

# 第9期北海道総合開発計画の推進について

---

国土交通省 北海道局  
令和8年6月

1. 第1回部会における御意見などを踏まえ、本日までご審議いただく事項
2. 第9期計画をめぐる主な状況
3. 官民共創等を通じた主要施策に係る取組状況

\*1 本資料中、クロスサロンを示す表記は、帯広開発建設部長の登録商標となります。  
(令和8年3月31日付けの登録第7031417号・第7031418号・第7031419号)

\*2 「シビックプライド/CivicPride」は、株式会社読売広告社の登録商標となります。

# 1. 第1回部会における御意見などを踏まえ、本日ご審議いただく事項 第1回部会の振り返りなど

## 【第1回部会における主な御発言】

### 【人口や人材に関連するもの】

- 人材育成に向けたモニタリングについて、短期的には成果として目に見えないので、プロセスを検証していくことが大切。地域への関心の芽生えや変化の兆しは、将来の行動変化に繋がる。
- 今後も人手不足の状況は強まるものの、全てをテクノロジーでまかなうことで解決できるものでもない。人手不足について多面的に検討を深めていく必要。

### 【教育に関連するもの】

- 十年後の地域の農業を考えることが重要で、担い手を育てるためにも、「ほっかいどう学」というすばらしい取組の解像度を上げて、市町村それぞれの「地元学」を学ぶべき。

### 【食料安全保障、観光に関連するもの】

- 地域農業と環境問題は密接に関係している。環境に配慮した農業が景観になって、観光にもつながる。生産と環境問題をいかに両立していくかを考えることが必要。
- 食料安全保障は大量の農産物を安定的に供給することであると考えている。生産物を消費者に届ける物流をどう確保するのか、その冗長性の確保も含めて大事な視点。

### 【防災・減災、国土強靱化に関連するもの】

- 防災という観点からも、高規格道路の整備率が低いことは問題。

### 【AI、産業に関連するもの】

- AIの利用拡大、データセンターや半導体工場の集積により、将来的に電力需要が伸びていく見通しになるなど、変化してきている。また、地域との共生や合意形成、環境への配慮を念頭に置いたエネルギーの確保が必要。

### 【官民共創に関連するもの(\*1)】

- 「プロセス」の横展開が浸透していくことでプロジェクトが進んでいくのではないか。
- 人材をどう育成していくのか、を頭に置きながら実践していくことが必要。
- 連携中枢都市圏のユニークな既存の取組があるので、そういったところにも関わっていく姿勢を持って取り組んでほしい。

## 【本日の説明内容】

「各目標に係る**主要施策の進捗状況**(令和7年度)」などの**御報告**。

[本資料の3. P9~P51]

**官民共創**の取組状況の御説明(当該のパートに関し、**御議論を賜る想定**(\*2)。)。

[本資料の3. P53~P75]

\*1 主要施策に係る御発現に通底する問題意識の下、官民共創の取組に着手している事例も存在。

\*2 次回以降の計画推進部会においても、事務局として御議論を賜ることを主に希望するテーマに係る資料を重点的に用意させて頂くことを想定。

## 御意見をお伺いしたい事項

- 施策の推進等に関して
  - ①最近の社会経済状況を踏まえつつ、第9期北海道総合開発計画における施策の推進にあたり、どのような点に留意すべきか。
  - ②開発建設部が最近着手した取組(P53～)に関し、プロセスの整理や課題への対応について、どのような点に留意すべきか、改良すべき点はないか。
- 計画推進のモニタリングに際し、今回、参考資料2としてご説明した内容について、他に考えられる解釈や切り口があるか。

- 計画を効果的に推進するため、施策・取組の実施事例とその効果を把握し、**優良事例の「横展開」**を図る。
- モニタリング指標を活用し、施策・取組の進捗状況を分析して課題の抽出等を行い、**改善策を検討**していく。

### 当面の計画進行管理イメージ(令和6～10年度)

#### P 企画立案

#### 《主要施策》

#### 目標1

我が国の豊かな暮らしを支える北海道  
～食料安全保障、観光立国、ゼロカーボン北海道

- 食料安全保障を支える農林水産業・食関連産業の持続的な発展
- 観光立国を先導する世界トップクラスの観光地域づくり
- 地球温暖化対策を先導するゼロカーボン北海道の実現
- 地域の強みを活かした成長産業の形成
- 自然共生社会・循環型社会の形成
- 北方領土隣接地域及び国境周辺地域の振興
- アイヌ文化の振興等

#### 目標2

北海道の価値を生み出す北海道型地域構造  
～生産空間の維持・発展と強靱な国土づくり

- デジタルの活用による生産空間の維持・発展
- 多様で豊かな地域社会の形成
- 北海道型地域構造を支え世界を見据えた人流・物流ネットワークの形成
- 生産空間を守り安全・安心に住み続けられる強靱な国土づくり

#### 政策推進の基本方針

- リアルとデジタルのハイブリッドによる北海道型地域構造の保持・形成
- 計画の実効性を高めるための方策
  - 官民の垣根を越えた「共創」
  - 社会変革の鍵となるDX・GXの推進
  - フロンティア精神の再発揮
  - 戦略的・計画的な社会資本整備
- 計画のマネジメント

#### D 実施

#### C 評価

#### A 改善

施策・取組の実施

施策・取組の実施事例とその効果を把握

優良事例の「横展開」

指標を活用し、施策・取組の進捗を分析

課題の抽出  
改善策の検討

計画の着実な推進

《モニタリング指標》 計画の主要施策に関連する人口、経済、社会等に関する各種指標

計画の進捗状況を把握・改善に活用

#### 計画推進部会

以下の点を始め、**第9期計画の推進全般**に関し、**審議・助言**をいただきたい。

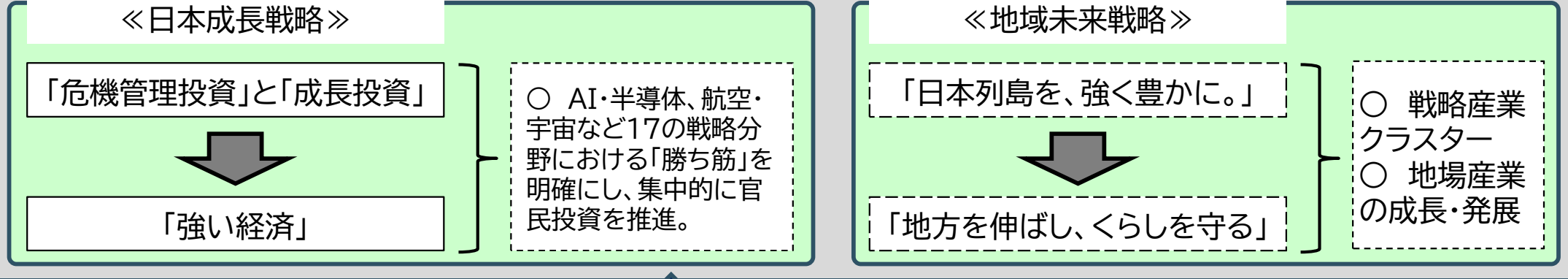
- 施策の取組状況(主要施策毎の実施状況、共創チームの取組等)・今後の取組予定
- モニタリング指標を踏まえた第9期計画の進捗状況

## 2. 第9期計画をめぐる主な状況

### 【参考】北海道総合開発計画と直近の政府の重要政策

- 第9期計画は、現下の政府の重要政策と整合。例えば、地域未来戦略の推進に向けて重要な役割を担う。

#### 【日本の総合的な国力を強くする政策の推進体系】



「高い食料供給力」  
 「魅力的な観光資源」  
 「豊富な再生可能エネルギー」

→ 我が国の成長の源泉。

#### 【第9期計画の目標と主要施策】

##### 目標1

我が国の豊かな暮らしを支える北海道  
 ～食料安全保障、観光立国、ゼロカーボン北海道

- 食料安全保障を支える農林水産業・食関連産業の持続的な発展
- 観光立国を先導する世界トップクラスの観光地域づくり
- 地球温暖化対策を先導するゼロカーボン北海道の実現
- 地域の強みを活かした成長産業の形成
- 自然共生社会・循環型社会の形成
- 北方領土隣接地域及び国境周辺地域の振興
- アイヌ文化の振興等

##### 目標2

北海道の価値を生み出す北海道型地域構造  
 ～生産空間の維持・発展と強靱な国土づくり

- デジタルの活用による生産空間の維持・発展
- 多様で豊かな地域社会の形成
- 北海道型地域構造を支え世界を見据えた人流・物流ネットワークの形成
- 生産空間を守り安全・安心に住み続けられる強靱な国土づくり

「官民共創」による実効性確保

## 2. 第9期計画をめぐる主な状況

### 【参考】「日本成長戦略」及び「地域未来戦略」に係る枠組み(概要)

#### 【日本成長戦略】

- 勝ち筋となる産業分野の国際競争力強化に資するよう、大胆な投資促進、国際展開支援、人材育成、産学連携、国際標準化といった多角的な観点からの総合支援を推進。

#### 【17の戦略分野】

- ①AI・半導体
- ②造船
- ③量子
- ④合成生物学・バイオ
- ⑤航空・宇宙
- ⑥デジタル・サイバーセキュリティ
- ⑦コンテンツ
- ⑧フードテック
- ⑨資源・エネルギー安全保障・GX
- ⑩防災・国土強靱化
- ⑪創薬・先端医療
- ⑫フュージョンエネルギー
- ⑬マテリアル(重要鉱物・部素材)
- ⑭港湾ロジスティクス
- ⑮防衛産業
- ⑯情報通信
- ⑰海洋

#### 【分野横断的課題】

- |              |                 |
|--------------|-----------------|
| ①新技術立国・競争力強化 | ②人材育成           |
| ③スタートアップ     | ④金融を通じた潜在力の解放   |
| ⑤労働市場改革      | ⑥介護、育児等の外部化など負担 |
| ⑦賃上げ環境整備     | ⑧サイバーセキュリティ     |

#### 【地域未来戦略】

- 地域ごとに産業クラスターを戦略的に形成するとともに、地場産業の付加価値向上と販路開拓を強力に支援。

#### 【戦略産業クラスター計画】

- 地域ごとの戦略産業クラスター形成に向けて、知事とも連携しつつ、地域ごとの計画を策定。
- 熊本の TSMC や北海道のラピダスを支えるクラスターのように、17の戦略分野に関する検討が主導する形で、企業の大規模投資を中心に形成。

#### 【地域産業成長プラン】

##### 【地域産業クラスター計画】

- 知事主導で計画されるクラスターであって、複数自治体の連携促進や中堅企業支援等の適用など、政府の施策の戦略的活用をプッシュ型で提案していくことで、その形成・拡大を目指す。

##### 【地場産業成長プラン】

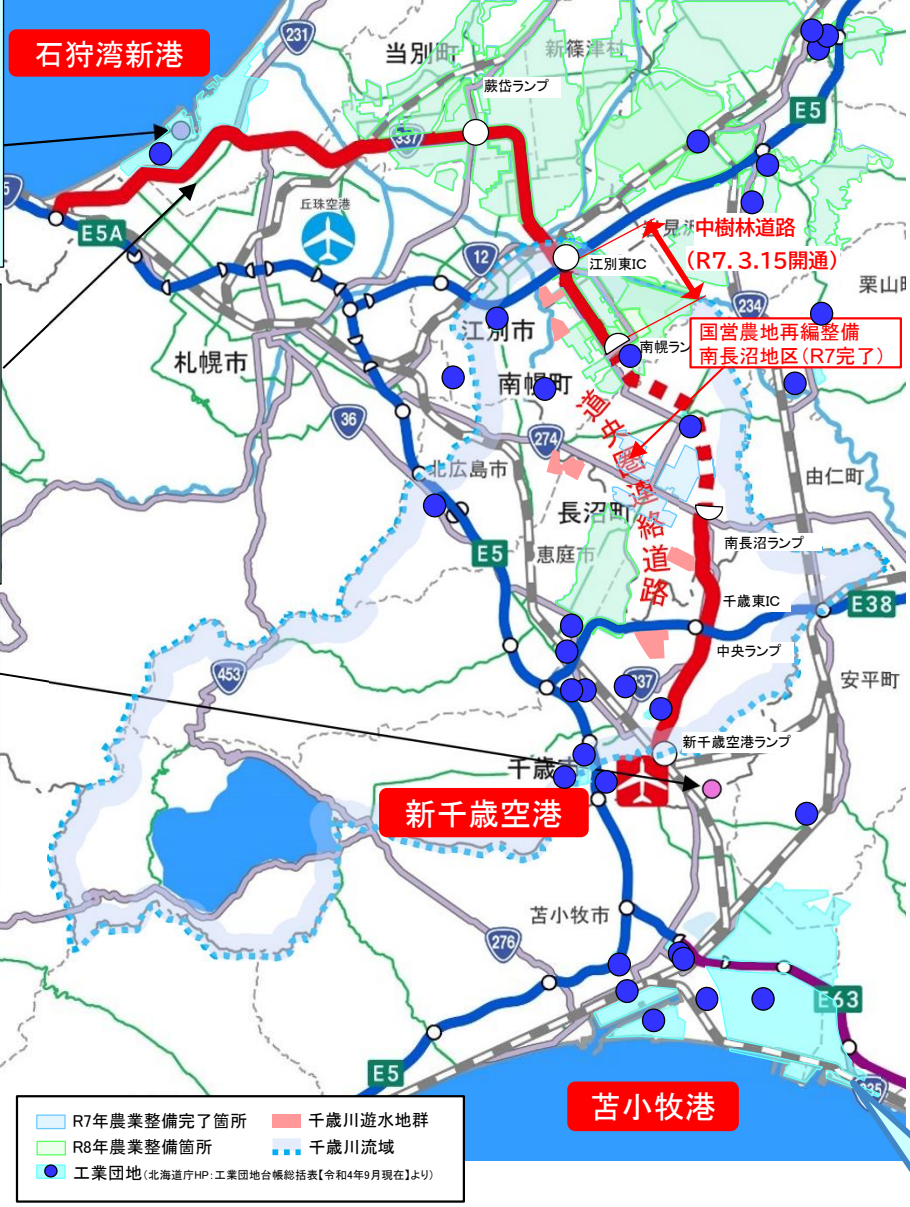
- 地場産業の更なる付加価値向上や販路開拓等を支援し、地域経済の拡大を目指す。
- ⇒(例)高付加価値なインバウンド観光地づくり、農林水産物・食品等の海外展開支援、市が主導するスポーツ施設を核とした地域づくり など

- 第9期北海道総合開発計画を効果的に推進するため、11の主要施策・取組の進捗状況を幅広い角度から把握するための**代表モニタリング指標**を設定（計68指標）。
- 今後、**代表モニタリング指標**を中心に、各指標の推移を随時確認・把握し、**各主要施策の進捗状況を分析・評価**して、その改善につなげていく。

《主要施策毎の代表モニタリング指標数》

第9期計画における目標	主要施策	代表モニタリング指標数
我が国の豊かな暮らしを支える北海道	食料安全保障を支える農林水産業・食関連産業の持続的な発展	10
	観光立国を先導する世界トップクラスの観光地域づくり	11
	地球温暖化対策を先導するゼロカーボン北海道の実現	5
	地域の強みを活かした成長産業の形成	6
	自然共生社会・循環型社会の形成	3
	北方領土隣接地域及び国境周辺地域の振興	4
	アイヌ文化の振興等	2
北海道の価値を生み出す北海道型地域構造	デジタルの活用による生産空間の維持・発展	12
	多様で豊かな地域社会の形成	
	北海道型地域構造を支え、世界を見据えた人流・物流ネットワークの形成	6
	生産空間を守り安全・安心に住み続けられる強靱な国土づくり	9
合 計		68

# 3. 官民共創等を通じた主要施策に係る取組状況 【令和7年度までに進捗の見られた事例1】道央圏



R7.7総務省「水底線路陸揚局整備事業および水底線路整備事業(国際海底ケーブル分岐支線・分岐装置)」の陸揚げ拠頭に北海道苫小牧市が選定

- 我が国の経済安全保障の強化に貢献するため、成長産業を交通・物流面で支える、高規格道路及び空港・港湾等のインフラ整備を推進。
- 道央圏は、新千歳空港、石狩湾新港、苫小牧港、高規格道路といった交通インフラを核とした、北海道最大の工業・流通拠点である工業団地が発展。
- 千歳川遊水地群が完成したことにより、周辺地域の浸水被害が軽減。また、千歳川流域が特定都市河川流域に指定され、流域のあらゆる関係者が協働で取り組む流域治水を推進。
- 農業経営の規模拡大やスマート農業の導入に向け、農地の大区画化や地下水位制御システムの整備が進められ、米麦大豆に加え、輸出に取り組むブロッコリー等の野菜の産地を形成。

### ■アンモニア供給拠点の整備

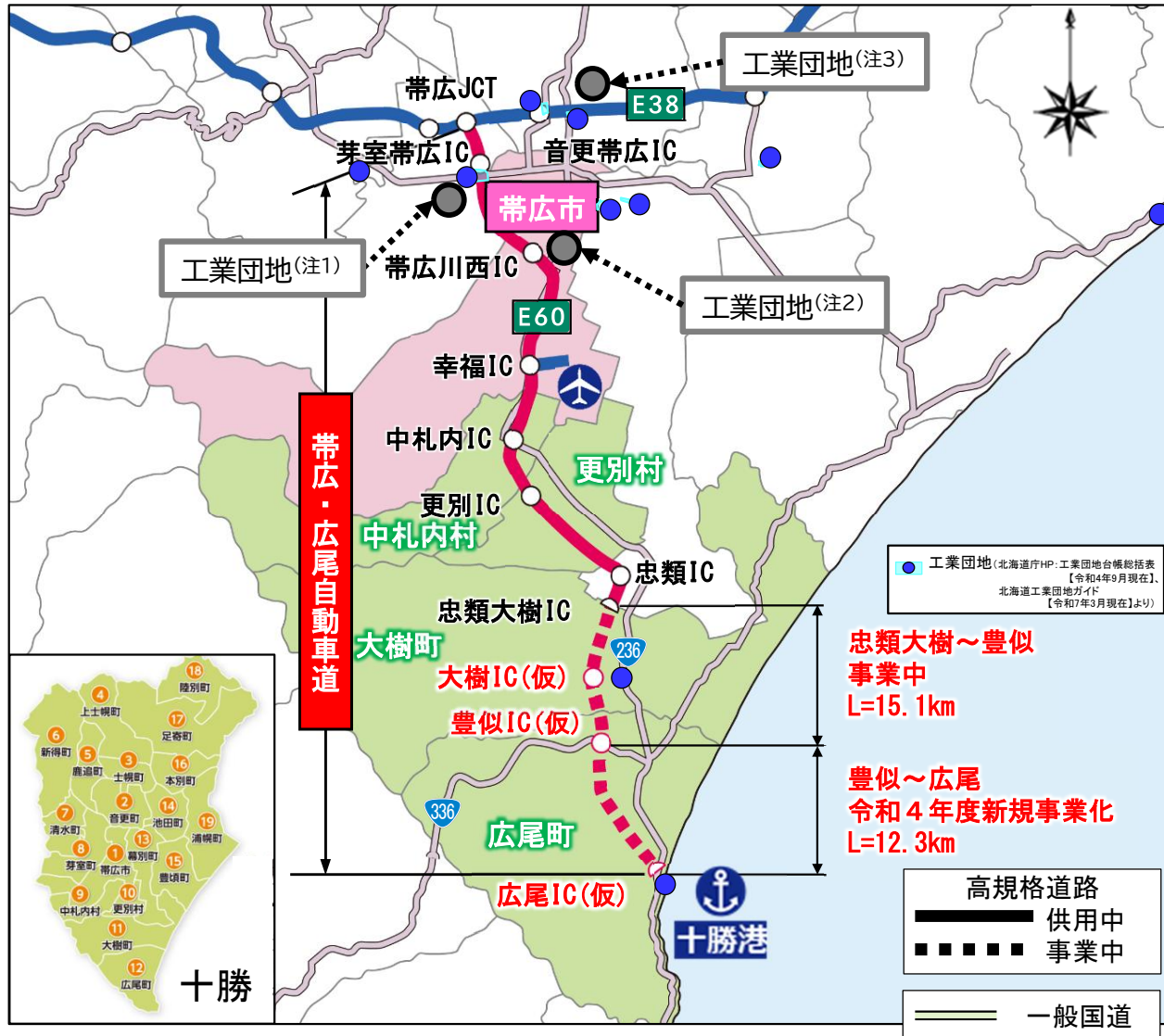
北海道電力(株)など4社は、苫小牧地域を拠点として、2030年度までに日本で初めての商用化を目指す低炭素アンモニアの大規模サプライチェーン構築を目指す。

令和8年3月には、必要なインフラ整備を推進するため、水素社会推進法に基づく「拠点整備支援制度」の認定を取得。



出典:R8.3.27北海道電力(株)プレスリリース

### 3. 官民共創等を通じた主要施策に係る取組状況 【令和7年度までに進捗の見られた事例2】十勝圏



- 生産空間の維持・発展のため、高規格道路、港湾、空港等の交通のネットワークを整備し、北海道内外の人流・物流の拡大や地域間の連携を推進。
- 十勝港は背後に日本有数の食料基地「十勝」を有しており、令和6年5月には新たに国際フィーダーコンテナ航路が開設され、京浜港を經由した農林水産物の輸出を開始。また、令和7年3月には「農林水産物・食品輸出促進計画」が認定され、農林水産物の輸出促進の拡大に資する整備を実施。
- 帯広周辺では、新たな工業団地の造成を進めている。
- 十勝の19市町村において、大規模な畑作・酪農の強みを生かし、AIやフードテック技術を活用した、十勝AI農業特区の設立提案が進んでいる。

#### 【十勝港】農林水産物・食品輸出促進計画(概要)

##### ■ 主な対象品目

主な品目	産地
長いも、魚油、牛肉、豚肉	十勝

##### ■ ターゲット

北米、台湾、香港、インド 等

##### ■ ハード整備による保税蔵置機能、コールドチェーンの確保

整備内容
貨物積替円滑化支援施設 (フェンス(ゲート含む)、照明)
リーファーコンテナ電源供給設備
合計



##### ■ ハード整備以外の取組

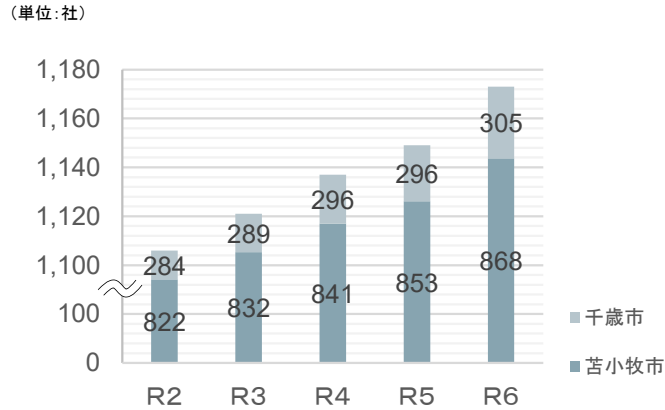
- ・セミナーの開催  
コンテナ船の定期航路による十勝からの輸送時間の短縮や運転手の省力化などの利点を紹介
- ・ポートセールスの実施  
令和6年5月の航路開設以降、対象品目4品目の企業及び商社へ個別訪問によるポートセールス活動を実施
- ・意見交換の実施  
十勝港の活用促進に向け、物流の課題等について意見交換

注1 芽室東工業団地の南接。約112haの工業団地造成が新たに想定されている。  
注2 帯広川西ICフードテックパーク。約40haの工業団地造成が新たに想定されている。  
注3 音更町、音更町土地開発公社と民間会社の3者により、官民連携で新たな工業団地の造成に向けた共同開発事業を進めている。

### 3. 官民共創等を通じた主要施策に係る取組状況 【令和7年度までに進捗の見られる事例】効果

#### ■工業団地の企業立地件数

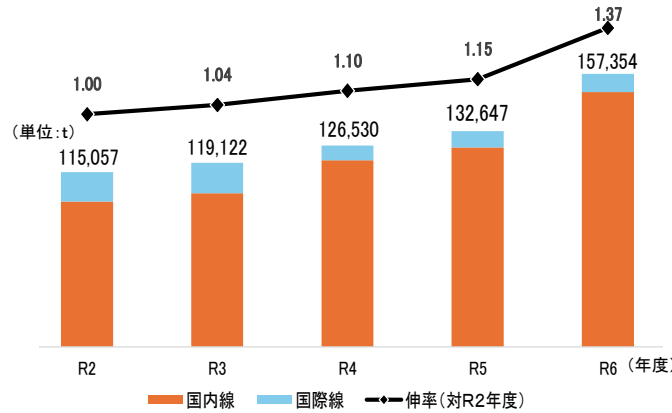
・近年、立地件数が増加傾向。



出典: 千歳市、苫小牧市工業団地の企業立地状況をもとに北海道局作成

#### ■新千歳空港の貨物量推移

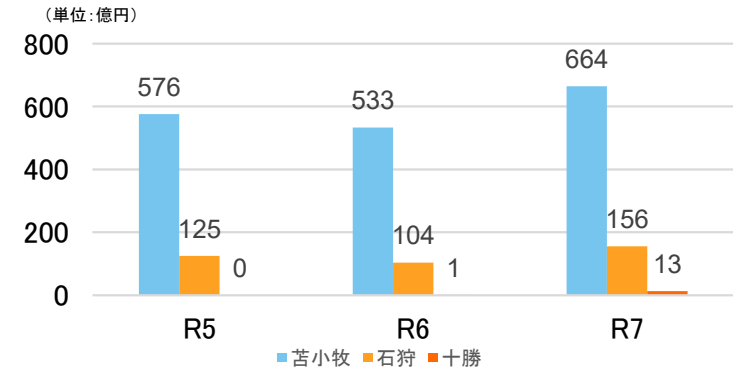
・取扱貨物量が増加傾向。



出典: 国土交通省「暦年・年度別空港管理状況調査」をもとに北海道局作成

#### ■港・署所別輸出実績(農林水産物・食品)

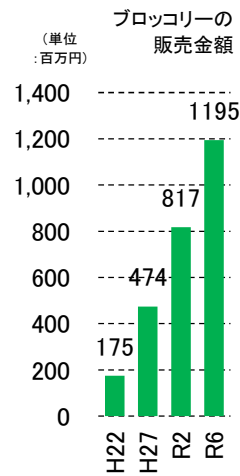
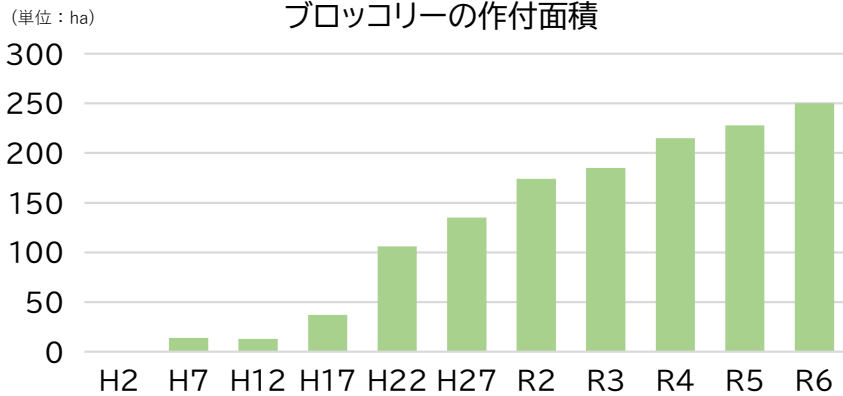
・農水産物・食品の輸出が伸びている。  
・十勝からの輸出がR6からR7にかけて急増。



出典: 財務省「貿易統計(概況品別税関一覧表)」をもとに北海道局作成

#### ■南長沼地区の高収益作物の作付・販売

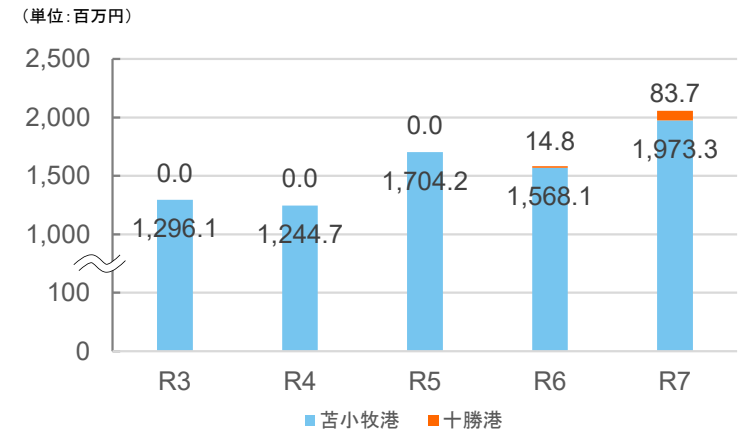
・作付面積、販売金額とも増加傾向



出典: JAながめ資料

#### ■道内港湾からの長いもの輸出額推移

・近年、輸出額が増加している。



出典: 北海道「北海道の農畜産物の輸出をめぐる情勢」をもとに北海道局作成

### 3. 官民共創等を通じた主要施策に係る取組状況 【令和7年度までに進捗の見られた事例3】砂川遊水地周辺の取組状況



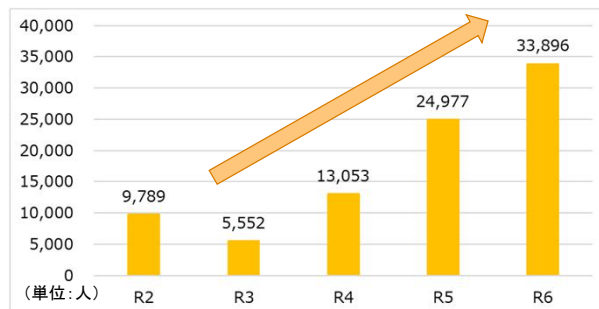
- 河川管理者(国)、砂川市における河川管理施設・活用との連携・協働により「地域の活性化」が増進。
- 令和7年度「かわまち大賞」として国土交通大臣から表彰。

#### 《官民連携の協議会設立》

- 平成30年に官民連携の「オアシスパークからゆめまちづくり協議会」を設立。
- 協議会が運営の中心となり、河川空間と地域固有資産のスイーツを融合したイベント等の取組を推進。

#### 《賑わいのある良好な河川空間の形成》

- 様々な姿を見せる河川とそれにつながるまちを活性化するため、地域の景観、歴史、文化及び観光基盤などの「資源」や地域の創意に富んだ「知恵」を活かし、自治体と河川管理者の連携の下、「かわまちづくり計画」を作成し、平成30年かわまちづくり支援制度へ登録。
- 河川管理者による親水護岸、管理用通路等の整備、自治体による多目的広場等の整備により、日常的に親しめる環境が創出され、地域のイベント等の活動にも活用されている。
- 令和2年「都市・地域再生等利用区域」に指定される。



### 3. 官民共創等を通じた主要施策に係る取組状況 【令和7年度までに進捗の見られた事例4】小樽港周辺の取組状況



● 小樽港第3号ふ頭及び周辺区域を、港の景観や水辺を生かしたにぎわいある交流空間とすることにより小樽観光の新たな魅力の創出を図り、さらには市内経済の活性化につなげることによって、「北海道の価値」が更に増進。

#### 《インバウンドに資する港湾整備》

- 令和6年3月、小樽港第3号ふ頭クルーズ船岸壁が完成。小樽運河まで約300mの位置にクルーズ船が寄港可能に。
- 現在、小樽港第3号ふ頭基部緑地において、北海道内では初めて「みなと緑地PPP」を活用し、カフェなどのにぎわいづくりに寄与する施設を整備中。
- 緑地整備に併せて、小型船だまり(栈橋)を整備中。観光船の集約も行うことによって、さらなるにぎわい空間を創出。

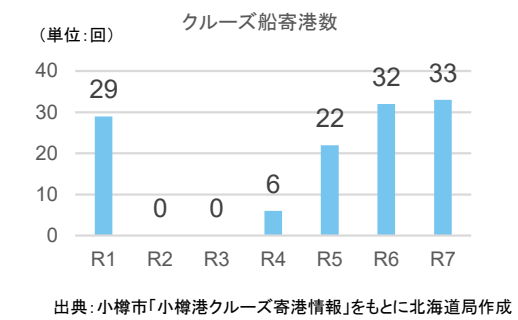
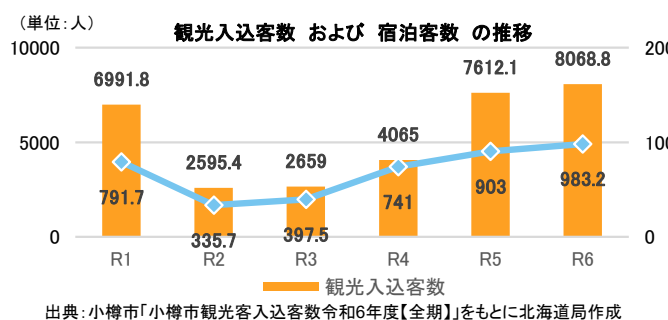
#### 《立地適正化計画》

- 令和7年5月、立地適正化計画を作成。都市機能の誘導による地域資源を活かしたまちづくりを推進。

#### 《歴史まちづくり計画》

- 令和7年7月、北海道内初の案件として、歴史まちづくり計画が認定。

※歴史まちづくり法の正式名称：地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律  
[参考] 令和8年1月、北海道開発局の管理する土木構造物としては初めて、小樽港防波堤施設が重要文化財に指定。



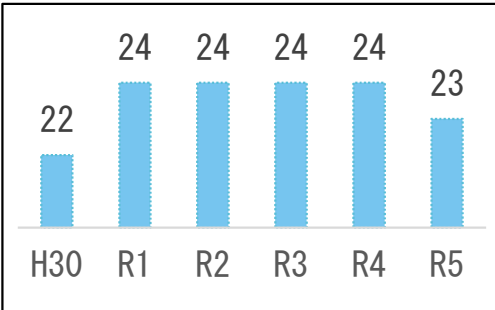
### 3. 官民共創等を通じた主要施策に係る取組状況

#### 第1節 1. 食料安全保障を支える農林水産業・食関連産業の持続的な発展(1) - ①

- 北海道は、小麦、ばれいしょ、たまねぎ、生乳等の多くの農畜産物で全国最大の生産地となっており、供給熱量ベースで我が国の約4分の1の食料を生産するなど、食料供給基地としての役割を担っており、大規模で生産性の高い農業経営が展開されている。
- ⇒ 高効率・高品質な生産を可能とする**農業生産基盤の整備**や省力化や需要に対応した水稲の直播栽培を推進。
- ⇒ 地域の**特色を活かした多様な輪作**による作物生産や**高品質な肉用牛の生産拡大**を推進。

#### 現状と課題

国産供給熱量に占める北海道の割合



出典:北海道農政部「北海道農業・農村の現状と課題」から北海道局作成

#### 全国1位の主な農畜産物

作物	生産量 (万t)	全国シェア (%)
小麦	67.2	65.2
大豆	13.6	52.1
小豆	4.5	97.0
ばれいしょ	187.0	81.5
てん菜	319.5	100.0
たまねぎ	75.3	66.8
生乳	423.3	57.5
牛枝肉	9.9	19.6

出典:農林水産省「作物統計」、「牛乳乳製品統計」、「畜産物流通調査」から北海道局作成

#### 取組事例

##### ■高効率・高品質な生産を可能とする農業生産基盤の整備

- 全国有数の水稲の生産地である北海道では、農地の大区画化・汎用化等を推進し、省力化と収益力の向上に寄与。
- 近年、省力化に向けた直播の作付面積が増加。弁当向けなどの業務用にも適した品種「えみまる」の作付けが拡大。



R7年産水稲収穫量 (t)

1 新潟	570,200
2 北海道	496,300
3 秋田	453,900
4 福島	371,200
5 宮城	342,800

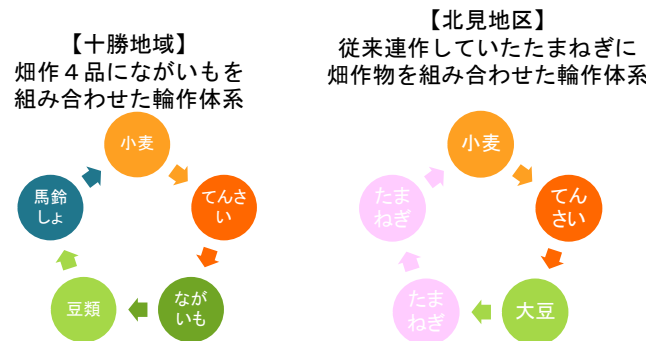
北海道は全国2位の生産地



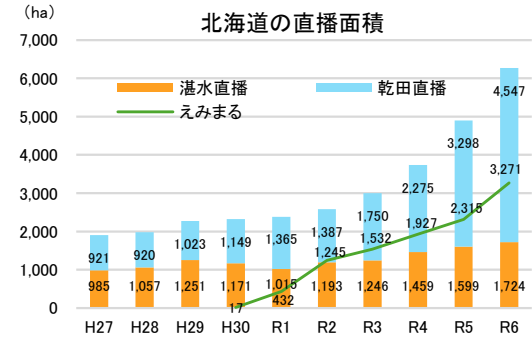
国営緊急農地再編整備事業「大雪東川第一地区」「大雪東川第二地区」

##### ■地域の特色を活かした輪作体系による農業の展開

- 従来の畑作物だけでなく、新たな輪作体系を実践。



出典:北海道農政部「北海道畑作農業の持続的な発展に向けて」から北海道局作成



出典:北海道農政部「米に関する資料」から北海道局作成

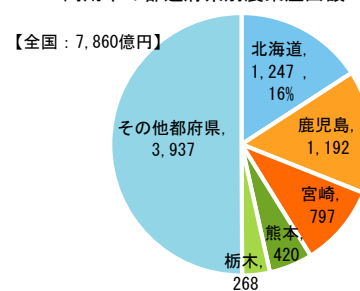


えみまる  
直播栽培に適した良食味の水稲新品種

##### ■高品質な肉用牛の生産拡大

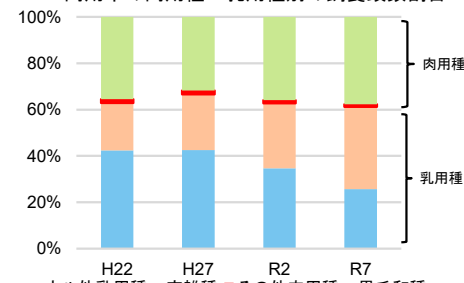
- 令和5年に北海道が初めて全国1位。近年、産み分け技術が向上し単価の高い黒毛和種や交雑種の割合が増加。

肉用牛の都道府県別農業産出額 (R6)



出典:農林水産省「生産農業所得統計」から北海道局作成

肉用牛の肉用種・乳用種別の飼養頭数割合



出典:北海道農政部「北海道の酪農・畜産をめぐる情勢」から北海道局作成

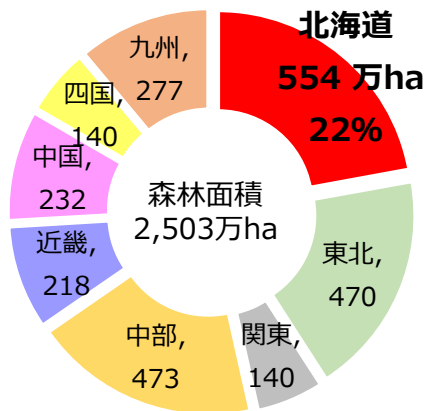
# 3. 官民共創等を通じた主要施策に係る取組状況

## 第1節 1. 食料安全保障を支える農林水産業・食関連産業の持続的な発展(1) - ②

- 北海道の森林は、全国の森林面積の22%を占めているが、戦後造成されたトドマツ、カラマツ等の人工林の約8割が利用期を迎える一方、将来の資源である若齢林は少なく、バランスを欠いた森林資源構成となっている。
- ➡ 植栽や再造林等の**計画的な森林整備**や**山地災害に対応した治山事業**により豊かな北の森づくりを推進。
- ➡ **道産木材の利用拡大**や**スマート林業の実証**など我が国の林業を先導するイノベーションを推進。

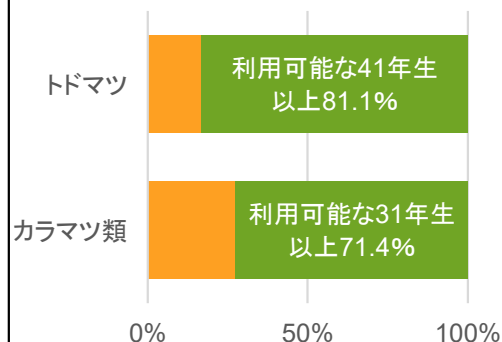
### 現状と課題

日本の地域別の森林面積



出典：林野庁「森林・林業統計要覧2025」から北海道局作成

主な人工林の伐期齢別面積



出典：北海道「令和6年度北海道林業統計」から北海道局作成

### 取組事例

#### ■ 計画的な森林整備・路網整備の実施

- 省力化、効率化を図りながら計画的な造林作業等を実施。



大型機械による地拵え  
(幕別町駒島地区)

出典：北海道水産林務部提供



林道等の路網整備  
(当別町曾根の沢線)

出典：北海道水産林務部提供

#### ■ 治山事業による山地災害への対応

- 山腹崩壊の拡大を防ぐ山腹工、火山泥流対策のえん堤工の整備。



山腹工(伊達地区)

出典：林野庁「令和7年度後志森林管理署の管内概要」



えん堤増厚工(十勝岳治山工事)

出典：林野庁「令和7年度上川中部森林管理署の管内概要」

#### ■ 道産木材の利用拡大

北海道では、道産木材製品の利用拡大に向け、道産木材製品を使用した建築物を登録する「HOKKAIDO WOOD BUILDING登録」を展開。55市町村 129施設登録(2026年2月現在)



北竜町立やわら保育園



小清水町防災拠点型複合庁舎「ワタシノ」

出典 北海道庁HP HOKKAIDO WOOD BUILDING登録状況

#### ■ 施業の効率化等に向けたイノベーションの推進

スマート林業EZOモデル構築協議会では、デジタルデータの活用や森林施業の更なる効率化に向けた実証を実施



ICTハーベスタの造材データを共有し、商取引に活用するシステムを構築

出典：北海道スマート林業EZOモデル構築協議会資料



GNSSにより作業員を植林位置に誘導し、植栽作業を効率化

### 3. 官民共創等を通じた主要施策に係る取組状況

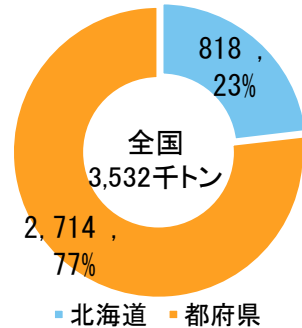
#### 第1節 1. 食料安全保障を支える農林水産業・食関連産業の持続的な発展(1) - ③

- 北海道の海面漁業・養殖業生産量は全国の23%。ホタテガイ、スケトウダラ、サケ・マス類など多くの魚種の全国シェアが1位と全国最大の生産量を誇っているが、海洋環境の変化や水産資源の減少等により、漁業生産量は長期的に減少傾向にある。
- 水産業の生産力を支える衛生管理型の漁港・港湾や良好な生産環境の形成に向けた漁場の整備。
- 漁港施設を有効に活用した育てる漁業の推進と海業の振興。

#### 現状と課題

##### 生産量は全国の23%

海面漁業・養殖業生産量 (R7)



出典：農林水産省統計部「令和7年漁業・養殖業生産統計」から北海道局作成

##### 全国シェア1位の主な水産物

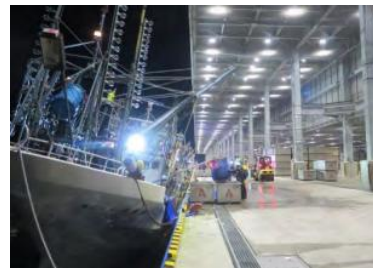
魚種	生産量 (万t)	全国シェア (%)
ホタテガイ	35.0	93.2
スケトウダラ	11.8	94.9
サケ・マス類	1.8	98.9
コンブ類	5.1	88.2
ホッケ	1.8	99.4
サンマ	2.4	37.4

出典：農林水産省統計部「令和7年漁業・養殖業生産統計」から北海道局作成

#### 取組事例

##### 生産力を支える漁港や港湾の整備

- 屋根付き岸壁の整備による衛生管理の高度化



あつし  
厚岸漁港



根室港

- 魚類の産卵藻場等を整備



魚礁設置工事イメージ



魚礁に装着した海藻にハタハタ等が産卵

あつた  
厚田漁場(石狩市)

##### 育てる漁業の推進と海業の振興

- 近年の海洋環境の変化によるウニ・タコ等の漁獲量の減少に対応した漁港静穏域での蓄養試験(苫前漁港)



レストランへの供給



道の駅直売所での販売



ウニ・タコ蓄養



船外機船に適した整備



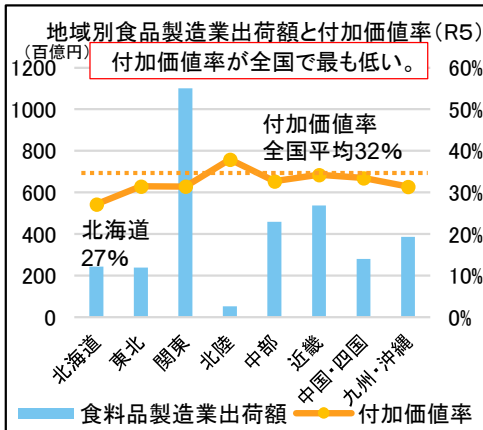
ICTブイによる水質管理

# 3. 官民共創等を通じた主要施策に係る取組状況

## 第1節 1. 食料安全保障を支える農林水産業・食関連産業の持続的な発展(2)

- 北海道の農林水産業・食関連産業は素材供給型の生産が主体であり、付加価値率が低いことから、付加価値を最大化するため、生産供給の構築や、グローバル市場の拡大による農林水産物・食品の輸出拡大が必要。
- 北海道のブランド力を活かし、付加価値を高めるため**関連産業等が一体となった取組**等を推進。
- 多様なニーズに対応**した農林水産物の供給や安定的な輸出を可能とする**輸出先の多様化**。

### 現状と課題

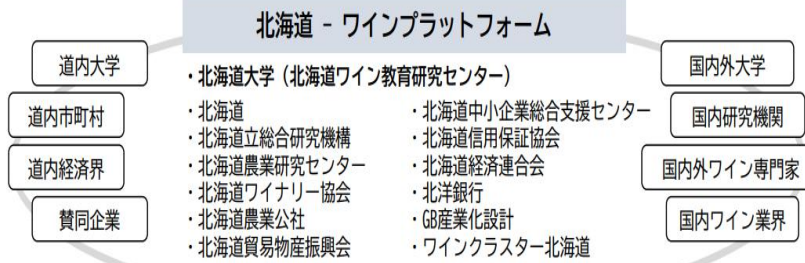


出典：経済産業省「経済構造実態調査」から北海道局作成

### 取組事例

#### ■付加価値を最大化する関連産業等が一体となった取組

・道内ワイン産業の振興のため、産学金官で支援。



#### ワイン産地北海道の持続的発展

出典：北海道庁食関連産業局食産業振興課HP

- 寒冷地に適した栽培技術の確立や耐寒性品種の開発
- ワイン造りのための人材育成
- 北海道産ワインの産地表示制度
- 国内外におけるプロモーション



出典：北海道ワイン株式会社HP

#### ■外食需要に対応した農産物の供給

- 釧路市では、国内でも数少ない夏越しのパプリカ生産を実現。
- 磐田市と連携し、通年供給に向けた体制を構築。

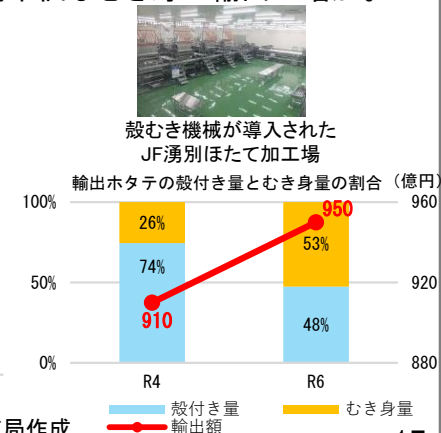
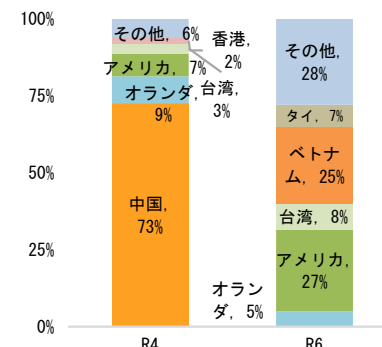


出典：株式会社北海道サラダパプリカHP

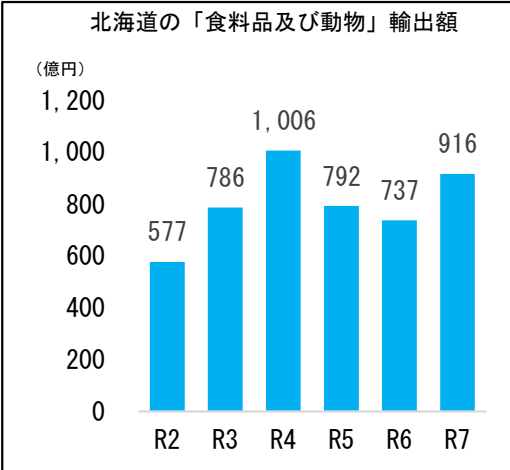
#### ■水産物の輸出促進に向けた取組

- ホタテの安定的な輸出に向けて、ベトナム等へ輸出先を多様化。
- 殻むきの機械化で、欧米へ高単価なむき身の輸出が増加。

ホタテの国・地域別輸出割合



出典：財務省「貿易統計」から北海道局作成



出典：函館税関「北海道貿易概況」から北海道局作成

# 3. 官民共創等を通じた主要施策に係る取組状況

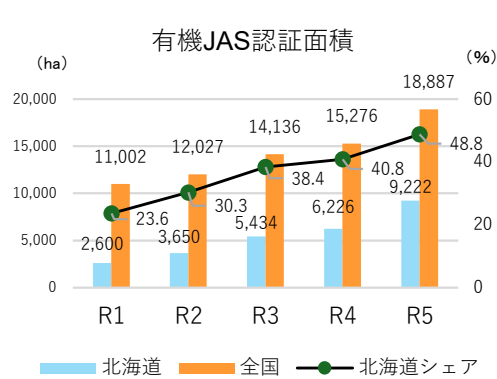
## 第1節 1. 食料安全保障を支える農林水産業・食関連産業の持続的な発展(3)

資源の循環利用や環境保全型農業の促進等のグリーンな栽培体系への転換等を通じて環境負荷の軽減を図るとともに、広範囲に影響が顕在化する気候変動に対応した生産体制の構築により、持続的な農林水産業の展開を図る。

- ➡ 激甚化・頻発化する水災害や干ばつや高温に対応した**生産基盤の整備**の推進。
- ➡ **有機農業の生産拡大**や資源の循環利用による持続可能な生産体制を構築。

### 現状と課題

#### ■ 有機作物の作付面積が増加



出典：農林水産省「国内における有機JASほ場の面積」から北海道局作成

気候変動により北海道の農林水産業に予測される影響

分野	予測される主な影響等
農業	小麦 ・倒伏や赤かび病の発生
	果樹 ・栽培適地の拡大
	病害虫 ・発生増加・分布域拡大
	畜産 ・暑熱対策経費の増加
農業生産基盤	融雪早期化、融雪流出量減少 降水量等による排水対策
林業	・病虫獣害の発生・拡大
水産業	・分布域の変化、生息域減少等

出典：北海道「北海道気候変動適応計画」から北海道局作成

### 取組事例

#### ■ 激甚化する水災害に対応した生産基盤整備

- 排水能力の不足した排水施設の改修



湛水被害 湛水したかぼちゃ 整備後の排水路  
(国営かんがい排水事業「新鶴川地区」)

#### ■ オーガニックビレッジの取組

- 農水省では令和3年度から『オーガニックビレッジ』の取組を開始、令和7年度時点で北海道内でも5市町(安平町、旭川市、新十津川町、赤井川村、浦幌町)が登録

**1 北海道安平町** (面積 給食・加工)

水稲・大豆

**販路拡大に向けた加工品の開発!**  
学校給食には新たに有機稲作を始めた方の有機米を提供するほか、有機パックご飯の商品開発を行い、新たな販路開拓に取り組む。

---

**北海道旭川市 × 大阪府泉大津市** (給食・加工 消費地連携)

水稲・野菜

**全国初! 「生産地×消費地」の連携による取組拡大!**  
旭川産有機米を泉大津市の学校給食に提供するほか、両市において市民向けのイベント等を行い、旭川産有機農産物の消費及び認知度向上を図る。また、泉大津市の親子が「こども特派員」として旭川市を訪問し、有機農業体験や農業者へ取材するなど、「農」を通じた地域交流に取り組む。

「オーガニックビレッジ」とは、有機農業の拡大に向けて、ほ場の団地化などの**生産から学校給食の利用など消費まで一貫した取組**を、農業者、事業者、地域内外の住民などの関係者が参画の下、**地域ぐるみで進める市町村**のこと

#### ■ 干ばつ等に対応した生産基盤整備

- 高温・少雨であっても収量や品質の低下を防ぐことが可能となる畑地かんがい施設の整備。



たまねぎへのかん水作業

たまねぎの規格別個数割合  
かん水区はL玉以上が9割超、無かん水区はM玉以下のみ

	L以上	M以下	規格外
かん水区	92%	8%	0%
無かん水区	0%	84%	16%

出典：網走開発建設部調べ

(国営かんがい排水事業「網走川中央地区」)

#### ■ バイオ炭の農地施用

- 下川町では、道産未利用木材で製造したバイオ炭を農地に施用し、そこで生産された小麦をブランド化して加工・販売。



バイオ炭施用ほ場で生産した小麦から製造した素麺「食絶景北海道×ゼロカーボンアワード2025」優秀賞受賞。

出典：株式会社サンテックHP

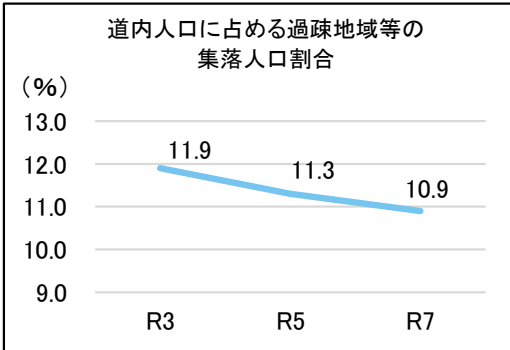
# 3. 官民共創等を通じた主要施策に係る取組状況

## 第1節 1. 食料安全保障を支える農林水産業・食関連産業の持続的な発展(4)

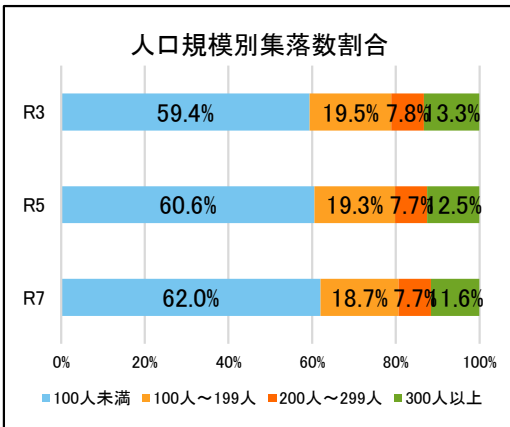
- 北海道の集落は、豊富な地域資源を有し、多面的機能の発揮に重要な役割を果たしているが、道内人口よりも集落の人口の減少や小規模化の進行が著しく、地域の維持が懸念されている。
- ➡ 地域資源を活かした**農山漁村の所得と雇用機会の確保**。
- ➡ 「わが村は美しくー北海道」運動、食育、木育等を通じた**地域活動の展開**や**農山漁村に対する理解の醸成**。

### 現状と課題

#### ■ 過疎地域等の集落人口が減少



#### ■ 集落の小規模化が進行



出典：北海道「北海道集落実態調査」から北海道局作成

※「集落」・・・過疎地域、振興山村、離島地域、半島地域、特別豪雪地帯に指定されている地域における集落を対象

### 取組事例

#### ■ 住民主体の地域運営組織による集落維持活動の推進

- 幌延町間寒別地区では、NPO法人を立ち上げ、草刈り、除雪などの生活支援や地域行事、団体活動の支援等を実施。



NPO職員やボランティアがサービスを行い、住民は利用料を支払い。  
出典：幌延町HP

#### ■ 農村景観の魅力発信

- 「わが村は美しくー北海道」運動の一環として、景観ワークショップを開催



帯広農業高校による景観ワークショップ

#### ■ マルチワークによる雇用の創出

- 浜益特定地域づくり事業協同組合では、水産業、飲食、観光業等でマルチワークを活用。



浜ワーク



出典：浜益特定地域づくり事業協同組合（浜ワーク）HP

#### ■ 食育や木育の推進

- 道内各地で農業や食の大切さを学ぶ食育や、木の良さや利用の意義などを学ぶ木育を推進。



当麻町の「田んぼの学校」



第75回道民植樹祭(R7.5.11)

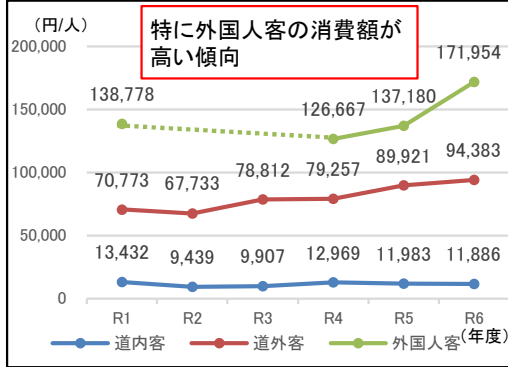
# 3. 官民共創等を通じた主要施策に係る取組状況

## 第1節 2. 観光立国を先導する世界トップクラスの観光地域づくり(1)

- 北海道観光は、高付加価値化による「稼ぐ力」の向上や、端境期の需要創出が課題。また、北海道の特性を活かした新たな観光コンテンツの創出、受入環境整備が求められている。
- 高付加価値化を実現するため、アドベンチャートラベル等を推進。また、季節偏重の緩和のため、閑散期の国際会議等開催を推進。
- 新たな観光コンテンツの創出、受入環境整備に向けて、生産空間での滞在・体験を行う農泊等による観光地域づくりを推進。

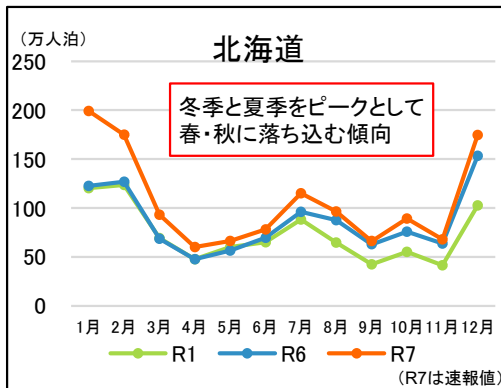
### 現状と課題

#### 来道旅行者1人当たりの消費額



出典：北海道観光機構「北海道来訪者満足度調査報告書」から北海道局作成

#### 外国人延べ宿泊者数の月別推移



出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」から北海道局作成

アドベンチャートラベルやサイクルツーリズム等による高付加価値旅行者の誘客、季節偏重緩和のため閑散期の国際会議等の開催が必要。

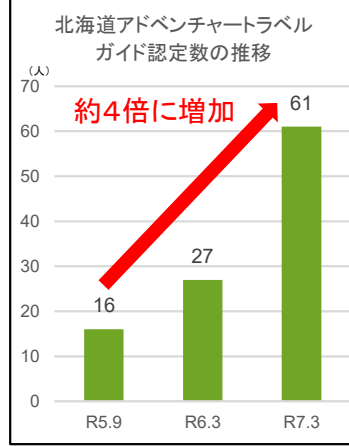
### 取組事例

#### ■ アドベンチャートラベルの推進

- 北海道等が主体となり、アドベンチャートラベルのコンテンツを地域と連携して構築。



出典：北海道観光機構



出典：北海道経済部観光振興課

#### ■ 農泊の推進

- 農繁期の支援など地域課題解決へ貢献しながら、地域資源を活かしたファンづくりで関係人口拡大を目指す。



農業インターン (地域住民との交流)



酪農体験ツアー



地域資源のハマナスを使用したクラフトビール

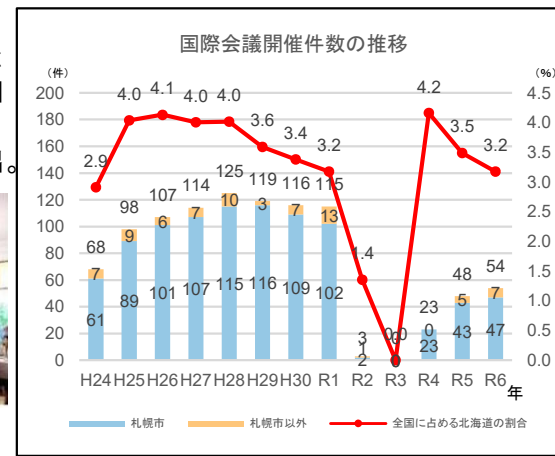
出典：十勝うらほろ農泊交流・発酵熟成協議会

#### ■ 閑散期の国際会議等誘致

- 札幌市では、閑散期(令和6年5月)にASEANTA総会を開催し、6カ国から3日間で100名程度が来道。端境期の旅行需要を創出。



豊平館(北海道の自然、森をイメージした空間)でおもてなし



#### ■ サイクルツーリズムの推進

- 国交省が指定した十勝エリアのナショナルサイクルルートでは、外国人を含むサイクリストの誘客を推進。
- 手ぶらでレンタサイクルにより観光ができる民間サービスを実施。
- 大きな荷物を空港連絡バスに載せ、レンタサイクルの返却先である空港やバスターミナルにて受け取ることができる。
- 本取組は2026年も継続して実施される。



ナショナルサイクルルート「トカプチ400」

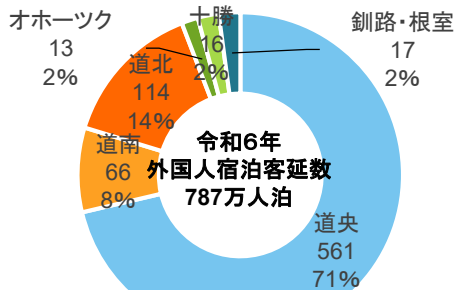
# 3. 官民共創等を通じた主要施策に係る取組状況

## 第1節 2. 観光立国を先導する世界トップクラスの観光地域づくり(2)

- 北海道の観光資源は、各地に点在しているが、空港・港湾から観光地までの二次交通の利便性が低いこと等から、来道外国人旅行者の宿泊地の多くは道央圏に集中。また、外国人等の多様な旅行者が安全・安心に旅行できる環境が求められている。
- 新千歳空港を始めとする空港の受入機能強化、大型クルーズ船受入のための港湾整備、高規格道路などの整備により空港等とのアクセス性を向上させ、観光地への二次交通の利便性向上を推進。
- 地方部の滞在拠点等における受入環境整備や多様な旅行者が安全・安心に旅行できる取組、観光地におけるデジタルの実装等を推進。

### 現状と課題

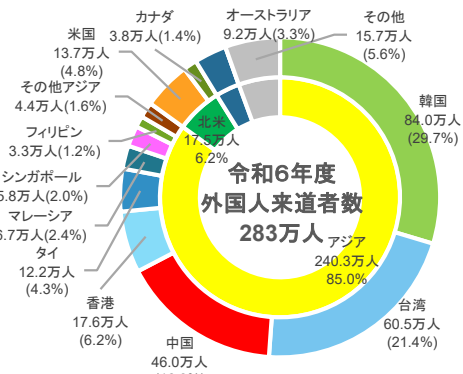
#### 6圏域別来道外国人宿泊客延数



空港・港湾から観光地までの二次交通の利便性が低いこと等から外国人観光客の宿泊先は道央圏に集中。

出典：北海道「北海道観光入込客数調査報告書」から北海道局作成

#### 外国人来道者数(国・地域別)



外国人等の多様な旅行者が安全・安心に旅行できるよう、デジタル等を活用した多言語による観光案内等が必要。

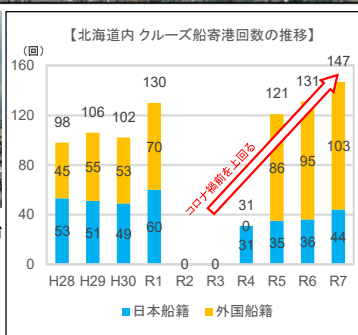
出典：北海道「北海道観光入込客数調査報告書」から北海道局作成

### クルーズ船受入環境の改善

- 小樽港や函館港において、市街地に近いふ頭に大型クルーズ船対応岸壁を整備することで中心市街地へのアクセスが向上。



小樽港に寄港するクルーズ船(2024年に供用開始した大型クルーズ船対応岸壁)



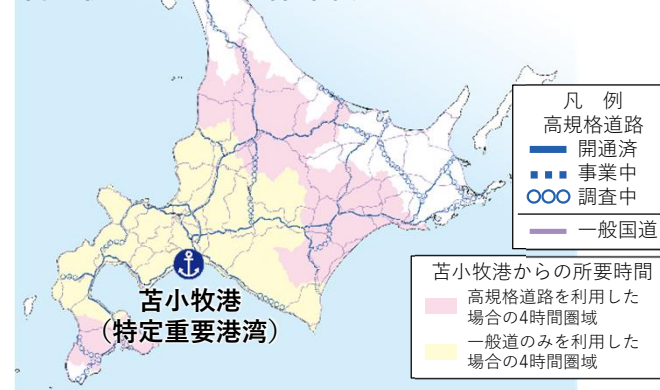
出典：北海道開発局調べ

### 取組事例

#### 高規格道路整備によるアクセス性の向上

- 北海道各地に点在する観光資源に関して、高規格道路整備を進めることで、空港・港湾から観光地までのアクセス性を向上を図る。
- 高規格道路を利用することにより、空港・港湾から日帰り往復(4時間)が目安)できる範囲が拡大。

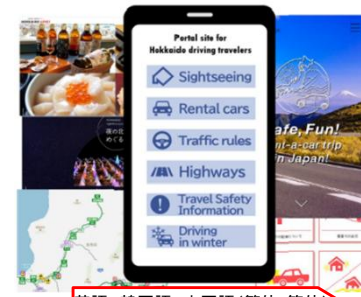
#### 苫小牧港からの4時間圏域



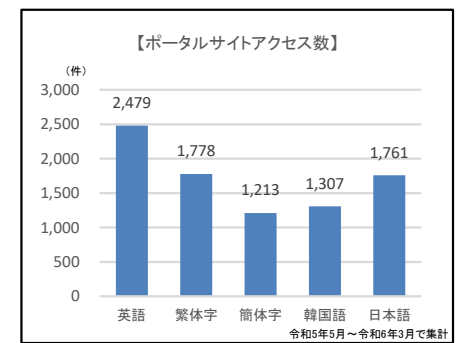
出典：「令和3年度 全国道路・街路交通情勢調査」から北海道局作成

#### 観光地等におけるデジタル実装の推進

- 外国人が安全・安心に観光できるよう、多言語のデジタルサイネージや交通情報等の提供を推進。



英語、韓国語、中国語(繁体・簡体)外国人ドライブ旅行者向けポータルサイト(多言語)



出典：北海道開発局調べ

# 3. 官民共創等を通じた主要施策に係る取組状況

## 第1節 2. 観光立国を先導する世界トップクラスの観光地域づくり(3)

- 観光客が集中する一部地域では、**過度の混雑やマナー違反**による地域住民の生活への影響等が課題。また、移動時のCO<sub>2</sub>排出等**自然環境への負荷の低減**や**観光の担い手育成**が必要。
- ➡ **オーバーツーリズム対策**を推進し、観光客の受入れと住民の生活の質を確保。
- ➡ CO<sub>2</sub>削減の取組として**環境に配慮したドライブ観光を推進**するとともに、**多様な主体と連携**し、観光を支える**地域の担い手育成**を図り、**自然環境・文化や景観が両立した観光地域づくり**を推進。

### 現状と課題

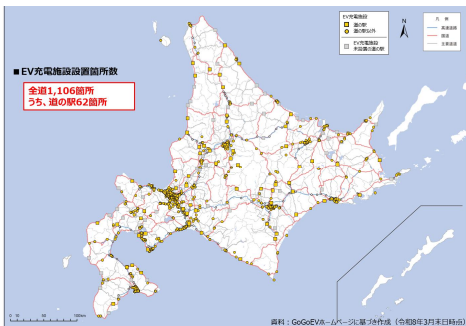
#### 美瑛町のオーバーツーリズムの事例



観光客の車両が集中することで交通渋滞が発生。また、生活道路や農道への違法駐車により、生活交通が妨げられている。

出典：第21回観光立国推進関係会議資料から北海道局作成

#### 北海道のEV充電器の設置箇所



EV充電器は都市部を中心に設置されており、特に地方部では「充電空白地域」が多い。地方部を中心に立地している「道の駅」での設置促進が必要。

出典：GoGoEVホームページより北海道局作成

### 取組事例

#### ■美瑛町におけるオーバーツーリズム対策

- 混雑検知カメラを主要観光スポットに設置し、各観光スポットの混雑状況等を町及び観光協会のホームページで発信。
- 混雑状況や渋滞情報を発信することで混雑が平準化。



混雑検知カメラ



混雑検知カメラ画像



ホームページで混雑状況を発信

#### ■海の資源を活かした持続可能な観光地域づくり (みなとオアシス)

- 「みなと」を核としたまちづくりを促進するため、住民参加による地域振興の取組が継続的に行われる施設。北海道では現在13のオアシスが登録。



みなとオアシスしりとり・くつがた(利尻タカウツ)

みなとオアシス運営協議会によるSea級グルメ全国大会への出展。



#### ■環境に配慮したドライブ観光の推進

- EV等の普及促進のため、市町村等と連携して、地方部を中心に立地している「道の駅」での急速充電施設の設置の推進(令和8年3月時点60/128駅)や、白金青い池においてゼロカーボンモビリティ(電動キックボード)による実証実験を実施。



EV充電施設の案内



道の駅でのEV充電状況



実証実験状況

#### ■自然環境・文化や景観と観光が両立した観光地域づくり

- 地域が推薦する特に魅力的な景観等を有する道路として、令和8年3月現在15区間をシーニックバイウェイ「秀逸な道」として認定。
- 地域が主体となって維持管理やPRを実施。



国道243号の白樺並木



草刈り

白樺並木周辺の景観改善



美幌峠から見る屈斜路湖



十勝うまかわプロジェクト  
十勝馬文化と河川管理



平取町かわまちづくり  
アイヌ文化とかかわり



# 3. 官民共創等を通じた主要施策に係る取組状況

## 第1節 3. 地球温暖化対策を先導するゼロカーボン北海道の実現(1) - ②

- 日本のCO2 排出量全体の概ね3分の2がインフラ分野に関わりのある排出※であり、**インフラ分野の脱炭素化**の取組が重要。
- 各インフラ分野の**ライフサイクル全体で、計画的な取組**を推進。

### 取組事例

#### ■ 港湾脱炭素化推進計画

令和8年3月、函館市は苫小牧港、室蘭港、稚内港に続く北海道内4港目の計画となる「函館港港湾脱炭素化推進計画」を策定。

##### ・函館港港湾脱炭素化推進計画

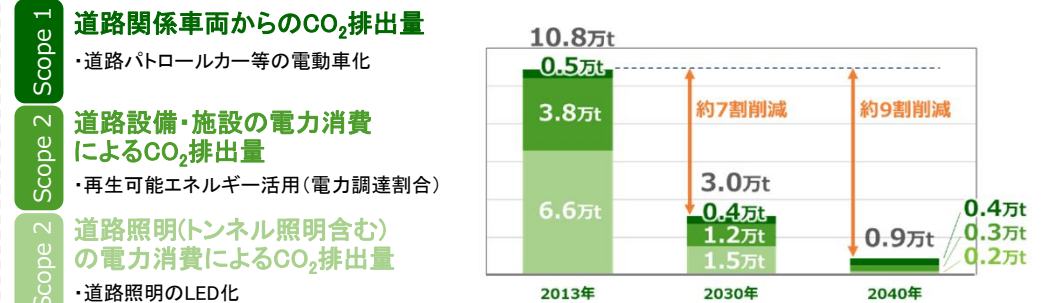


- 〈主な取組〉
- 函館港をカーボンニュートラルに
    - ・照明のLED化等省エネ化
    - ・低炭素化に向けた設備更新
    - ・船舶への陸上給電設備の導入
    - ・荷役機械の省エネ化、低燃費車両の導入
    - ・自家発電の導入および再エネ由来電力等の活用等
  - 函館港からゼロカーボンへ
    - ・2025年度～西防波堤築造成実証事業
    - ・2027年度～洋上風力発電設備建設作業船母港化
    - ・～2030年度 船舶へのLNGバッシング(燃料供給)
    - ・～2050年度 ゼロエミッション船等の開発・建造
    - ・～2050年度 都市ガス本管延伸によるLNG供給範囲の拡大

#### ■ 道路脱炭素化推進計画

令和8年4月、北海道開発局は道路の脱炭素化の推進に関する基本的な方針である「道路脱炭素化推進基本方針」(令和7年10月国土交通省策定)に基づき、「北海道開発局道路脱炭素化推進計画」を策定。

##### 北海道開発局が管理する道路における道路管理分野(Scope1、2)の削減目標



[Scope1] 道路管理者自らの事業活動による排出のうち燃料の使用によるもの  
[Scope2] 道路管理者自らの事業活動による排出のうち電気の使用によるもの

##### 北海道において重要な観点

##### ① 持続可能な冬期道路機能の確保

除雪機械の技術開発、再生可能エネルギーを活用した融雪技術の現地実証、道路排雪の雪冷熱利用施設への提供拡大などに先進的に取り組み、持続可能な冬期の道路機能確保の実現を目指す。



##### ② AIの活用

道路管理分野等の効率化を図るため、先進的にAI活用の技術開発等に取り組み、脱炭素化を図るとともに、GXの推進に貢献していく。



##### ③ GX・産業集積への貢献

物流の脱炭素化に向け、共同輸送・中継輸送の取組等に協力していく。

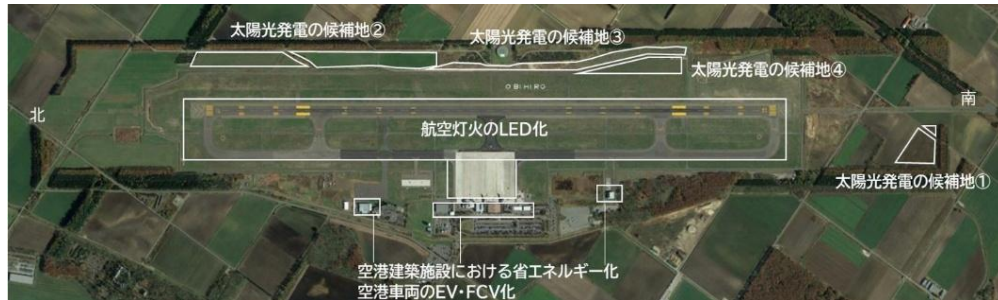


#### ■ 空港脱炭素化推進計画

令和7年11月、帯広市は「帯広空港脱炭素化推進計画」を策定。これにより、北海道内全ての空港(国管理(5)・地方管理(7))で計画策定が完了。

出典: 函館港港湾脱炭素化推進計画(概要)

##### ・帯広空港脱炭素化推進計画



- 〈主な取組〉
- ・2030年度: 旅客ターミナルビル等の照明LED化、空港設備の高効率化による省エネ化やビル・エネルギー管理システム(BEMS)の活用、航空灯火のLED化、太陽光発電の導入
  - ・2050年度: 太陽光発電設備の拡充・蓄電池の導入、空港車両のEV化・FCV化・バイオ燃料利用の検討

出典: 帯広空港脱炭素化推進計画(概要)

出典: 北海道開発局「道路脱炭素化推進計画」

※社会資本整備審議会・交通政策審議会技術分科会第32回技術部会資料より。インフラ等の整備が直接関わるもの(建設現場における排出等)のほか、インフラ整備等により削減に貢献できるもの(道路利用、鉄道・船舶・航空輸送、施設等におけるインフラ整備等)を含む。

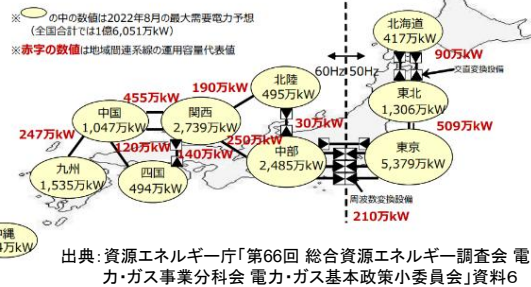
# 3. 官民共創等を通じた主要施策に係る取組状況

## 第1節 3. 地球温暖化対策を先導するゼロカーボン北海道の実現(2)

- 我が国の2050年カーボンニュートラル実現に向けて、北海道の豊富な再生可能エネルギーを北海道外に供給することが求められているが、そのための**インフラが不十分**。
- 使用時にCO<sub>2</sub>を排出しない**水素・アンモニアの社会実装**に向けて、技術的な課題のほか**インフラ整備**や**コスト低減**が課題。
- ➡ **洋上風力発電等の導入を進めるとともに、再エネ電力を北海道外に移出する送電インフラの整備を促進**。
- ➡ **コスト競争力を有する規模の拠点整備を含む、水素・アンモニアのサプライチェーン構築の取組を促進**。

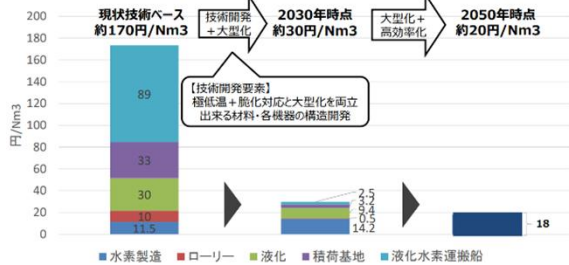
### 現状と課題

#### 日本の送配電網



北海道から大消費地へ電力を融通する「地域間連系線」の運用容量が小さい。

#### 液化水素サプライチェーンのコスト低減等の見通し



大量かつ安価な水素・アンモニアの確保には、大型化・高効率化によるコスト低減が必要。

### 取組事例

#### 北海道本州間連系設備の増強

北海道エリアの再エネ電力を本州の大消費地へ送電するため、電力広域的運営推進機関は、東地域(北海道～東北～東京間)の連系設備増強を目指しており、令和8年度末を目途に広域系統整備計画を策定する予定。

【東地域増強】  
北海道本州間連系設備(日本海ルート)  
+200万kW



出典：電力広域的運営推進機関資料から北海道局作成

【工事中:令和9年度末予定】  
北海道本州間連系設備  
90万kW→120万kW

ほくでんネットワーク(株)は、令和5年8月から北海道と本州間の連系設備容量増強工事を実施中。

#### アンモニア供給拠点の整備

北海道電力(株)など4社は、苫小牧地域を拠点として、2030年度までに日本で初めての商用化を目指す低炭素アンモニアの大規模サプライチェーン構築を目指す。

令和8年3月には、必要なインフラ整備を推進するため、水素社会推進法に基づく「拠点整備支援制度」の認定を取得。

【アンモニアの広域連携イメージ】

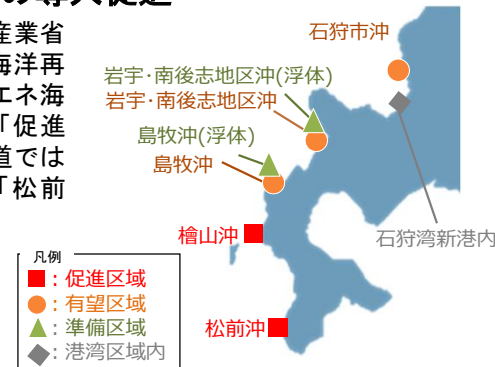


出典：R8.3.27北海道電力(株)プレスリリース

#### 洋上風力発電の導入促進

令和7年7月、経済産業省及び国土交通省は海洋再エネ整備法(旧:再エネ海域利用法)に基づく「促進区域」として、北海道では初めて「檜山沖」と「松前沖」を指定。

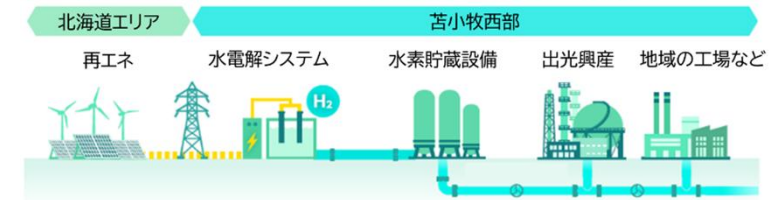
石狩湾新港内の洋上風力発電は令和6年1月に商用運転を開始。



#### グリーン水素サプライチェーンの構築

出光興産(株)と北海道電力(株)は、苫小牧西部エリアにおける国産グリーン水素サプライチェーン構築に向け共同検討を実施。豊富な再生可能エネルギーを活用して製造したグリーン水素を地域の工場などにパイプラインで供給するサプライチェーンの構築を目指す。

#### 北海道(苫小牧)国産グリーン水素サプライチェーンのイメージ



提供：北海道電力(株)

# 3. 官民共創等を通じた主要施策に係る取組状況

## 第1節 3. 地球温暖化対策を先導するゼロカーボン北海道の実現(3)

- CO<sub>2</sub>排出削減が困難な分野への対応としてCO<sub>2</sub>の吸収・貯留が重要。
- 森林・海洋等でのCO<sub>2</sub>の吸収・固定に向け、ブルーカーボン生態系の創出や森林資源の循環利用に向けた道産木材の利用拡大などの取組を推進。
- 発電所や工場から排出されるCO<sub>2</sub>を分離・回収し、地中深くに貯留する全国初のCCS※事業(苫小牧市沖)を推進。

※CCS(Carbon dioxide Capture and Storage) : 二酸化炭素の回収・貯留

### 現状と課題

#### 温室効果ガス(実質)排出量の推移

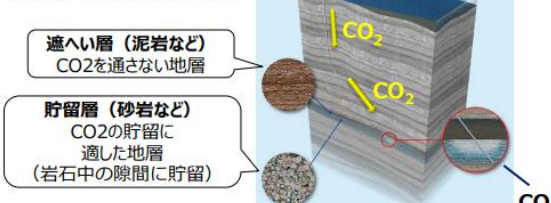


出典:北海道「ゼロカーボン北海道推進計画(第2次)」から北海道局作成

近年、北海道における温室効果ガス(実質)排出量は横ばい傾向にあり、北海道が掲げる2030年度目標や2050年までの「ゼロカーボン北海道」実現にはCO<sub>2</sub>吸収量を増加させる取組も重要。

#### CCS事業法の成立

(参考1) CO<sub>2</sub>の貯留メカニズム



(出典) 日本CCS調査(株) 資料(資源エネルギー庁にて一部加工)

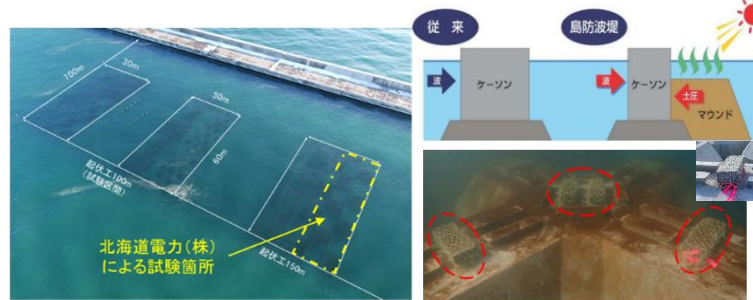
出典:資源エネルギー庁ウェブサイト

令和6年5月、2030年までに民間事業者がCCS事業を開始するための事業環境を整備する「二酸化炭素の貯留事業に関する法律(CCS事業法)」が成立。

### 取組事例

#### ■ブルーカーボン生態系によるCO<sub>2</sub>吸収・貯留の取組

釧路港では、港内で発生した浚渫土砂を活用して防波堤背後に創出した藻場において、北海道電力(株)が北海道開発局との連携・協力協定に基づき、木質バイオマス発電所等から排出する燃焼灰や石炭灰を活用した藻礁プレートの実海域試験を実施中。



防波堤背後盛土上における藻場創出試験箇所

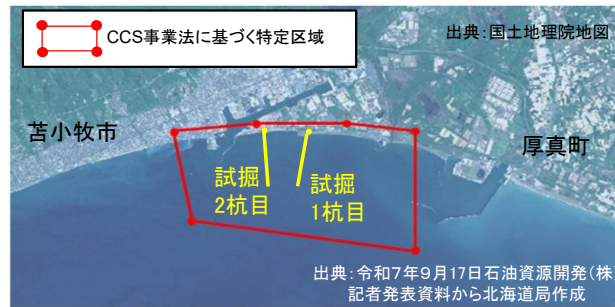
藻礁プレートの設置

(左図・右下図) 出典:北海道電力(株)総合研究所

#### ■CCSの実用化に向けた取組

令和7年2月、CCS事業法に基づく試掘を行う必要がある地域(特定区域)に、全国で初めて苫小牧市沖(一部)が指定。試掘事業者である石油資源開発(株)は、同年11月からの試掘を踏まえて令和8年度内に最終的な投資判断を行う予定。

<試掘区域の範囲及び試掘の実施地点>



出典:令和7年9月17日石油資源開発(株)記者発表資料から北海道局作成

#### ■大規模ブルーカーボン創出に向けた調査・試験

令和7年11月、(地独)北海道立総合研究機構とENEOS(株)は、道内各地の沖合で、周辺海域に生育する海藻類を対象とした調査及び養殖試験を開始。海藻類の成長に適した育成環境や効果的な育成手法に関する実証を進め、CO<sub>2</sub>吸収・固定効果を検証。

<養殖試験のイメージ>



室内養殖試験

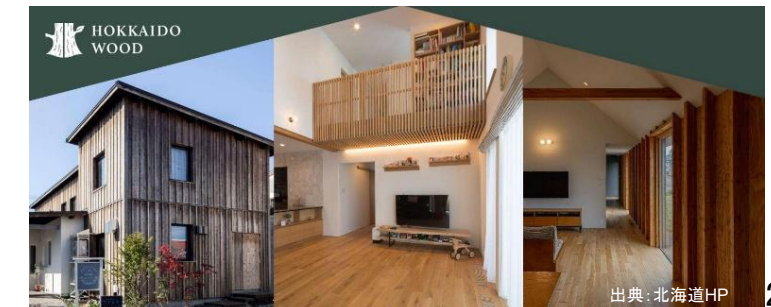
洋上養殖試験

海藻養殖構造

出典:R7.11.28北海道立総合研究機構・ENEOS(株)プレスリリースから北海道局作成

#### ■道産木材の利用拡大

森林のCO<sub>2</sub>吸収力強化を図るには、「伐って、使って、植えて、育てる」森林循環が重要。北海道は、令和7年6月から道産木材を用いた家づくりを推奨する「HOKKAIDO WOOD HOUSE」認証制度の取組を開始。推奨基準を満たした住宅は、一部の金融機関で住宅ローンの金利優遇を受けることができる。



出典:北海道HP

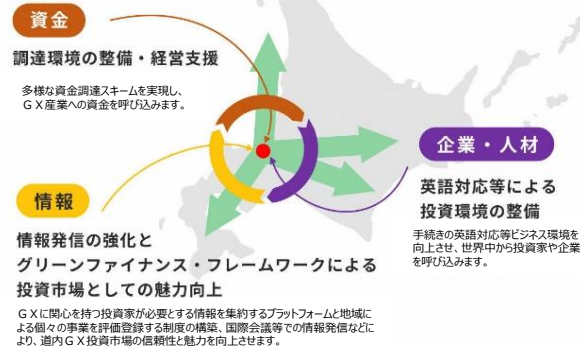
# 3. 官民共創等を通じた主要施策に係る取組状況

## 第1節 4. 地域の強みを活かした成長産業の形成(1)

- 北海道の豊富な再エネポテンシャルを活かし、GX関連産業への投資、雇用創出等による**経済活性化**に繋げていくことが課題。
- ➡ GX関連産業への投資を呼び込む仕組みづくりを進めるとともに、苫小牧東部地域や石狩湾新港地域等での**脱炭素電力**等を活用した**GX関連産業の集積**を推進。

### 現状と課題

#### 「Team Sapporo-Hokkaido」の設立



出典:「Team Sapporo-Hokkaido」HP(北海道局一部加工)

令和5年6月、世界中からGXに関する資金・人材・情報が北海道・札幌に集積するアジア・世界の「金融センター」の実現を目指し、産学官金のコンソーシアム「Team Sapporo-Hokkaido」が設立。

#### 今後10年間の官民投資

非化石エネルギーの推進	約60兆円～	再エネの大量導入 原子力(革新炉等の研究開発) 水素・アンモニア 等
受給一体での産業構造転換・抜本的な省エネの推進	約80兆円～	製造業の省エネ・燃料転換 脱炭素目的のデジタル投資 蓄電池産業の確立 船舶・航空機産業の構造転換 次世代自動車 住宅・建築物 等
資源循環・炭素固定技術など	約10兆円～	資源循環産業 バイオものづくり CCS 等

出典:「GX経済移行債発行に関する関係府省連絡会議(第1回)」資料3から北海道局作成

政府は、2050年カーボンニュートラル等の国際公約と産業競争力強化・経済成長の同時実現には、今後10年間で150兆円超の官民のGX投資を目指す。国家戦略特区申請に際し、北海道・札幌市として、そのうち40兆円を呼び込む見込みである旨を表明。

### 取組事例

#### ■GX関連産業の集積(苫小牧東部地域等)

- 苫小牧東部地域(以下「苫東地域」)及びその周辺地域では、再エネ・脱炭素に係る検討・実証・導入の取組が活発に行われている。
- ソフトバンク(株)は、道内の再エネを100%利用する「北海道苫小牧AIデータセンター」を令和8年度内に開業予定。
- 令和7年7月、総務省はアジアと米国を結ぶ国際海底通信ケーブル「E2A」陸揚げ拠点を苫小牧市に新設するソフトバンク(株)の事業を採択。
- AI Tech Tomakomai(株)は、苫東地域での大規模なAIデータ拠点「苫小牧AIファクトリー」の整備計画を発表。令和8年春以降、AIデータセンターやデジタル人材育成の教育センターを順次整備。将来の拡張過程で再エネ100%を目指す。



#### ■再エネ電力100%供給エリアの整備(石狩湾新港地域)

- 石狩市は、石狩湾新港地域内に再エネ電力の100%供給を目指すエリア「REゾーン」を設定し、洋上・陸上風力発電やバイオマス発電などによる地域の再エネ電力をREゾーン内の施設に供給することで、産業の集積・脱炭素化を図る。
- REゾーン内には再エネ電力100%で運営するデータセンター3施設が立地。データセンターの地域拠点の実現を目指す。

#### ■洋上風力に係る動向(室蘭・西胆振地域、函館渡島檜山地域)

- 室蘭港は洋上風力発電設備の施工・修理に必要なSEP船(2隻)の母港として利用。また、函館港は令和8年5月からSEP船(1隻)の母港として利用開始。
- 室蘭・西胆振地域、函館渡島檜山地域では地元協議会が発足し、洋上風力をはじめとするGX関連産業の振興や脱炭素に向けた取組を推進。
- 北海道電力(株)は、渡島檜山地域において洋上風力発電施設のメンテナンス人材育成のための訓練施設整備を検討。
- 令和7年10月、北海道は洋上風力に関する情報共有や道内企業の参入を促すため「HOKKAIDO洋上風力産業推進ネットワーク」を設立。

#### <室蘭港内の洋上風力関連企業>



出典:R7.11.15「室蘭・西胆振GX推進協議会設立記念シンポジウム」北海道開発局資料

#### 地域再エネ



供給



出典:石狩市「再エネの地産地活・脱炭素をリデザイン」(北海道局一部加工)

# 3. 官民共創等を通じた主要施策に係る取組状況

## 第1節 4. 地域の強みを活かした成長産業の形成(2)(3)

- 北海道においては、市場の拡大が期待される**再生可能エネルギー関連産業**、**経済安全保障に貢献する半導体産業**、**地理的優位性を活かした宇宙関連産業**等が成長しつつあり、**競争力のある産業を育成**し、我が国の経済成長に貢献することが重要。
- 地域の強みを活かした成長産業の集積を図るためには、**人流・物流の効率化に資するインフラ整備**や**高度人材の育成**が重要。
- 道内各地の成長産業を支える**交通・物流インフラの整備**等を進めるとともに、各種課題に対して**官民での検討**を推進。

### 現状と課題

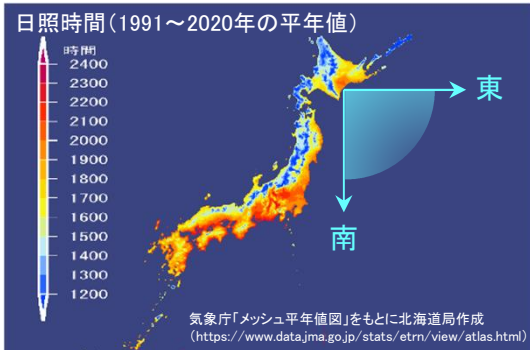
ラピダス社の次世代半導体製造拠点(千歳市)



イメージ図 出典: Rapidas (株)

ラピダス(株)は令和7年4月から次世代半導体製造拠点のパイロットラインの立ち上げを開始。同年7月、2nm次世代半導体の試作トランジスタの動作を確認したことを発表。令和9年の量産開始を目指す。

#### 大樹町の射場としての優位性

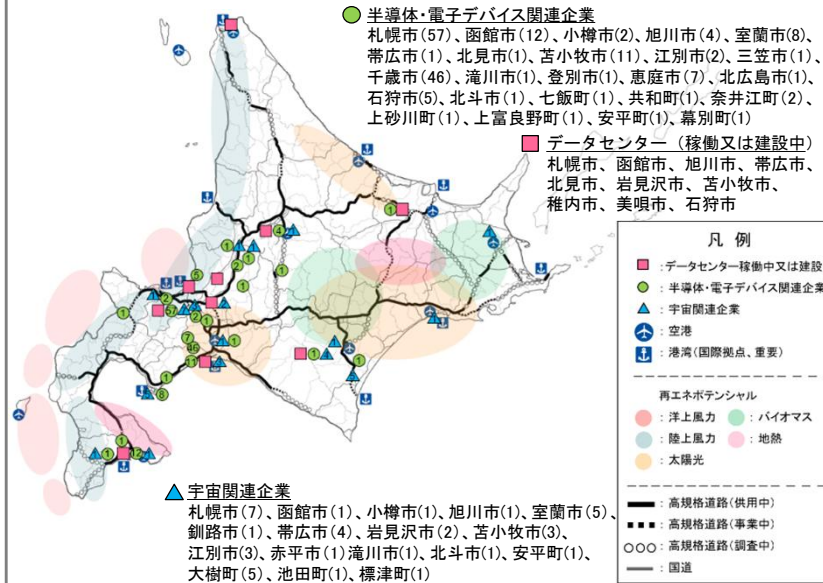


大樹町は、東・南方向への広い打上げ方位角、拡張余地の大きな土地、高い晴天率など、射場としての優位性を有している。

### 取組事例

#### ■成長産業の形成

- 半導体・デジタル産業、データセンター、宇宙関連産業等の成長産業が広域に展開しており、それらを繋ぐ交通・物流インフラの整備を推進。



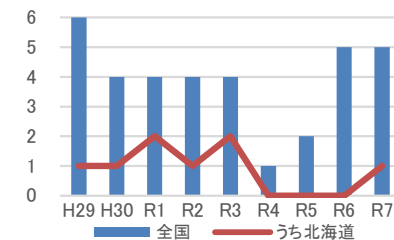
出典: 北海道半導体人材育成等推進協議会「北海道半導体・電子デバイス企業サプライチェーンマップ(2026年3月版)」、経済産業省北海道経済産業局「宇宙関連産業の拡大に向けて 2025年度の取組(2025年12月版)」、北海道「北海道半導体・デジタル関連産業振興ビジョン(改訂版)」、北海道「道内の再エネポテンシャルやGX産業の可能性」から北海道局作成

#### ■宇宙産業の振興

2030年代前半までに官民による打上げ能力を国内で年間30件程度確保するため、宇宙戦略基金や中小企業イノベーション創出推進事業(SBIR)を活用して研究開発等を推進。

- 大樹町の北海道スペースポート(HOSPO)を運営するSPACE COTAN(株)は、複数種のロケットを高頻度で打上げ可能な射場の実現に向けて、地上系とロケット間のインターフェース共通化等の基盤技術の開発を推進。
- 大樹町に本社を置くインターステラテクノロジズ(株)は、建設中の射場LC1の優先事業者に選定され、小型人工衛星打上げロケット「ZERO」の開発やその先にある商用化を見据えた体制構築に取り組み。
- 北海道大学発スタートアップの(株)ミヨルニア・スペースワークスは、国際競争力のある高頻度打上げに貢献するため、超軽量気蓄器のシステム設計技術の構築及び製造プロセスの開発を推進。

国内ロケット打上げ実績(年・回)



令和7年7月、jtSPACE線が開発したサブオービタルロケット「VPO1」がHOSPOから打上げ。(提供: SPACE COTAN(株))



令和8年3月、室蘭工業大学の公認サークル「学生宇宙研究開発機構(SARD)」は、大樹町で自作エンジンを搭載したハイブリッドロケット「宇宙の芽」の打上げ実験を実施。高度712mに到達。(出典: 室蘭工業大学ホームページ)

#### ■次世代半導体製造拠点の形成

- 経済産業省北海道経済産業局は、産業界、教育機関、行政機関等で構成する「北海道半導体人材育成等推進協議会」により、半導体関連産業の基盤強化等に向けた検討を推進。
- 北大を中心とする大学・高専の道内9校と九州工大は、文科省「半導体人材育成拠点形成事業」として、次世代の高度人材等の持続的な育成に向け、教育プログラム開発や産学協働の教育体制構築を推進。

- 令和7年5月、将来にわたる北海道の経済成長基盤を構築することを目的に、北海道経済連合会が事務局となり産学官金をメンバーとする「北海道パレビジョン協議会」が発足。

#### 北海道パレビジョン協議会 運営体制

- 全体会議
- 運営委員会
- 検討部会(都市計画、人材育成、規制緩和、エコシステム構築、パレブランドPR)

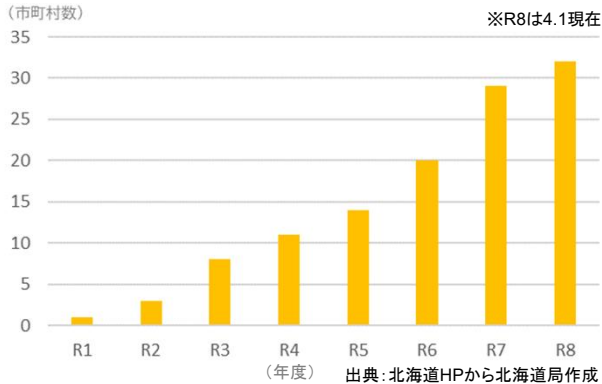
# 3. 官民共創等を通じた主要施策に係る取組状況

## 第1節 5. 自然共生社会・循環型社会の形成(1)

- 世界的に生物多様性や気候変動に関する動きが加速化するなか、北海道の**かけがえのない自然を保全・再生**し次世代に引き継ぐことが重要。その一方で、近年、**野生動物による生活環境等への被害**、**再エネと地域共生**が社会問題化。
- ➡ 社会資本整備を通じた取組を含め、官民連携による**生物多様性の保全**に資する取組を推進。
- ➡ ヒグマによる人身事故防止対策を含め、**鳥獣被害に係る対策**を総合的に推進。

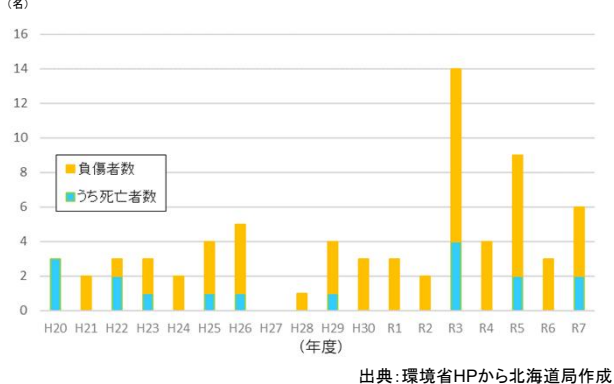
### 現状と課題

太陽光発電設備の設置に係る道内市町村の条例施行状況



太陽光発電設備の設置に当たり、地域との共生が大きな問題になっている。近年道内でも条例を制定する市町村が増加している。

北海道におけるクマ被害発生状況



令和7年度は全国的にクマによる被害(被害者数238名うち死亡者13名)が相次いだ。道内でも近年被害が増加している。

### 取組事例

#### ■石狩川流域における生態系ネットワークの形成

官民一体で遊水地等の多様な機能を活用し、生態系ネットワークを構築する取組を推進。遊水地内ではタンチョウのヒナが6年連続で誕生。



出典(右図):環境省・一般社団法人タンチョウ研究所

#### ■十勝川水系における自然再生の取組

治水対策と合わせて、湿地環境の保全・創出、礫河原の再生、魚類移動連続性の確保等、多様性と連続性を基調とした持続的な川づくりを推進。



#### ■南富良野町かわまちづくりの推進

地域の賑わい創出が期待される「MIZBEステーション」と一体となり、空知川の豊かな自然環境を活かした水辺整備を推進。



#### ■ロードキル対策の実施

ロードキルの発生状況等のデータを活用し、エゾシカの出現が多い地点で効果的な路面標示等の対策を実施。

- ・主なロードキル対策(苫小牧市)



積雪時の視認性を考慮し、新たにピンク色の路面標示を追加

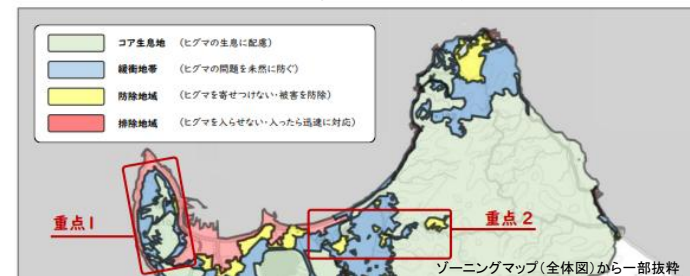
シカの移動経路の確保、ドライバーへの注意喚起のため、シカ横断場の路面標示を設置

シカを含む野生動物の移動経路としてアンダーパスを設置

#### ■クマ対策の推進

- ・北海道は「北海道ヒグマ対策推進会議」を設置し、国のクマ被害対策パッケージを踏まえた出没時の緊急対応や河川における樹木伐採・占用許可円滑化等の出没防止対策等、関係行政機関等が連携して取組を推進。
- ・北海道は、「北海道ヒグマ管理計画(第2期)」において人とヒグマとの空間的なすみ分けにより、効果的なあつれきの低減を図る「ゾーニング管理」を推進。道内各市町村においてゾーニング計画の策定が進められている。

- ・稚内市ヒグマゾーニング計画(令和8年1月策定)



# 3. 官民共創等を通じた主要施策に係る取組状況

## 第1節 5. 自然共生社会・循環型社会の形成(2)

- 循環経済(サーキュラーエコノミー)への移行は、**環境面のみならず経済安全保障のためにも喫緊の課題**。産業競争力を確保しつつ、迅速かつ有効な対策を講じていくことが必要。
- ➡ **循環資源に関する物流ネットワーク拠点の整備**や**地域循環資源の徹底活用**などの取組を推進。

### 現状と課題

#### 太陽光パネルリサイクル施設の処理能力とピーク導入量

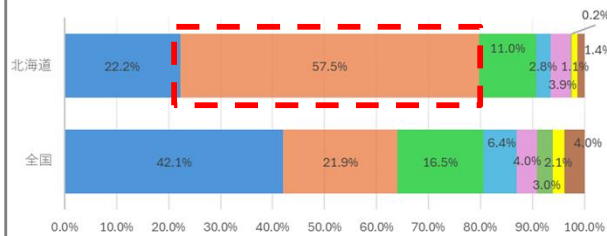
	太陽光パネル専用のリサイクル施設	太陽光パネルリサイクル処理能力	導入ピーク時の導入量	
	件	トン/年	トン/年	排出量
北海道	2	2,112	29,920	2015
宮城県	4	6,265	33,909	2020
福島県	6	8,325	32,470	2017
茨城県	3	14,112	46,752	2015
栃木県	2	7,402	34,921	2015
千葉県	1	5,256	40,526	2015
愛知県	5	14,038	31,232	2014
兵庫県	2	3,571	34,379	2014
福岡県	5	5,752	35,643	2014
鹿児島県	2	1,958	31,043	2014

出典:「中央環境審議会循環型社会部会太陽光発電設備リサイクル制度小委員会・産業構造審議会イノベーション・環境分科会資源循環経済小委員会太陽光発電設備リサイクルワーキンググループ 合同会議(第10回)」資料から北海道局作成 ※ピーク導入量が多い都道府県を抜粋

太陽光パネルは今後大量の廃棄が見込まれる一方、排出状況に応じたリサイクル処理能力が不足。

#### 産業廃棄物・種類別推計排出量(令和5年度)

産業廃棄物・種類別排出量(推計値)



出典:環境省「産業廃棄物の排出及び処理状況等(令和5年度実績)について」及び「産業廃棄物排出・処理状況調査(令和5年度速報値)」から北海道局作成

循環型社会の形成に当たり、北海道においては家畜ふん尿を資源として最大限活用する取組が重要。

### 取組事例

#### ■ 循環経済拠点の整備

北海道全体での鉄スクラップ発生量は年間約100万トンであり、石狩湾新港では道内最大の約20万トン/年を輸出。現在実施中の国際物流ターミナル整備事業により、さらなる輸送量増加に対応。



#### 東南アジア等の鉄スクラップ需要の取り込み

出典:国土交通省「第1回 循環経済拠点港湾(サーキュラーエコノミーポート) (仮称)のあり方に関する検討会(令和6年11月28日)」資料から北海道局作成

#### ■ バイオマス資源の地産地消(十勝地域)

##### 美蔓バイオガスプラント(清水町)

清水町は農協・民間企業と連携して、令和8年1月から約2千頭の家畜ふん尿を処理する「美蔓バイオガスプラント」の発電電力を町内ほぼ全ての公共施設(87カ所)に供給する取組を開始。



出典:R7.12.2王子・伊藤忠エネクス電力販売(株)プレスリリース



CO<sub>2</sub>排出量基準年度比  
52.3%見込み

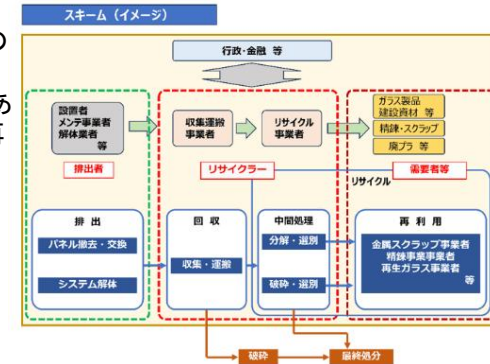
電力使用量  
約411万kWh

※基準年度は2022年度

#### ■ 太陽光パネル資源循環に向けた体制の構築

令和7年4月、使用済太陽光パネルの資源循環に向けて、産業廃棄物処理業者や発電事業者、ガラスメーカーなど21の事業者・機関が参加する「使用済太陽光パネル資源循環推進・北海道コンソーシアム」が発足。

北海道には広域分散型の地域特性から収集運搬コストの増大などの課題もあり、地域が主体となった再資源化・適正処理の体制構築を目指す。



出典:R7.6.12北海道電力(株)プレスリリース

##### ロケット燃料への活用(大樹町)

大樹町で開発が進められている小型人工衛星打上げロケット「ZERO」の燃料に、エア・ウォーター北海道(株)が十勝地域で発生する家畜ふん尿を原料として製造する液化バイオメタンを採用。

民間ロケット燃料に液化バイオメタンを活用する世界初の取組。



提供:インターステラテクノロジズ(株)

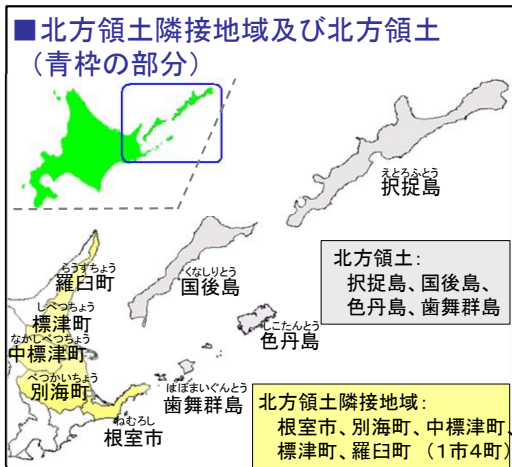
##### 都市ガス混入に向けた共同検討(鹿追町)

鹿追町、帯広ガス(株)、エア・ウォーター(株)は、鹿追町のバイオガスプラントで生成されるバイオガスを精製し、バイオメタンとして都市ガスに供給する「地産地消型サプライチェーン」の構築に向けて共同検討を実施。バイオメタンの都市ガス導管への混入は国内初の取組。

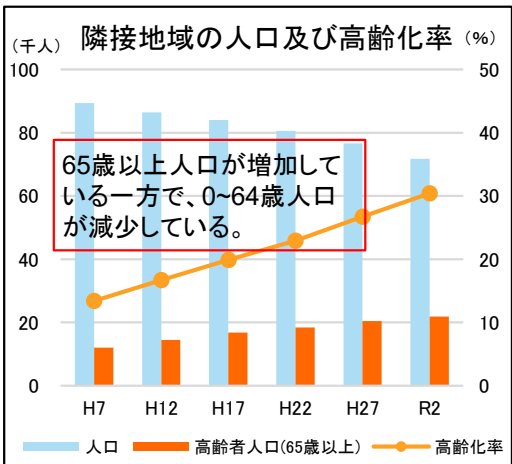
### 3. 官民共創等を通じた主要施策に係る取組状況 第1節 6. 北方領土隣接地域及び国境周辺地域の振興(1)

- 北方領土隣接地域は、北方領土元居住者の多くが住んでいる**北方領土返還要求運動の拠点となる重要な地域**であるが、人口減少、少子高齢化、漁獲量や観光入込客数の減少等による**地域産業の停滞等、地域経済は厳しい状況**が続いている。
- ➡ **種苗生産の安定化や、藻場などの整備を推進。**
- ➡ **道路、港湾、空港等の交通インフラ整備を推進。**
- ➡ **体験型・滞在型観光や広域周遊観光の取組を促進。**
- ➡ **北方領土問題の普及・啓発に資する取組を推進。**

#### 現状と課題



出典: 北海道庁HPから北海道局作成



出典: 総務省「国勢調査」から北海道局作成

#### 取組事例

##### ■ 基幹産業の振興等による活力ある地域経済の展開

- 種苗放流(ウニ、ホタテガイ)の安定化や藻場(コンブ)などの整備により、栽培漁業を推進。



ホタテガイ種苗放流事業

##### ■ 地域の資源を活かした交流・関係人口の拡大

- 日本遺産「『鮭の聖地』の物語」(令和2年6月認定)の普及・活用を通じた広域観光の推進。



標津サーモン科学館

##### ■ 社会・経済の安定的な発展の基盤の形成

- 道路交通ネットワークを形成している国道・道道の整備を推進。



国道44号 根室防雪

##### ■ 北方領土問題解決のための環境づくり

- 北方領土返還要求運動の次世代を担う後継者育成に向けた取組を推進。



北方領土返還要求運動の後継者育成

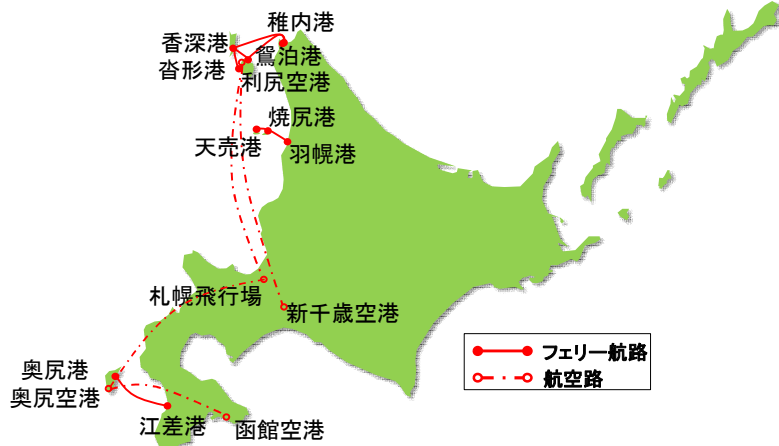
### 3. 官民共創等を通じた主要施策に係る取組状況

#### 第1節 6. 北方領土隣接地域及び国境周辺地域の振興(2)

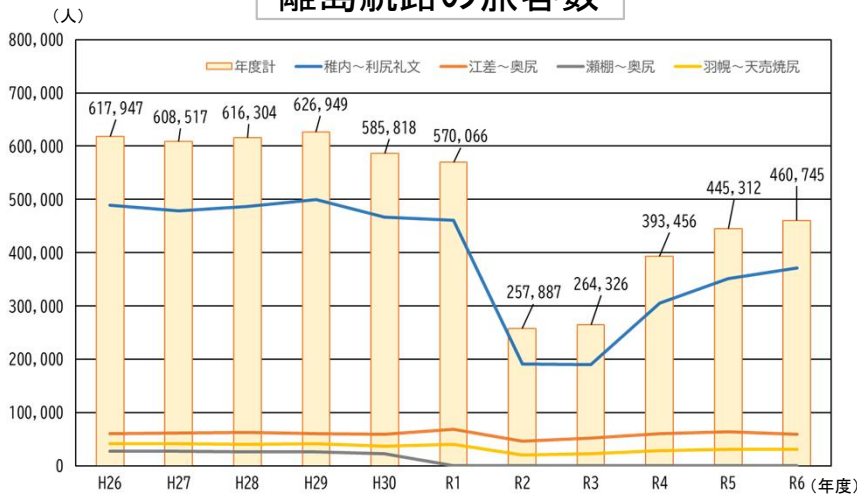
- 離島地域や道北地方といった国境周辺地域は、我が国の領土・領海等の保全を図る上で重要な役割を担うが、人口減少が急速に進んでおり、利用客数の減少等により**交通事業者の経営状況が厳しい**状況。
- ➡ 航路・航空路の維持及び港湾等の整備等を推進するとともに、農林水産業や観光等**基幹産業の振興**や**定住人口の確保**に向けた取組を推進するなど、**国境周辺地域の振興**を図る。

#### 現状と課題

##### 離島航路の現状



##### 離島航路の旅客数



#### 取組事例

##### ■ 離島における交通機能の確保

- 島民の生活や地域経済を支える航路・航空路を維持するため、離島の港湾・空港を整備するとともに、交通事業者等に対する離島航路、離島航空路の運航費補助等の支援を実施。

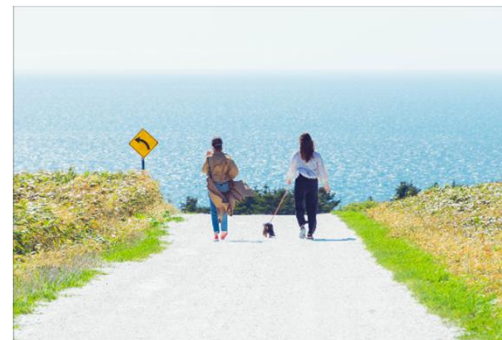
##### 防波堤整備(沓形港)



##### 滑走路端安全区域整備(利尻空港)



##### ■ 道北地域における観光振興



- 宗谷丘陵フットパスコースのゴール手前3kmにわたり広がるホタテの貝殻が敷き詰められた「白い道」。人気の観光スポットとなっている。

##### ■ 安全・安心な定住条件の整備強化等の支援



出典: 礼文町HP

- 礼文町は移住定住の相談窓口、コワーキングスペース、シェアハウスなど、定住、交流などを目的とする人々が集まる拠点施設「袋澗～ふくろま～」※を令和4年4月にオープン。  
※袋澗: ニシン漁の礎を築いた親方が石を積み上げ造成した「小さな港」。「移住定住・仕事・交流」の場として、小さな港のような役割を果たせるようにという思いから命名。

# 3. 官民共創等を通じた主要施策に係る取組状況

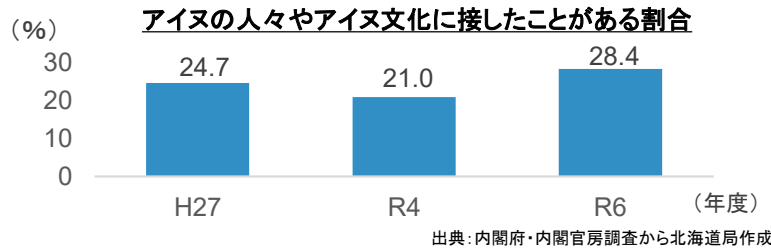
## 第1節 7. アイヌ文化の振興等

・「アイヌの人々の誇りが尊重される社会を実現するための施策の推進に関する法律(平成31年法律第16号)」第7条に基づき定められた基本方針に基づき、アイヌ文化の継承などアイヌ施策を**総合的かつ効果的に推進**するほか、「民族共生象徴空間(ウポポイ)」への来訪を通じたアイヌの歴史や文化の**理解の促進**、アイヌ文化の復興等に向けた**ネットワークの構築**といったアイヌの人々の誇りが尊重される社会の実現に向けた施策を進める必要がある。

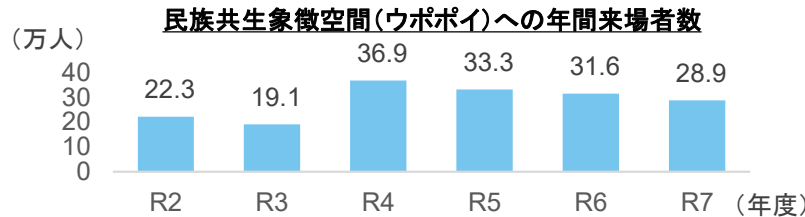
- ➡ 補助金によりアイヌの伝統などに関する知識の普及啓発を図るほか、アイヌ政策推進交付金(内閣府)を利用したアイヌの方々等と連携した市町村の総合的な取組を引き続き実施。
- ➡ 訪日外国人の誘客強化、教育旅行の誘致の強化、園内コンテンツの充実などウポポイ誘客施策を引き続き実施。
- ➡ アイヌ文化**伝承活動等**が盛んな地域や**海外先住民族と連携**したイベント等を引き続き実施。

### 現状と課題

令和6年度における「アイヌの人々やアイヌ文化に接したことがある割合」は、令和4年度より増加したが、3割程度にとどまっているところ、アイヌの歴史や文化の理解を深める教育・啓発に力点を置いた施策が必要。



ウポポイの来場者数は、令和4年度をピークに減少しているところ、既存コンテンツの見直しや増加傾向にある訪日外国人の誘客強化等が必要。



アイヌ文化の復興等に向けたネットワークの構築の一環として、各地域で伝承されているアイヌ古式舞踊等をウポポイで披露・発信。



### 取組事例

#### ■ アイヌ施策の総合的かつ効果的な実施



- ・「アイヌ文化交流センター」にて、工芸品や伝統衣装等の展示、アイヌに関する情報の発信等を実施 (補助金利用)
- ・アイヌ文化の継承を目的とした小学校でのアイヌ語学習 (平取町・交付金利用)
- ・アイヌ文化体験ガイドツアーのプランを造成及びガイド人材の育成 (釧路市・交付金利用)

#### ■ アイヌ文化の復興等に向けたネットワークの構築



- ・アイヌ文化伝承活動等が盛んな地域など各地域のアーティストや工芸家による工芸品などの展示・実演等を実施

#### ■ アイヌ文化理解促進のためのウポポイ誘客施策



- ・来場ポテンシャルのある国に向けた広報を実施 (写真は舞踊披露などによりウポポイをPRする台湾公演)
- ・アイヌの歴史や文化を分かりやすく学べる謎解きイベント等を実施
- ・アイヌ文化を題材とした子ども向け遊具の設置 (写真はふねをモチーフとした遊具)



- ・アイヌ民族の音楽アーティストと世界の民族音楽グループによる公演等を実施

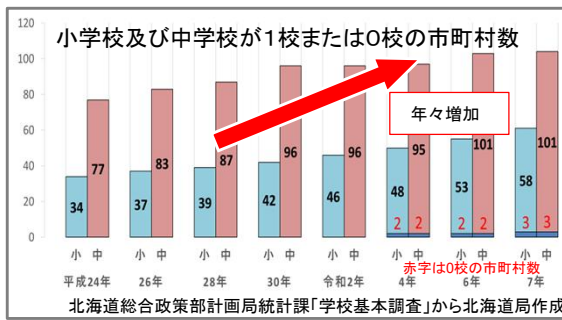
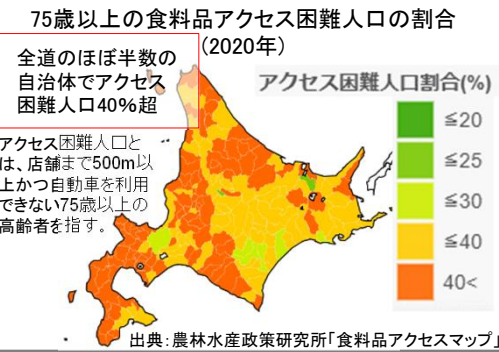
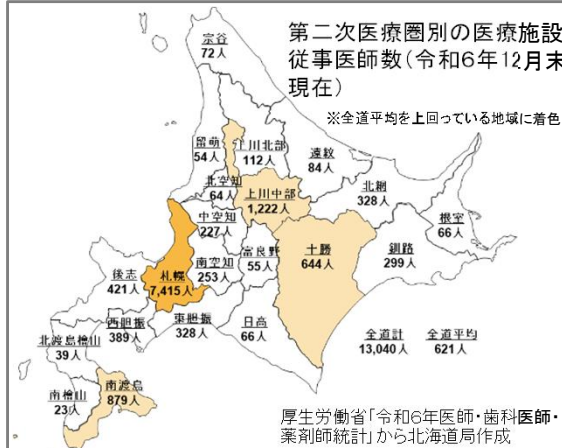
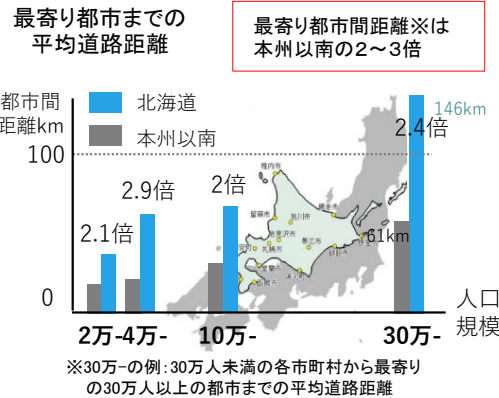
# 3. 官民共創等を通じた主要施策に係る取組状況

## 第2節 1. デジタルの活用による生産空間の維持・発展(1)(2)

- 地方部の人口減少・低密度化が加速することで、**生産空間に住み続けることが困難**になるおそれがある。
- ▶ 生産空間の大部分を占める散居集落において生活環境を維持するため、人が移動せずに医療や高等教育・社会教育等のサービスを受けられるなど、時間と空間の制約を克服できる**デジタル技術を活用**し、住み続けたいと感じる北海道の豊かな暮らしの実現を目指す。

### 現状と課題

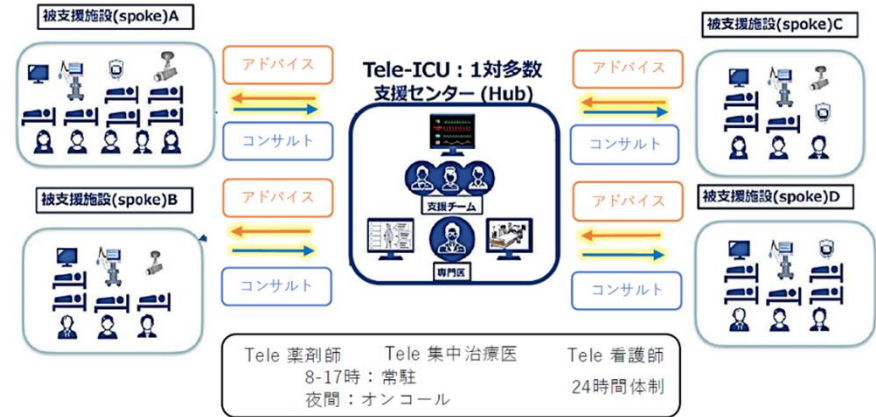
- 広域分散、低密度の北海道において、地方部で豊かな暮らしを営むためには医療・教育等の社会・生活サービスへのアクセスが課題となるが、これらを提供する施設が減少傾向。
- このまま減少が進み社会・生活サービスレベルが低下すれば、生産空間の機能維持が困難になることから、住み続けられる環境づくりが課題。



### 取組事例

#### ■遠隔ICU

- 札幌医科大付附属病院では、令和8年1月から国内初となる「地域医療推進型高度遠隔ICU」を開始。
- 北見赤十字病院及び製鉄記念室蘭病院のICU電子カルテを連携、ビデオモニターを設置し、札幌医科大側の遠隔ICUシステムでリアルタイムに患者の診療情報を共有。双方向のアドバイスやコンサルトが可能。
- 地域医療の質向上、死亡率の低下、医療従事者の業務負担軽減、医療コストの削減等の効果が期待されている。
- 「専門医がそばにいる状態」を広大な北海道の距離を超えて再現し、将来的には「北海道遠隔ICUネット」の構築を目指している。



- 急変リスクや重症化傾向のある患者を早期に把握し、被支援施設と対応方針を検討
- 人工呼吸管理、循環管理、感染管理など、重症患者管理に関する専門的助言
- 患者状態に応じた治療・ケア内容の確認と、標準的な集中治療の実践支援
- 定期的な遠隔ラウンドによる、治療方針の確認、経過評価、重症化予防
- 必要時には被支援施設からのコンサルトに対応し、診療・看護判断を支援

# 3. 官民共創等を通じた主要施策に係る取組状況

## 第2節 1. デジタルの活用による生産空間の維持・発展(1)(2)

- 地方部の人口減少・低密度化が加速することで、生産空間に住み続けることが困難になるおそれがある。
- ➡ 民間と連携したデジタル技術の活用等により、遠隔地においても質の高いサービスを提供する。
- ➡ デジタル地域通貨によるキャッシュレス化・地域経済循環を促進。
- ➡ AIにより住民・観光客が容易に情報を取得できる社会を実現する。

### 取組事例

#### ■住民向けオンラインサービス

- 上士幌町(人口4,472人(令和7年国勢調査速報値))では、令和5年10月、町内の施設予約、交通利用、オンライン行政手続き等を一元的に提供する住民向けポータルサイト「かみしほろスマートPASS(スマートパス)」を運用開始。
- 令和7年4月からは、町営公衆浴場において、70歳以上の町民向けに顔認証による入場・支払いシステムがスタート。割引を受けられる70歳以上の町民は、それまで専用カードを提示して年齢確認を行っていたが、非接触で年齢確認と決済が同時完了する仕組みを構築。



顔認証システムで年齢確認を行う浴場利用者

出典: 上士幌町

#### ■自動運転タクシー

- 上士幌町では、令和7年10月、自動運転タクシー(ロボットタクシー)の実証実験を実施。
- 最高時速は、一般道でのロボットタクシー実証では国内最速の60km/h、実証ルート総延長は国内最長の約100km。
- 地域内の移動手段を将来にわたって確保するため、日常の移動や高齢者の外出支援などを支える新たな交通サービスとして期待。



自動運転タクシー

出典: 上士幌町

#### ■デジタル地域通貨

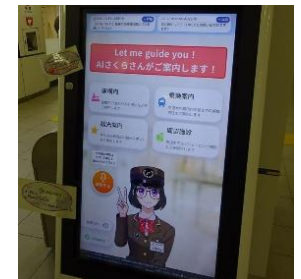
- 別海町(人口13,323人(令和7年国勢調査速報値))では、町内でのみ使用可能なデジタル地域通貨OTOMONO(オトモノ)を令和7年9月に導入。
- 同アプリを使って歩くことでポイントが貯まる健康応援事業「オトモノTT(てくてく)ポイント」や、町内在住の19~30歳を対象に、町内飲食店で使用できるポイントを付与する「オトモノYY(ワイワイ)ポイント」事業を実施。



OTOMONO利用可能店舗に貼られているステッカー  
出典: 別海町

#### ■AIによる多言語案内サービス

- 札幌市では、生成AIを活用した多言語案内サービス「AIさくらさん」を、駅員による対応が特に多い地下鉄すすきの駅、真駒内駅に設置。令和8年4月から本格運用。
- 乗り換え案内や観光地案内、駅構内等の問い合わせにタッチパネル及び音声で回答し、4か国語に対応(日・英・中・韓)。



AIさくらさん  
出典: 札幌市

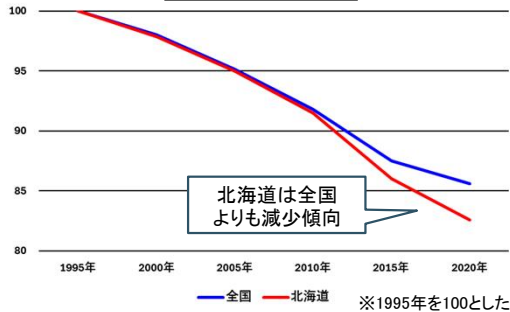
# 3. 官民共創等を通じた主要施策に係る取組状況

## 第2節 1. デジタルの活用による生産空間の維持・発展(1)(2)

- 生産年齢人口の減少により、就業者の高齢化と将来の担い手不足が進行している。この課題に対して、人々の営みを支えるためには、デジタル技術を活用し、リアルな生産空間の機能を補強・補完することが必要。
- ➡ 広大な北海道に適したデジタル活用による生産空間の維持・発展に向け、高等教育機関、行政機関、企業等における**デジタル人材の育成・確保に向けた取組を促進**する。

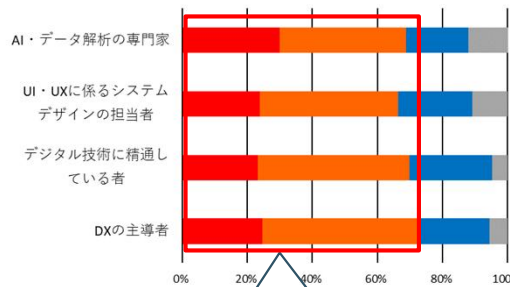
### 現状と課題

生産年齢人口(15~64歳)の推移  
(1995~2020年)



出典: 国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集2026」を基に北海道局作成

### デジタル・トランスフォーメーションの推進にあたって不足している人材



■ 大いに不足している ■ 多少不足している  
■ 不足していない ■ そのような人材は必要ない

出典: 総務省(2021)「デジタル・トランスフォーメーションによる経済へのインパクトに関する調査研究」から北海道局作成

### 取組事例

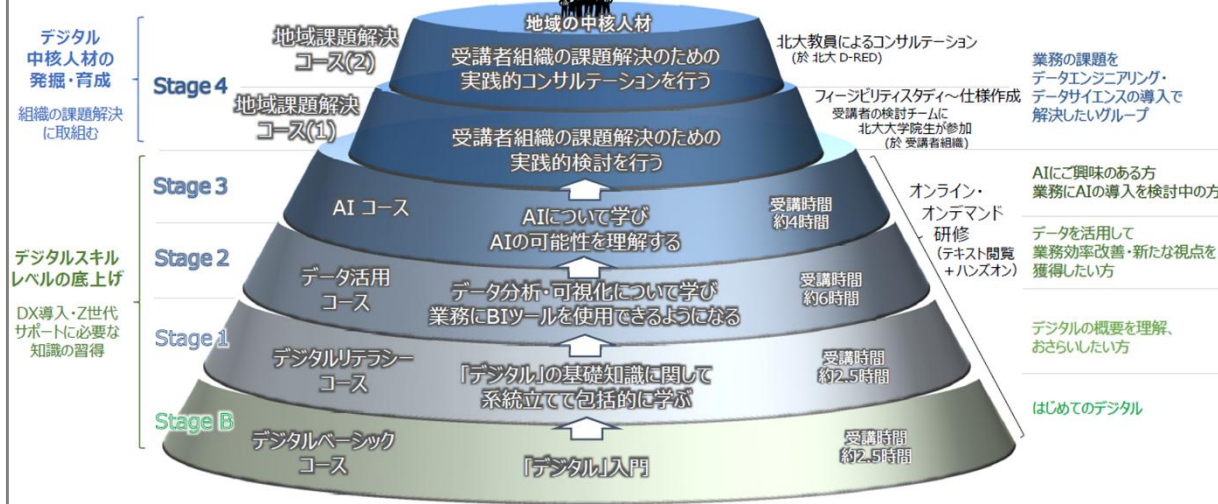
#### ■ デジタル人材の育成

- 北海道大学では文系理系を問わず、全ての学生に対してデータサイエンスの教育事業を展開しているほか、道内の大学、高専などと「北海道データサイエンスネットワーク」を組織し、デジタル人材の育成を推進。
- また同大学では地域のデジタル人材育成のため、「北海道大学デジタルリスティングプログラム(略称DREP)」を産官学向けに開発し、令和6年10月の開講以来、令和8年4月現在で企業・団体244機関、受講登録者10,459名のデジタル研修プログラムとして導入・受講されている。

#### <北海道大学デジタルリスティングプログラム(DREP)>

- 北海道大学デジタルリスティングプログラム(DREP)は、「社会人向けデジタルリテラシー研修」です
- ・「デジタルスキルレベルの底上げ」(オンライン・オンデマンド研修)と、「デジタル中核人材の発掘・育成」の2階建て構造です

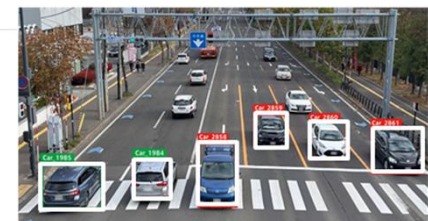
⇒北海道開発局もDREPに参画し、幹部等職員に受講させることでデジタルスキルの向上を推進。



出典: 北海道大学デジタルリスティングプログラム プログラム概要(令和7年10月8日)



職員の受講の様子



AI演習のイメージ

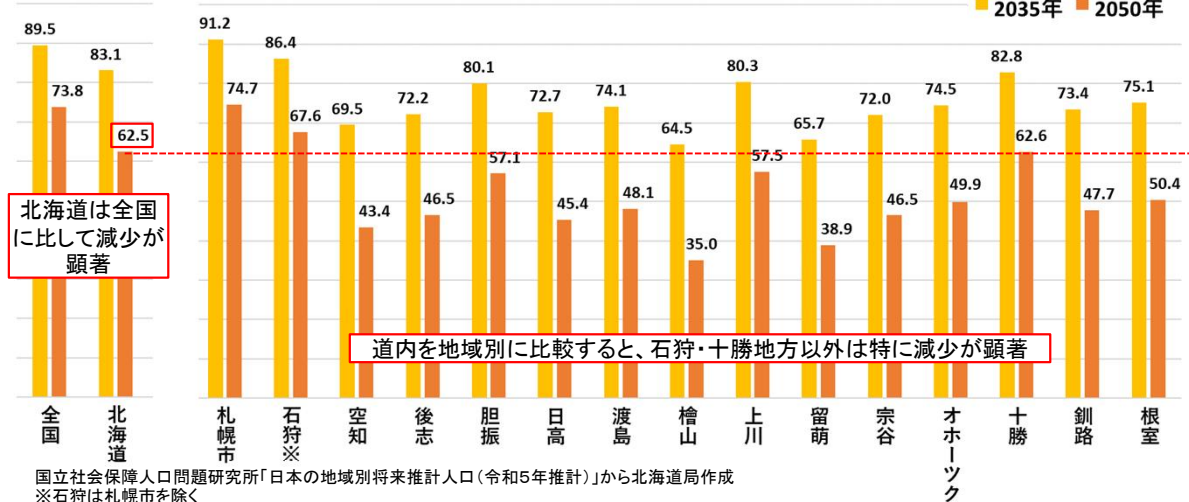
# 3. 官民共創等を通じた主要施策に係る取組状況

## 第2節 2. 多様で豊かな地域社会の形成(1)

- 人口減少により、道内の全ての地域で生産年齢人口が減少するなかで、定住人口のみでは、地域経済・コミュニティの活力を維持することが困難となっていくことが懸念されることから、**地域コミュニティで活動できる人材の育成**や**多様な主体による協働・共創の展開**を図ることが必要。
- 新型コロナウイルス感染症拡大によりテレワークが浸透し、地方移住への関心が高まるなど、国民の暮らし方・働き方が多様化するなかで、デジタル技術の活用等により魅力的な働く場を確保し、豊かで安心して生活できる環境を整備することが必要。

### 現状と課題

2020年=100とした場合の2035年及び2050年の生産年齢人口(15~64歳)指数推計



### 取組事例

#### ■ほっかいどう学



北海道教育大学との連携協定調印式の様子



フィールドワークの様子

- 北海道の自然、歴史、文化、環境等について学ぶことにより、北海道の強みを活かした地域づくりに取り組む人材を発掘・育成する取組。
- 令和7年6月、北海道教育大学と連携協定を締結。北海道における将来世代の人材育成及び地域活性化に向けた取組を協働して進めることを目指す。令和7年度は釧路校にて、釧路湿原の保全の重要性や自然の遊水地機能を学ぶフィールドワークや学生とのデジタル教材の制作、その教材を活用した遠隔模擬授業を実施。

#### ■地域づくり人材の交流活性化



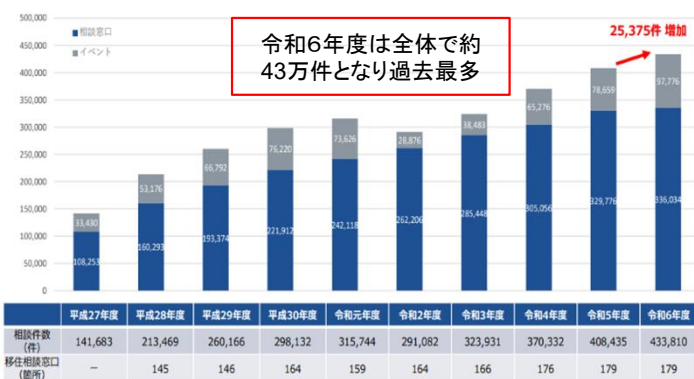
地域づくり交流会(帯広市)の様子



地域づくり交流会(厚沢部町)の様子

- 新たな地域づくりの視点を持つ契機となるよう、道内各地において地域づくりの最前線で活躍する方々の交流会を実施(令和7年度は帯広市及び厚沢部町にて開催)。
- 帯広市では高校生の探究学習を通じた地域課題解決等について、厚沢部町では中学生が提案した道の駅をテーマにした町の活性化等について、意見交換を実施。

全国(各都道府県・市町村)の移住相談窓口等での相談件数/移住希望地ランキング



2025年			
順位	相談	順位	セミナー
1位	群馬県	1位	群馬県
2位	栃木県	2位	長野県
3位	長野県	3位	和歌山県
4位	静岡県	4位	福島県
5位	福島県	5位	富山県
6位	宮城県	6位	山口県
7位	北海道	7位	愛媛県
8位	福岡県	8位	新潟県
9位	山口県	9位	岩手県
10位	東京都	10位	広島県

16位 北海道

認定NPO法人「ふるさと回帰支援センター・東京」(有楽町)の窓口相談者・セミナー参加者を対象にしたアンケート結果

出典:ふるさと回帰・移住交流推進機構「移住希望地ランキング」

# 3. 官民共創等を通じた主要施策に係る取組状況

## 第2節 2. 多様で豊かな地域社会の形成(2)

- ・ 転職なき移住等 **多様な暮らし方・働き方**を可能とする**テレワーク**、北海道への**移住・二地域居住**の取組を進める。
- ・ 多くの社会的課題を行政だけが主体となって解決することが困難な地方部において、**民間企業等による地域社会を支える取組**を進める。

### 取組事例

#### ■二地域居住・移住・テレワーク

国土交通省は、二地域居住の促進に向け、先導的な取組を行う団体を支援先に採択(令和7年3月の1次募集で26件、同7月の2次募集で14件)。道内では、1次募集において釧路市、浦河町、厚真町、2次募集において北見市、上士幌町を交付対象に選定。

- ・ 浦河町(人口11,120人(令和7年国勢調査速報値))では、令和5年度より、民間会社と連携した親子ワーケーションプログラム「保育園留学®」を開始。
- ・ 親がリモートワークしながら空いた時間で余暇を楽しみ、子どもを認定こども園に預ける仕組みで、これまでに100組以上の家族が利用。



認定こども園「浦河フレンド森のようちえん」  
出典：浦河町

- ・ 厚真町(人口4,159人(令和7年国勢調査速報値))では、町外に拠点をもちながら町内での活動を通じて地域社会に貢献する二地域居住者を「ふるさと町民」として認定。
- ・ 町外者向けアプリを活用し、日常的な情報提供から「ふるさと町民」の申請・認定までをワンストップで行う。



町外在住者向けアプリ「ATUMA LOVERS(公式)アプリ」

出典：厚真町

#### ■企業による地域社会を支える取組

近年、北海道内では、交通や観光など生活に密着した分野で企業が地域課題の解決に参画する事例が増えており、地域住民の利便性向上や交流人口の拡大を通じて、豊かな地域社会の形成に寄与。

- ・ 奥尻町(人口2,049人(令和7年国勢調査速報値))では、同町とヤマト運輸が令和7年8月より、ヤマト運輸の集配用ワゴン車両を活用した客貨混載型の公共ライドシェアの実証運行を実施。
- ・ 令和7年8月29日～令和8年3月31日の間に延べ639人の利用があり、令和8年度以降の本格運行を検討中。



公共ライドシェア実証運行の様子  
出典：ヤマト運輸株式会社

- ・ 上ノ国町(人口3,658人(令和7年国勢調査速報値))では、令和7年4月より住民や高校生が参加するDIY・ワークショップを通じて、2軒の空き家を宿泊施設へと転換。今後、Airbnb Japan株式会社及び株式会社JTBと連携し30～40軒へ拡張予定。



上ノ国町が参加したAirbnb Japan株式会社及び株式会社JTBによる記者発表会  
出典：Airbnb Japan株式会社

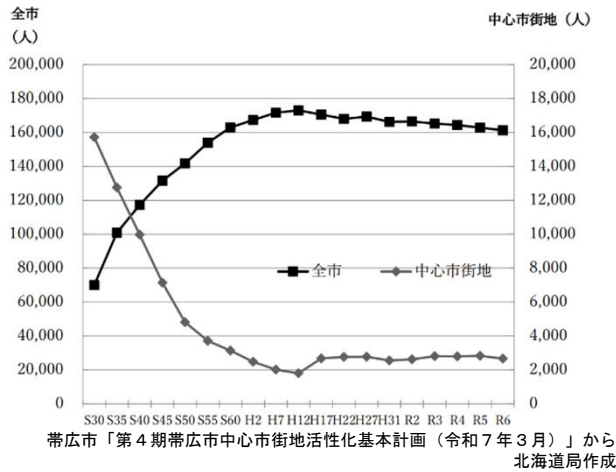
# 3. 官民共創等を通じた主要施策に係る取組状況

## 第2節 2. 多様で豊かな地域社会の形成(3)

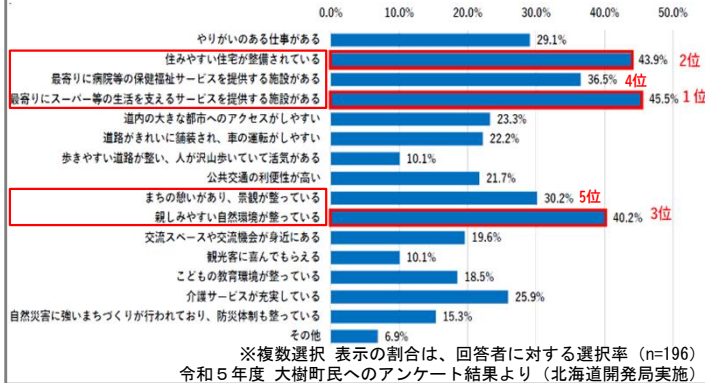
- 生産空間の維持・発展には、生産空間での活動や暮らしを支える圏域中心都市や地方部の市街地の存在が不可欠であるが、中心市街地の空洞化の進行により、地域の活力が低下することが懸念される。
- ➡ 圏域中心都市や地方部の市街地において、**中心市街地等への医療・福祉・商業等の機能集積**により、雇用創出や地域の魅力向上を図る。
- ➡ 道路、河川及び港湾空間の**オープンスペース等の既存ストックを活用**した賑わいの場を創出し、**人々の交流を促進**。

### 現状と課題

#### 市全体と中心市街地の人口推移(帯広市)



#### 定住し続ける理由、定住し続けるために必要なこと(大樹町)



### 取組事例

#### ■ 中心市街地における居住施設・居住環境の整備

- 帯広市では、中心市街地において民間施行により「帯広市西3・9周辺地区第一種市街地再開発事業」が行われ(令和4年事業終了)、分譲マンションや商業施設が整備された。



帯広市西3・9周辺地区第一種市街地再開発事業  
出典:帯広市Webサイト

#### ■ 「みなとオアシス」による賑わい創出

- 地域住民の交流や観光の振興を通じた地域の活性化に資する「みなと」を核としたまちづくりを推進するため、道内13箇所の「みなとオアシス」において、地元住民が主体となって継続的に地域振興に取り組んでいる。



船場公園でのSea級グルメ販売(留萌市)

#### ■ 賑わいのある道路空間の創出

- 旭川市では、JR旭川駅から平和通買物公園にかけて中心市街地の活性化と賑わいを創出するため、「北の恵みあさひかわ食べマルシェ」のほか、社会実験として「まちにち計画」に取り組み、人々の交流を促進。



北の恵み あさひかわ食べマルシェ 2025



旭川夜市(まちにち計画2025)



WAKKANAIみなとコンサート(稚内市)



# 3. 官民共創等を通じた主要施策に係る取組状況

## 第2節 3. 北海道型地域構造を支え、世界を見据えた人流・物流ネットワークの形成(2)

- 広大な北海道において、遠隔消費地への長距離輸送、農産物の移出・移入量の格差等の特徴から、**片荷や鮮度管理等に課題**。
- また、**運送事業者やトラックドライバー等の減少**などにより、地域物流の確保や生産空間からの食料供給等が困難になるおそれがある。
- ➔ このため、農林水産品・食料品等の輸送を支える**物流基盤の整備と物流システムの維持・効率化**を図る。

### 現状と課題

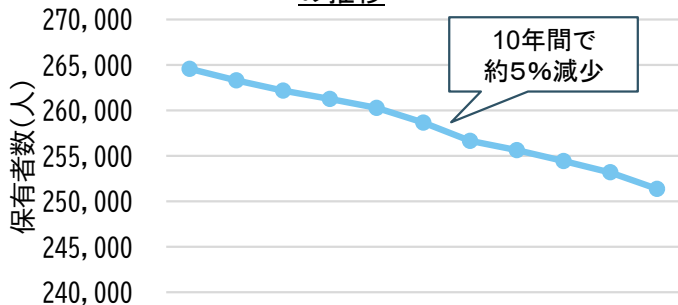
・小売業などの殆どの日用品は、道央圏の配送センターから道内各地に陸送されているが、道東など道央圏から離れた地域では長距離輸送となっている。

道内の日用品の物流イメージ



出典：釧路市資料より

北海道内の道内大型(第1種)運転免許保有者数の推移

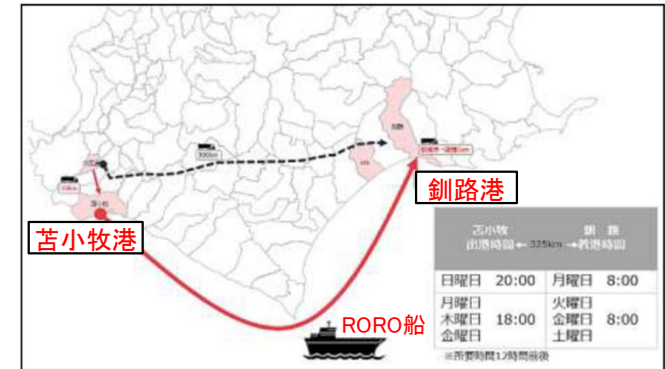


出典：警察庁「運転免許統計」から北海道局作成

### 取組事例

#### ■ RORO船の活用による物流効率化への取組

- トラックによる陸送からRORO船による海運にシフトすることで、ドライバーの長時間労働を改善することができ、2024問題の解決にも寄与。
- イオン北海道(株)は、道央間の輸送においてRORO船を活用して、日用品などの輸送を行っており、令和6年10月より本格運用を開始し、令和7年7月に実施店舗を拡大した。

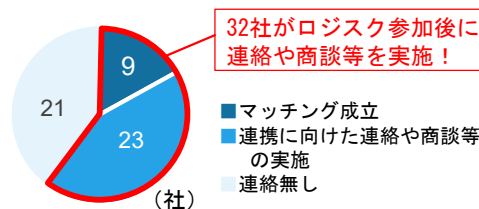


出典：釧路市資料より北海道局作成

#### ■ 物流課題解決に向けた「共創」の取組

##### ■ 事業者間のマッチングイベント「ロジスク」

- 令和5年度より、物流事業者間のマッチングイベント「ロジスク」を開始し、令和6年度は全道的な取組として計4回実施。
- 令和7年度も計4回実施。過去3年間のロジスク参加企業にマッチング状況の聞き取りを行い、回答のあった53社のうち32社が令和7年度に協業へ向けた連絡を取り合っており、うち9社のマッチング成果が確認された。



令和7年度のマッチング状況



令和7年度道北ロジスクの様子(令和7年11月7日：旭川市)



令和7年度ロジスクによるマッチング例(株)MLS×日本貨物鉄道(株)

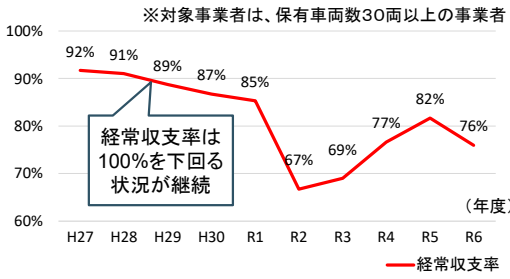
# 3. 官民共創等を通じた主要施策に係る取組状況

## 第2節 3. 北海道型地域構造を支え、世界を見据えた人流・物流ネットワークの形成(3)

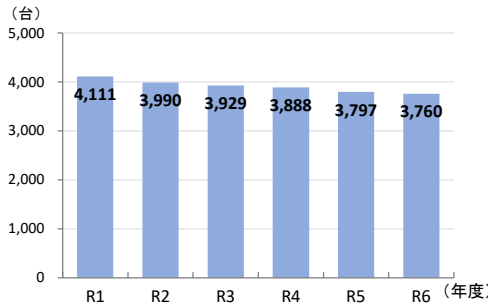
- ・ 広域分散型社会の北海道においては、**地方部の日常生活における移動環境の確保**は、生産空間に住み続ける環境づくりや観光等の人流の円滑な移動のために不可欠である。
- ・ しかしながら、人口減少下において、**地域公共交通の維持・確保が困難な状況に直面しており、今後さらに公共交通サービス提供能力が低下するおそれがある。**
- ➔ **このため、自動運転の技術革新等により、通院、買い物等の日常生活に必要な移動が快適かつ容易にでき、安全で持続可能な地域交通が実現されるよう取組を推進する。**

### 現状と課題

北海道における乗合バス事業の経常収支率



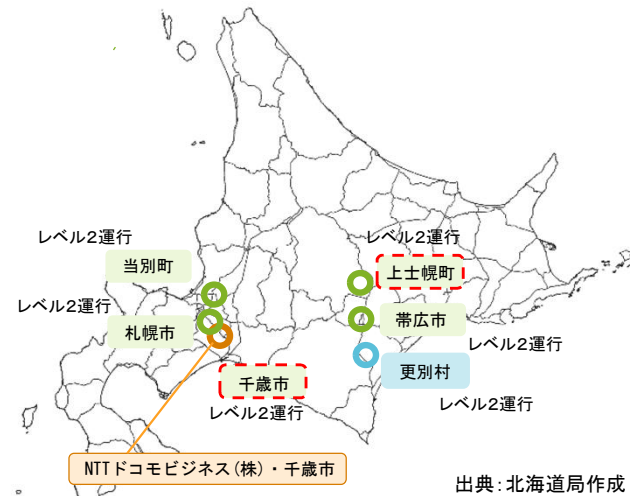
北海道の乗合バス車両数の推移



### 自動運転移動サービスの実現に向けた取組

- ・ 地域公共交通の維持・確保を目的に、一般道での「レベル4」無人自動運転サービスの実現に向けた積雪寒冷地での路車協調システムの技術的検証や走行空間に関する実証実験等の取組を推進する。

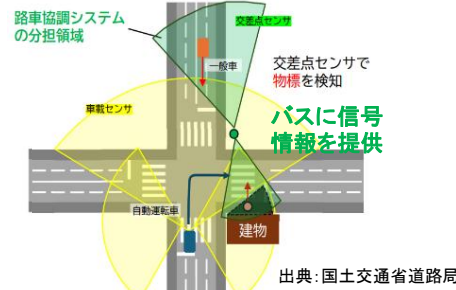
令和7年度 道内の取組状況



- 国直轄の実証実験  
 路車協調システムの技術的検証に関する実証実験  
 【国土交通省】路車協調システム及び走行空間の技術的検証を目的とした自動運転実証実験
- 自動運転システムの開発、それに伴う車両改造、等  
 【国土交通省】地域公共交通確保維持改善事業費補助金(自動運転社会実装推進事業)
- 自動運転に必要な通信システムの信頼性確保等についての検証  
 【総務省】地域社会DX推進パッケージ事業(自動運転レベル4検証タイプ)
- デジタル田園都市国家構想の実現による地方の社会課題解決  
 【内閣官房/内閣府】デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプSociety5.0型)

### 取組事例

【路車協調システムのイメージ】



<路車協調システム>  
 車載センサで検知が困難な道路状況を検知し自動運転車両に情報提供を行うシステム

### 令和7年度実証実験(上士幌町)

- ・ 市街地において、自動運転バスの定期運行(週3日・1日6便)を実施。
- ・ 農村地区・ぬかびら地区ー市街地間の移動の利便性向上に向けたロボタクシーでの走行実証を実施。



### 【公共交通の維持・利便性向上のための「江差マース」】



- ・ 江差町とサツドラHD(株)が連携したMaaSの実装に関する取組。
- ・ 令和3年度からオンデマンドバスの運行に関する実証実験を開始し、令和6年8月に実用化。
- ・ 予約利用に応じた「江差EZOCA」へのポイント付与など、「交通」×「買い物」の地域経済の活性化をもたらす収益循環モデルを構築。

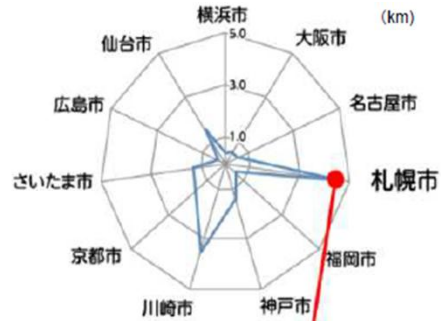
### 3. 官民共創等を通じた主要施策に係る取組状況

#### 第2節 3. 北海道型地域構造を支え、世界を見据えた人流・物流ネットワークの形成(4)

- 北海道においてグローバルに飛躍する産業を展開していくためには、札幌が北海道の拠点として、国内外とのつながりを確保し、国際拠点都市としての機能を発展させる必要がある。
- ➡そのため、国内外への北海道のゲートウェイ機能を強化するに当たり、札幌駅周辺の交通結節機能の強化とともに、札幌都心部と道内各地を結ぶ高規格道路や新千歳空港へのアクセス性の向上を図る。
- ➡また、国際拠点都市として札幌都心部が担う都市機能の強化を図る。

#### 現状と課題

政令市における都心駅・最寄りIC間の距離



人口100万人以上の政令市で最も遠い  
(11都市中11番目)

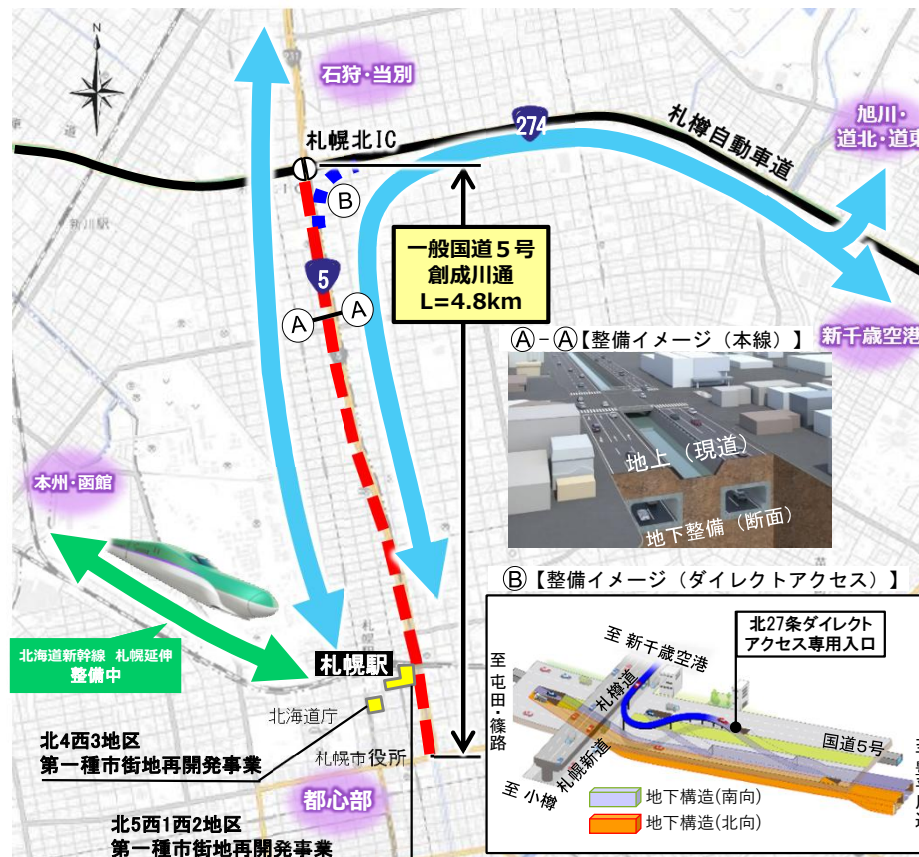
出典:「令和7年度北海道局関係予算概要」

国道5号創成川通の混雑状況(冬期)



#### 取組事例

##### ■道内各地を結ぶ高規格道路と札幌都心とのアクセス強化



##### ■札幌駅周辺における交流拠点整備

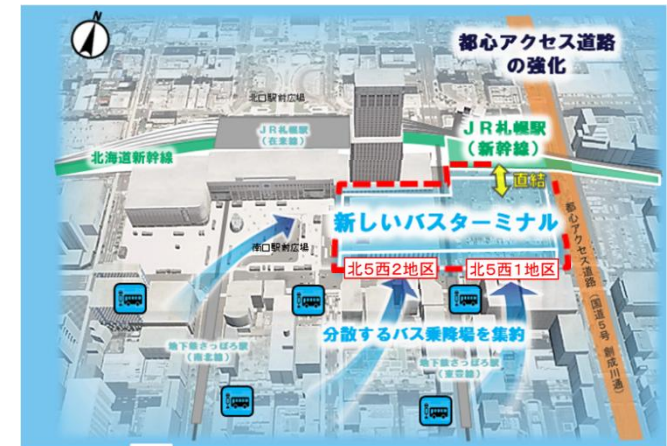
札幌都心部の交通結節機能の強化のため、札幌駅周辺における交流拠点の整備を推進

<一般国道5号 札幌駅交通ターミナル整備>

##### 【概要】

再開発ビル(民間事業)と連携し、分散するバス停を集約した「新しいバスターミナル」を整備することにより、交通結節空間を創出

##### 【整備イメージ】



※R5. 3. 31札幌駅交通ターミナルの事業計画から

# 3. 官民共創等を通じた主要施策に係る取組状況

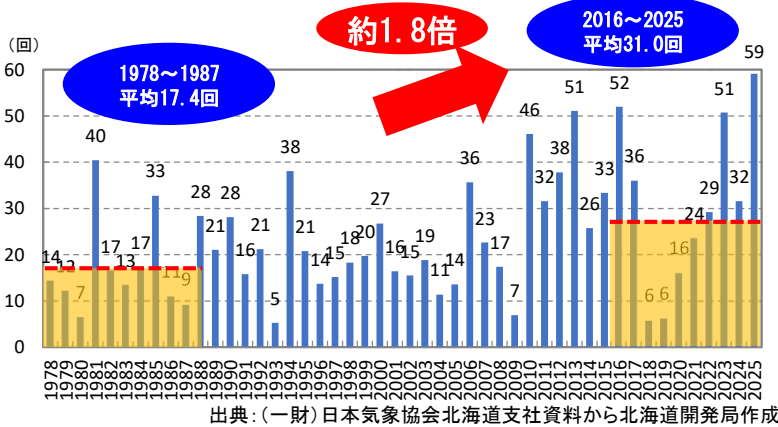
## 第2節 4. 生産空間を守り安全・安心に住み続けられる強靱な国土づくり(1)

近年、**降雨の局地化や集中化**、地球温暖化による気候変動の影響により、今後更に**降雨量の増加が大きいと予測**されており、**水災害の激甚化・頻発化が懸念**されている。

▶ 湿地や農地等が多い北海道の地域特性を踏まえ、流域全体で取り組む「流域治水」の考え方に基づき、堤防、遊水地、ダム、砂防施設等の河川整備等に加え、海岸保全施設整備、森林整備・治山対策、雨水貯留浸透施設整備、利水ダムの事前放流、グリーンインフラや田んぼダムの整備等、**ハード・ソフト一体となった事前防災対策**を推進。

### 現状と課題

道内アメダス100地点当たりの時間30mm以上の降雨発生回数



### 地域区分毎の降雨量変化倍率

北海道は、全国と比べて気候変動の影響が大きく、将来における降雨量の変化倍率が大きくなる傾向。

地域区分	2℃上昇		4℃上昇
	短時間	長時間	短時間
北海道北部、北海道南部	1.15	1.4	1.5
九州北西部	1.1	1.4	1.5
その他(沖縄含む)地域	1.1	1.2	1.3

<参考>降雨量変化倍率をもとに算出した、流量変化倍率と洪水発生頻度の変化

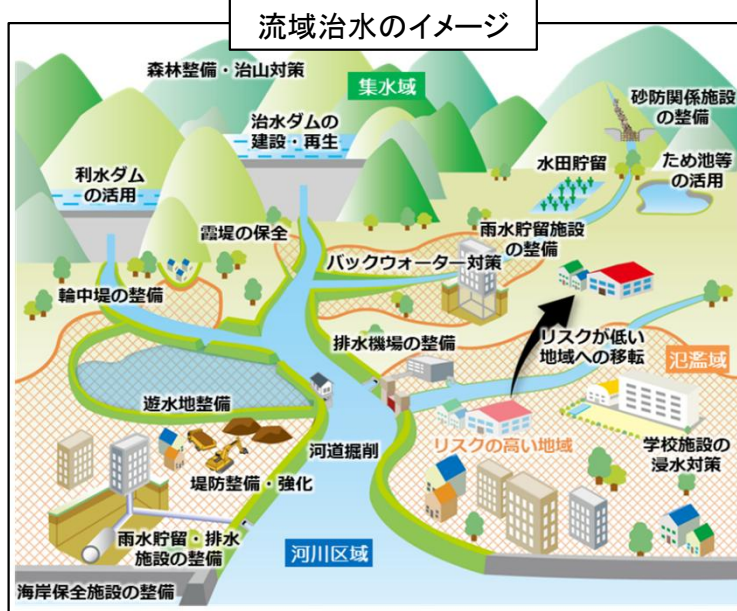
気候変動シナリオ	降雨量	流量	洪水発生頻度
RCP2.6(2℃上昇相当)	約1.1倍	約1.2倍	約2倍
RCP8.5(4℃上昇相当)	(約1.3倍)	(約1.4倍)	(約4倍)

出典：国土交通省 気候変動を踏まえた治水計画のあり方 提言(令和3年4月)

### 取組事例

#### ■流域治水の推進

気候変動等に伴う水害・土砂災害等の激甚化・頻発化に備えるため、これまでの河川管理者等による対策だけではなく、流域全体を俯瞰し、国や流域自治体、企業・住民等、流域に関わるあらゆる関係者が流域全体で水害を軽減させる「流域治水」を推進。



#### 流域のあらゆる関係者が協働して行う対策

- 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策
- 被害対象を減少させるための対策
- 被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

あらゆる関係者が協働して「流域治水プロジェクト」を策定、実行



洪水被害軽減等に向けた既設ダムの再生



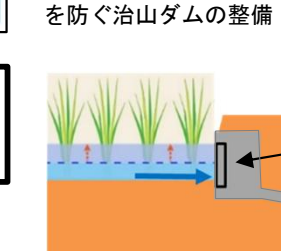
根幹的な治水対策として遊水地を整備



土砂流出を抑制し山地災害を防ぐ治山ダムの整備



水害タイムライン検討会の実施



堰板を設置し降雨を一時的に貯留する「田んぼダム」の取組

# 3. 官民共創等を通じた主要施策に係る取組状況

## 第2節 4. 生産空間を守り安全・安心に住み続けられる強靱な国土づくり(2) - ①

・ 近年、巨大地震による**大規模災害の発生が切迫**しており、人口・諸機能が集中する地域に**甚大な被害をもたらす可能性**がある。北海道では、冬期に発生した場合、**低温や積雪、流水等により応急・復旧活動が妨げられ**、被害の増大が懸念されている。

▶ このため、令和6年能登半島地震等の教訓も踏まえ、各種インフラ施設等の耐災害性強化や代替性を確保する高規格道路整備等の**ハード対策**を推進するとともに、地域防災力の充実・強化に向けた防災教育・防災訓練や関係機関の**連携体制強化**等を推進。

### 現状と課題

千島海溝・日本海溝沿いの巨大地震による被害想定

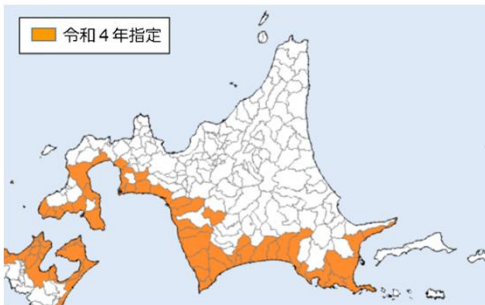
被害が最大となるケースにおける推計値

推計項目 (被害が最大となるケース)	千島海溝地震	日本海溝地震
死者数 (冬・深夜)	約100,000人 (約85,000人)	約199,000人 (約137,000人)
低体温症 要対処者数 (冬・深夜)	約22,000人 (約14,700人)	約42,000人 (約19,000人)
全壊棟数 (冬・夕方)	約84,000棟 (約57,000棟)	約220,000棟 (約119,000棟)
経済的被害額 (冬・夕方)	約17兆円	約31兆円

※括弧内は北海道分

出典：内閣府「日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震対策検討ワーキンググループ」資料から北海道局作成

### 津波避難対策特別強化地域



※津波が発生した場合に特に著しい津波災害が生じるおそれがあり、津波避難対策を特別に強化すべき地域。北海道では39市町が指定。

津波避難対策特別強化地域※

出典：内閣府「地震防災対策推進地域・津波避難対策特別強化地域」

### 取組事例①

#### ■インフラ施設の耐災害性強化

・ 地震後、橋としての機能を速やかに回復でき、支援ルートや避難ルートとして活用できるように耐震化を推進。



橋梁の耐震化の整備事例  
(落橋防止装置)

#### ■海上ネットワークの強靱化

・ 地震発災直後から、海上ネットワークを維持し、緊急物資等の輸送や、経済活動を確保するため、耐震強化岸壁の整備を推進。



耐震強化した岸壁は異常なし

耐震強化岸壁の整備事例

#### ■高規格道路の整備によるリダンダンシーの確保

・ 国道5号倶知安余市道路の整備により、峠部等を回避する速達性及び安全性の高い緊急輸送ルートが確保され、災害時の代替路の強化。



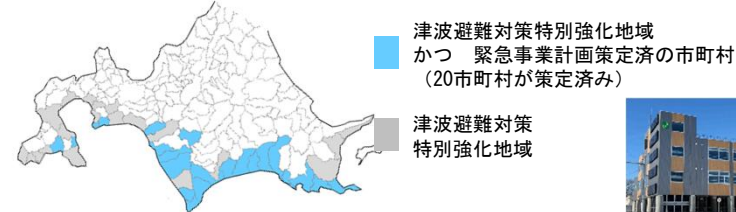
【写真①】雪崩による通行止め 【写真②】土砂崩れによる通行止め



【写真③】  
倶知安余市道路  
(共和～余市)整備状況

#### ■津波避難対策緊急事業計画策定等への支援

・ 津波避難対策特別強化地域に指定された自治体の津波避難対策を円滑に進めるため、「日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震津波対策推進会議」を設置し、国、北海道、関係機関が連携して、必要な支援を実施。  
・ 冬期においても地震津波が発生した際に安全で確実な避難を可能とするため、積雪寒冷に配慮した構造の避難施設等の整備を推進。



緊急事業計画策定状況 (令和8年4月1日現在)



カムチャツカ半島地震時の避難活用  
(釧路町：いづみ公園避難タワー)  
※左写真出典：釧路町ホームページ

### 3. 官民共創等を通じた主要施策に係る取組状況

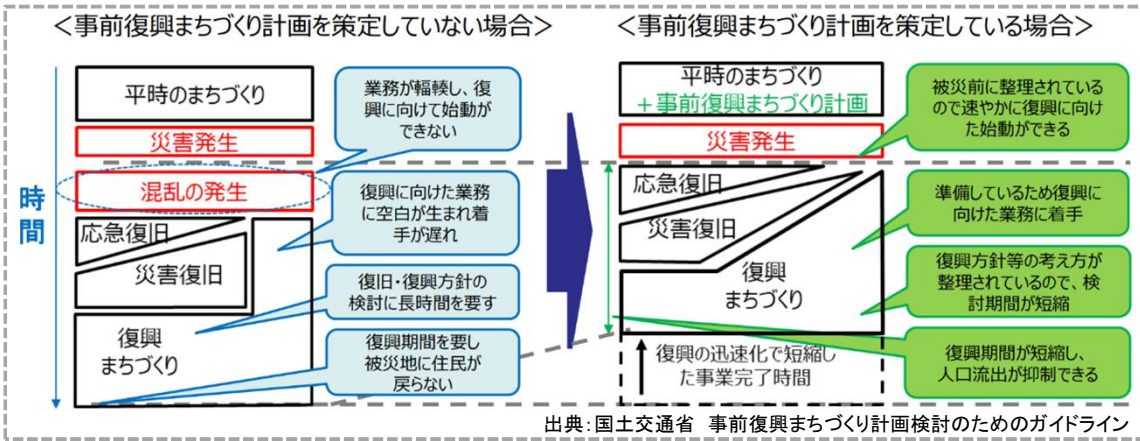
#### 第2節 4. 生産空間を守り安全・安心に住み続けられる強靱な国土づくり(2) - ②

▶ 被災後の迅速・適切な復興を平時から検討し、直前に復興まちづくりを実現しておく「事前復興」の取組を推進するとともに、道路啓開計画の確実な実行に向けた取組や関係機関と連携した防災教育・防災訓練等の防災対応力向上の取組を推進。

### 取組事例②

#### ■事前復興の取組

- 復興まちづくりを早期かつ的確に行うため、「防災・減災対策」と並行して、平時から災害が発生した際のことを想定し、どのような被害が発生しても対応できるよう、復興に資するソフト的対策を事前に準備しておく復興事前準備の取組を促進。



#### ■防災対応力向上の取組

- 防災知識の普及を図ることを目的とした児童生徒等に対する出前講座の実施。
- 津波避難行動を個人へ定着させることを目的とした定期的な避難訓練の実施。

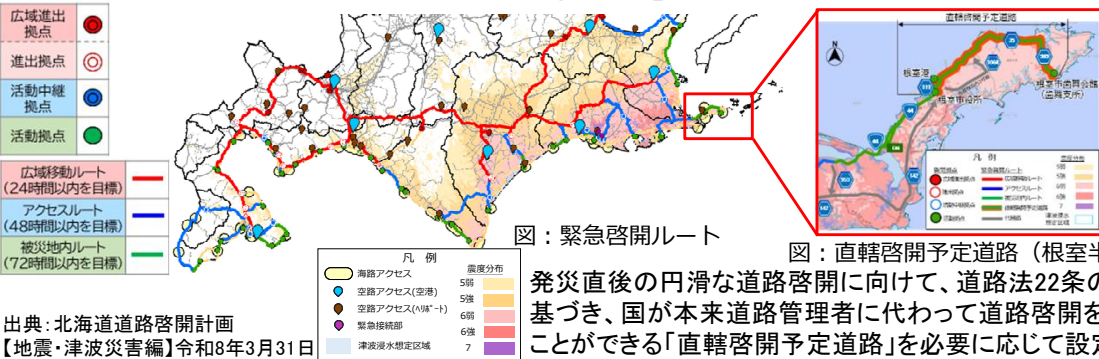


- TEC-FORCE(緊急災害対策派遣隊:リエゾンを含む)の派遣等により、被害拡大の防止、被災自治体管理施設の被災状況の調査、被災地の早期復旧等に対する技術的な支援を実施。



#### ■法定の北海道道路啓開計画【地震・津波災害編】の策定(令和8年3月)

- 対象とする災害は、千島海溝地震、日本海溝地震とする。
- 発災後、概ね72時間以内の道路啓開を目標とし、緊急啓開ルートを設定。
- 津波浸水想定エリアにおける迅速な救援・物資輸送を確保するため、高速道路等のIC以外からのアクセス路となる「緊急接続部」について、必要に応じて設置を検討。



#### ■「命のみなとネットワーク」の取組

- 災害時の陸路分断等を想定し、「みなと」の機能を最大限活用した海上輸送による救助・救援や物資輸送等の災害対応支援を行うため、「命のみなとネットワーク」の形成に向けた取組を推進。



# 3. 官民共創等を通じた主要施策に係る取組状況

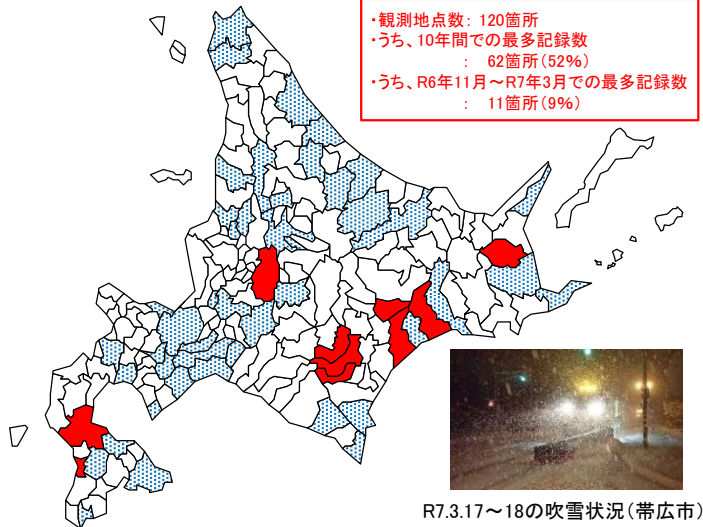
## 第2節 4. 生産空間を守り安全・安心に住み続けられる強靱な国土づくり(3)

- 近年、人命に関わるような暴風雪や大雪等の北海道特有の**冬期災害が激甚化**しており、広域分散の地域構造で道路網密度の低い北海道では、**大幅な迂回**を余儀なくされる等の**社会的影響が懸念**される。また、冬期に大規模災害が発生した場合、**低温、積雪等により避難、応急復旧活動等が困難**となるおそれがある。
- 冬期災害による社会的影響の最小化に向けた対策や、冬期に大規模災害が発生した場合の備えが不可欠であることから、計画的・予防的な通行規制・集中除雪による**冬期交通の確保**及び車両滞留時の救助・避難等のための**連携・協力体制を強化**するとともに、代替性を確保する高規格道路整備や防雪対策、**積雪寒冷地の課題に配慮した避難対策等**を推進。

### 現状と課題

- 気象庁のアメダス観測地点(120箇所)での、過去10年間(2016~2025年)で統計開始以来最多となる降雪量を当時観測。各地で交通障害など日常生活に大きな影響。

・観測地点数: 120箇所  
 ・うち、10年間での最多記録数 : 62箇所(52%)  
 ・うち、R6年11月~R7年3月での最多記録数 : 11箇所(9%)



R7.3.17~18の吹雪状況(帯広市)

#### 【凡例】

- ・(Blue hatched): 2016~2025年の10年間で最多降雪量を記録した市町村
- ・(Red): R6.11月~R7.3月に最多降雪量を記録した市町村

※気象庁HPより、各観測所がある市町村を対象  
 (対象期間: 2016~2025年の10年間)

※気象庁HPより、統計は1979年より30箇所で観測を開始

※気象庁HP公開データを北海道開発局が独自に集計

※最多記録とは、各観測地点における一定期間(3,6,12,24,48,72時間のいずれか)にて最多降雪量となった地点を示している

### 取組事例

#### ■自治体への道路除排雪作業の支援

- 自治体からの支援要請を受け、除雪ドーザで市町村道から国道へ押し出された雪の運搬排雪支援や、除雪機械等の派遣による市道の道路除排雪支援(スクラム除雪)を実施。



②市町村道から押し出した雪を、国の除排雪作業と併せてロータリ除雪車でトラックに積み込む



連携除雪(スクラム除雪)の概要



#### ■国道の除雪体制と自治体への支援体制

- 広域支援用除雪機械(11台)の配備による除雪体制の確保や自治体への支援体制として小型除雪機(ハンドガイド式)を142台配備。

小型除雪機(ハンドガイド式)配備状況			
札幌開建	26台	釧路開建	15台
函館開建	16台	帯広開建	10台
小樽開建	14台	網走開建	15台
旭川開建	15台	留萌開建	9台
室蘭開建	13台	稚内開建	9台
合計配備台数		142台	



小型除雪機の活用状況(留萌市)

#### ■積雪寒冷地の課題に配慮した避難施設の整備

- 冬期においても地震津波が発生した際に安全で確実な避難を可能とするため、積雪寒冷に配慮した構造の避難施設等の整備を推進。

#### 整備事例

○釧路町緑公園避難タワー (令和7年12月1日供用開始)



R7. 10撮影

収容人数	約290人
構造	鉄骨造3階建
避難昇降	スロープ1箇所・階段2箇所
設備	プロパンガスによる非常時発電機の備えあり(連続72時間運転可能)
平時利用	防災のための研修や学習、自主防災組織や各町内会などの利用が可能

出典: 釧路町提供

令和7年12月8日の青森県東方沖を震源とする地震において、釧路町沿岸に津波注意報が発表され、釧路町内の避難指示発令は無かったが、町内に4棟ある避難タワーに98人が自主避難した。

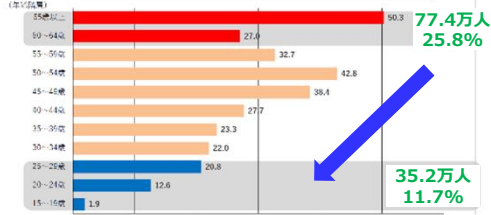
### 3. 官民共創等を通じた主要施策に係る取組状況

#### 第2節 4. 生産空間を守り安全・安心に住み続けられる強靱な国土づくり(4) - ①

- 北海道では、高度経済成長期から集中的に整備されてきた**インフラの老朽化**が、**加速度的に進行**していることに加え、積雪寒冷の厳しい気象条件や土壌条件等を踏まえた**インフラ維持管理が必要**。
  - また、生産年齢人口の減少による建設業における若手入職者の減少、就業者の高齢化、**将来の技能労働者の担い手不足**により、インフラ維持管理等の対応に支障が生じることが懸念される。
- ➡このため、AI、IoT等の新技術の活用等の**デジタル技術を活用したインフラの維持管理及び技術開発**を推進。

#### 現状と課題

##### 年齢階層別の建設技能者数

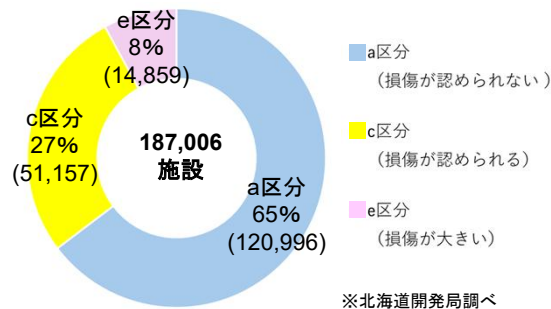


出典：国土交通省「令和7年度第2回建設キャリアアップシステム 処遇改善推進協議会」資料3から北海道局一部加筆

生産年齢人口の減少により、若手入職者の減少や高齢化、担い手不足によるインフラ維持管理等の対応に支障のおそれ

##### 道路附属物等の管理施設数と点検結果の状況(北海道開発局管理)

(2017年度～2024年度の道路附属物(道路照明施設等を含む)点検結果)



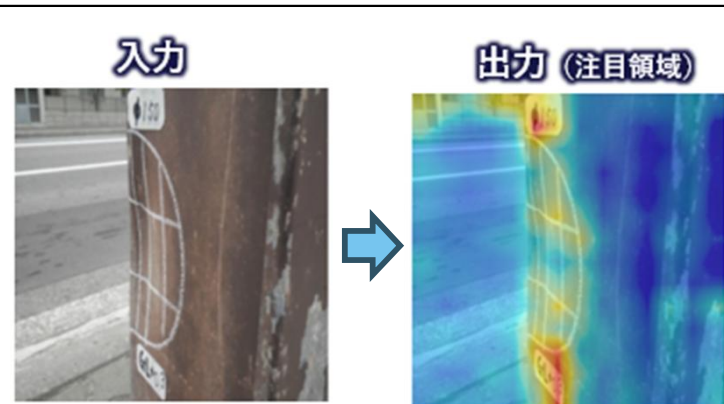
北海道開発局が管理する道路附属物等の施設数は187,006施設であり、点検は5年に1回の頻度を基本に実施されている。

#### 取組事例

- 北海道大学と官学連携し、AI活用によるインフラ管理のイノベーション「NORTH-AI/Eye」を推進。
- XAI(Explainable AI)を活用した道路附属物点検の効率化や、AIを活用した河川巡視・点検の効率化に向けた取組である「AI/Eye River」を実施しており、現場作業等の時間短縮、評価・診断・判断の均一性向上を目指す。

【AI/Eye River(AIを活用した河川巡視・点検の効率化に向けた取組)】

##### 【XAIを活用した道路附属物点検の効率化・高度化】



道路照明施設の変形

損傷の種類認識精度: 約 **98%**

損傷の程度認識精度: 約 **94%**

引用: 北大情報科学研究院 長谷山・小川研究室

##### Before



目視により河川巡視



堤防の不法投棄物を確認

##### After



車載カメラで撮影



AIによる不法投棄物の検知

# 3. 官民共創等を通じた主要施策に係る取組状況

## 第2節 4. 生産空間を守り安全・安心に住み続けられる強靱な国土づくり(4) - ②

- 将来的に建設技能者が減少すること等により除雪作業等の**担い手不足が懸念**されるため、i-Snow、SMART-Grass等の**インフラ分野のDX化**による現場の生産性、安全性の向上を図る。

### 現状と課題

#### 除雪作業の現状と課題

- 除雪作業の省力化に向けたプラットフォーム「i-Snow」を発足し、産官学民が連携して取り組みを実施。
- オペレーターの高齢化が進行するなど、担い手確保等の課題があることから、更なる除雪現場の効率化が必要



ロータリ除雪車による車道除雪(2名体制)

熟練オペレータによる作業装置操作、助手による安全確認の2名体制

#### 堤防除草の現状と課題



出来形計測

- 除草の出来形資料作成に労力と時間がかかる
- 出水期前の限られた時期に広範囲の堤防法面を除草するための人員の確保が必要

### 取組事例

#### ■除雪作業の省力化 ~i-Snow~

- 作業装置等の自動化による除雪作業を省力化し、1名乗車体制による除雪が可能となった。
- 吹雪時の映像鮮明化技術により吹雪等の視界不良時でも約100m先まで視認が可能となり、除雪作業の安全性が向上。

#### 除雪機械の作業操作自動化

1名乗車体制

令和4年度より実働配備を開始  
令和7年度迄に全道で13台を実働配備

準天頂衛星「みちびき」によるガイダンスシステム+周辺探知技術による安全対策等

▲除雪装置自動制御付の配備状況(令和7年度末時点)

【凡例】  
 □ロータリ除雪車 ●  
 □除雪トラック ●  
 □小形除雪車 ●

ロータリ除雪車による車道除雪(1名体制)

#### 吹雪時の映像鮮明化技術

映像鮮明化前

映像鮮明化後

車両視認不可

車両視認可能

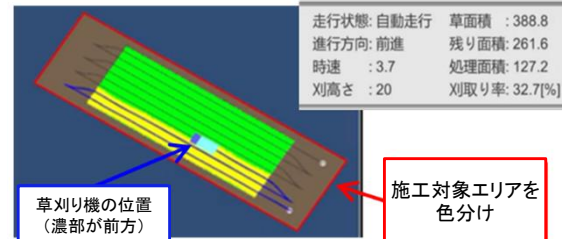
【映像鮮明化技術の高度化】  
 >AIを活用した物体検知機能により、車両・人・信号等を自動で検知し、画面表示や音で警告することで安全機能を拡充。

#### ■堤防除草の自動化 ~SMART-Grass~

- 自動運転の実現による除草作業の省力化及び**自動出来形計測**による作業の効率化。
- 令和6年度に堤防における現地実証実験を実施し、令和7年度は維持工事において試行工事を実施。
- 令和7年度の試行工事を踏まえ、令和8年度に本格運用開始を予定。



令和7年度試行工事における堤防除草自動化



走行軌跡から除草面積を自動計測



安全監視員の下、自動運転を行う様子

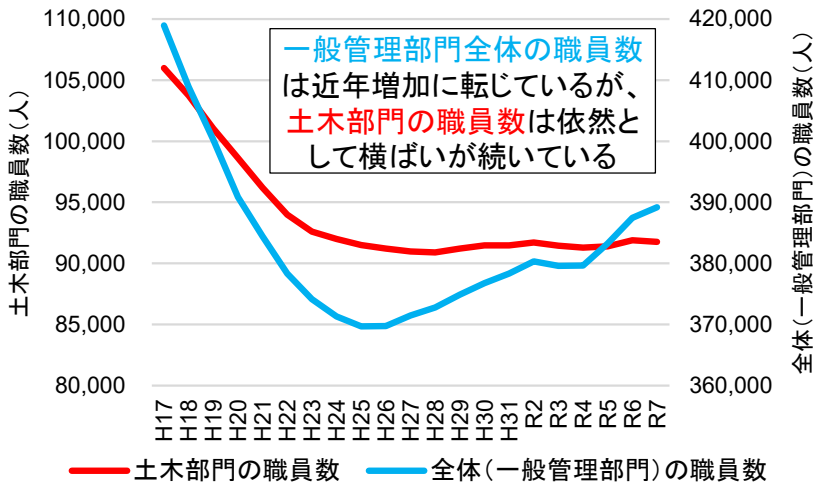
### 3. 官民共創等を通じた主要施策に係る取組状況

#### 第2節 4. 生産空間を守り安全・安心に住み続けられる強靱な国土づくり(4) - ③

- 地方公共団体の技術系職員に限られる中でも、的確なインフラメンテナンスを確保するため、**広域・複数・多分野のインフラを群として戦略的に管理する「地域インフラ群再生戦略マネジメント」**を推進する。

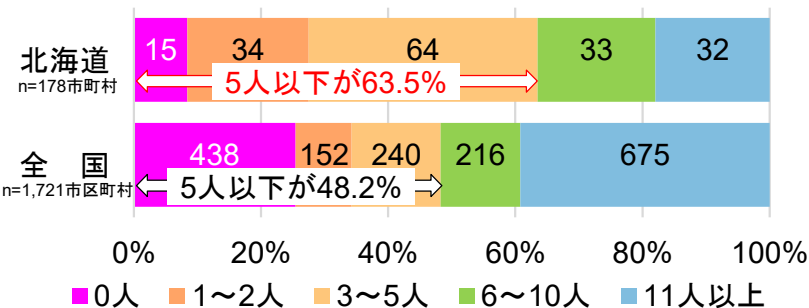
#### 現状と課題

##### 市町村等における土木職員の推移



※全国の市区町村における一般管理部門を対象に集計(各年4月1日時点)  
出典:総務省「地方公共団体定員管理調査結果」より北海道局作成

##### 市町村等における技術系職員数



※全国の市区町村における一般管理部門の土木技師・建築技師を対象に集計(令和7年4月1日時点)

出典:総務省「地方公共団体定員管理調査結果」より北海道局作成

#### 取組事例

##### ■地域インフラ群再生戦略マネジメント(幕別町、音更町)

- 国土交通省では、**複数自治体のインフラや複数分野のインフラを「群」としてとらえること**で、効率的・効果的にインフラメンテナンスをマネジメントする**「地域インフラ群再生戦略マネジメント(群マネ)」**の取組を推進している。
- 幕別町では、隣接する音更町との**水平連携**(橋梁の点検・設計・計画策定、除雪管理システムのデータ連携等)や、幕別町単体での**多分野連携**(道路+河川+公園の日常維持管理等)の実現に向けた検討が進められている。

##### 幕別町等における群マネの対象範囲

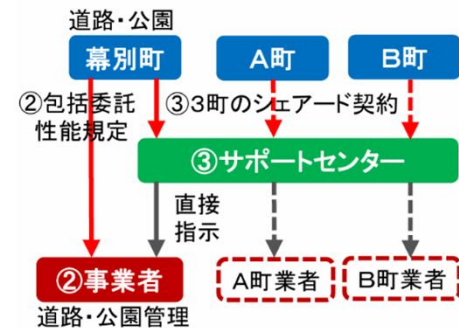
業務プロセス インフラ分野	日常維持管理業務		構造物の定期点検関連			
	窓口業務	維持作業	計画策定	点検	設計	工事
道路	③ 宿直 電話対応 メール LINE #9910	② 巡回 清掃 除草 剪定 除雪一部 貸与車両 補修工事	橋梁	橋梁 ①	橋梁	橋梁
			トンネル	トンネル	トンネル	トンネル
			道路 附属物	道路 附属物	道路 附属物	道路 附属物
			舗装	舗装	舗装	舗装
河川		浚渫	河川 構造物	河川 構造物	河川 構造物	河川 構造物
公園		草刈・清掃	遊具	遊具	遊具	遊具
下水道			管路施設 処理施設 ポンプ場	管路施設 処理施設 ポンプ場	管路施設 処理施設 ポンプ場	管路施設 処理施設 ポンプ場
その他			農道・林道 臨港道路	農道・林道 臨港道路	農道・林道 臨港道路	農道・林道 臨港道路

- ① R9年度～橋梁の点検、計画、設計の一括発注(幕別町、音更町の2町)
- ② R9年度～道路、公園の包括的民間委託(幕別町単独)
- ③ R9年度～窓口業務の包括的民間委託(幕別町ほか2町)

- ① 橋梁維持管理の水平連携  
基本協定(5年)  
長寿命化修繕計画はセンターが策定  
点検・設計を協議会が包括発注(単年)



- ② 道路公園維持管理の多分野連携  
幕別と忠類地域で別々に契約(5年)
- ③ 窓口業務の水平・多分野連携  
共同で事業者選定し契約は別(3~5年)



出典:国土交通省「第10回群マネ計画検討会・実施検討会(R8.3.18)」資料より

# 3. 官民共創等を通じた主要施策に係る取組状況

## 第2節 4. 生産空間を守り安全・安心に住み続けられる強靱な国土づくり(5)

- 災害時における**ライフラインの機能確保**は、迅速かつ適切な応急対策活動や被災者の生活の維持にとって極めて重要となる。
- ➡このため、**ライフラインの多重化・分散化**を促進するとともに、**ライフライン施設の耐災害性強化**の取組を推進。

### 現状と課題

令和7年1月に埼玉県八潮市で老朽化した下水道管の破損に起因する大規模な道路陥没事故が発生。施設の老朽化を受け、上下水道の事業環境は厳しさを増している状況。



日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震による被害想定(北海道分)  
 <上水道> (人)

	給水人口	断水人口			
		被災直後	被災1日後	被災1週間後	被災1ヶ月後
日本海溝モデル	約5,190,000	約15,000	約13,000	約4,600	約400
千島海溝モデル		約302,000	約288,000	約196,000	約36,000

<下水道> (人)

	処理人口	支障人口			
		被災直後	被災1日後	被災1週間後	被災1ヶ月後
日本海溝モデル	約4,880,000	約1,140,000	約1,140,000	約945,000	約142,000
千島海溝モデル		約530,000	約530,000	約389,000	約34,000

<電力> (冬・夕) (軒)

	電灯軒数	停電軒数			
		被災直後	被災1日後	被災1週間後	被災1ヶ月後
日本海溝モデル	約2,970,000	約107,000	約107,000	約107,000	約107,000
千島海溝モデル		約54,000	約54,000	約53,000	約53,000

※今回の被害想定はマクロの被害を把握する目的で実施しており、道県別の数値はある程度幅をもって見る必要がある。また、四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。  
 出典：内閣府「日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震対策検討ワーキンググループ」(令和3年12月21日)から北海道局作成

災害時の電柱倒壊等のリスクを回避するため、緊急輸送道路や地域防災計画等で防災上重要性の高い区間(優先区間)を選定し、無電柱化区間の連続性を早期に確保していくことが重要。

特に、優先区間のうち市街地から集中的な投資により整備を促進し、早期電柱撤去を目指す。



### 取組事例

#### ■上下水道の老朽化対策

- 上下水道に起因する道路陥没事故発生時に社会的影響が大きい管路の更新を推進
- 事故発生時に社会的影響が大きい上下水道管路の更新とリダンダンシー確保
  - ①大口径管路や緊急物流道路下の管路等の更新
  - ②事故発生時等の迅速な対応が容易でない管路のリダンダンシー確保



#### ■上下水道一体となった地震対策の推進

- 災害時の拠点となる避難所や病院など重要施設に係る水道管・下水道管の一体的な耐震化により、災害に強い上下水道を構築するため、上下水道一体となった地震対策を推進。
- 上下水道施設の耐震化
  - ①上下水道施設の「急所」の耐震化
  - ②重要施設に接続する上下水道管路の一体的な耐震化



#### ■無電柱化の推進

- 大規模災害発生時に、電柱倒壊による道路閉塞が伴わないよう、防災性の向上を図るため、低コスト・スピードアップ工法を活用しつつ、無電柱化事業を推進。



角型多条電線管による整備  
 安価で弾性があり軽量な管種の採用で施工性改善とコスト低減(支障物件をかわすことが可能)



国道12号 無電柱化の整備事例  
 (左:整備前、右:整備後)

### 3. 官民共創等を通じた主要施策に係る取組状況

#### 第2節 4. 生産空間を守り安全・安心に住み続けられる強靱な国土づくり(6)

- 災害が激甚化・頻発化するなかで、道内を含めて全国で国家的規模の災害が発生した場合においても、**食やエネルギーを被災地へ安定して供給**する必要がある。また、諸機能が集中している首都圏等での大規模な災害が発生した場合、我が国全体に影響が生じるおそれがあり、**災害リスクの分散が求められる**。
- このため、インフラ施設の耐災害性強化等による**食料生産基盤・サプライチェーンの強靱化**を図るとともに、**送電設備の増強**を促進。また、リスク分散に貢献するため、企業の**本社機能や生産拠点等の道内への誘致**を促進。

#### 現状と課題

##### 国家的規模の災害発生時の影響

電気や水、食料などの供給が止まり生活できなくなる



農地や企業がダメージを受け国土が荒廃したり国際競争力が低下する

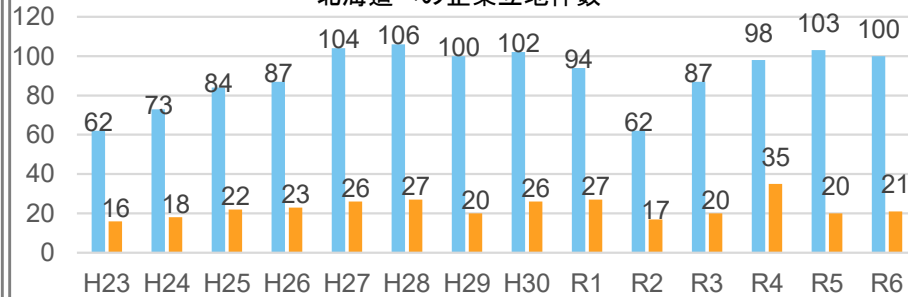


出典：内閣官房 国土強靱化推進室 「すすめよう災害に強い国づくり」(令和6年9月)

##### リスク分散を目的とした北海道への企業立地状況

- 北海道への企業立地件数のうち、生産拠点や本社機能、IT開発拠点等、リスク分散を目的とした立地が全体の約1/5を占めている。
- 企業の事業継続(BCP)のための拠点分散先として北海道を選択。

北海道への企業立地件数



出典：北海道庁HPから北海道局作成

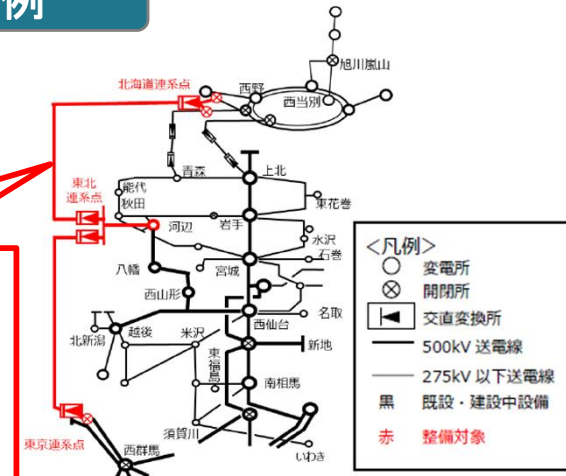
#### 取組事例

##### ■送電設備の増強

- 北海道の安定供給はもとより、災害時の緊急送電など日本全体における安定供給に向けて、北海道本州間連系設備の新ルート建設及び連系容量の増設を推進。

北海道本州間連系設備（日本海ルート）  
後志エリア～秋田エリア～新潟エリア

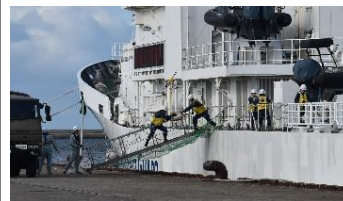
- 設備容量：200万kW
- 概算工事費：1.5～1.8兆円
- 概略所要工期：6～10年程度
- 今後のスケジュール  
2026年12月末 実施案の提出予定  
2026年度末 広域系統整備計画の策定予定



北海道本州間連系設備(日本海ルート)の整備  
出典：電力広域的運営推進機関HP

##### ■広域港湾BCPの策定、訓練の実施

- 大規模地震・津波発生時の緊急物資輸送機能及び物流機能の早期回復を図るため、港湾における緊急物資輸送訓練等の総合防災訓練、広域港湾BCPに基づく図上訓練、港湾BCPの改善を実施。



緊急支援物資輸送等を想定した  
港湾における総合防災訓練の実施(平成28年11月「北海道太平洋側港湾BCP」)

北海道太平洋側港湾連携による  
災害時の相互応援に関する協定締結

##### ■リスク分散を目的とした立地

- アクサ生命は、BCP強化を目指し札幌本社を平成26年に設立。
- 令和7年、免震構造や非常用発電設備を備えた自社ビルを建設。



アクサ生命保険(株)札幌本社  
ライラックスクエア(令和7年10月グランドオープン)  
出典：アクサ生命HP

## 御意見をお伺いしたい事項

- 施策の推進等に関して
  - ①最近の社会経済状況を踏まえつつ、第9期北海道総合開発計画における施策の推進にあたり、どのような点に留意すべきか。
  - ②開発建設部が最近着手した取組(P53～)に関し、プロセスの整理や課題への対応について、どのような点に留意すべきか、改良すべき点はないか。
- 計画推進のモニタリングに際し、今回、参考資料2としてご説明した内容について、他に考えられる解釈や切り口があるか。

### 3. 官民共創等を通じた取組の実施状況 官民共創の推進(イメージ)

- 開発建設部地域連携課では、把握された地域の課題の解決に向けて、個々の課題に応じた取組体制(地域共創チーム)の結成、関係者の連携を通じた課題解決の取組を推進。

#### 《官民共創の取組の進め方》

シンポジウム・イベント、関係者へのヒアリング等を通じて  
地域の課題を把握

地域共創チームの結成、  
取組の企画・立案

関係者が連携して  
課題解決に向けて取組

優れた取組の横展開

#### 《把握された課題の例》

##### 若者の流出等による担い手不足

- 地元就職・定着する若者の不足
- Uターン等の推進
- 一時的・短期的な担い手の確保 等

#### 《取組の方向性のイメージ例》

- 関係業界と連携したインターンシップの試行
- 繁閑期の異なる複数産業(例:建設業と観光業)間の連携
- アプリを活用した短期労働力のマッチング 等

地域の実情・ニーズに即して優先順位付け  
→関係者と地域共創チームを結成して取組を展開

#### 《その他の課題の例》

##### 安全・安心な暮らしの確保

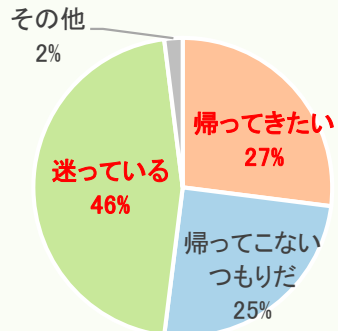
- 都市部:バス路線の維持
- 地方部:地域住民の足の確保
- 「道の駅」の観光拠点・防災拠点としての活用 等

##### 観光・農林水産業の振興

- 新たな観光資源の発掘(縄文遺跡、日本遺産「炭鉄港」、ガストロノミー等)
- 市町村界を越えた広域的な観光連携(サイクリング、ジオパーク等)
- スマート農業の推進、食と観光との連携 等

#### 宗谷地域に関する高校生アンケート調査 【稚内開発建設部実施】

Q. 進学や就職などで一時的に地元を離れたとしても、  
いずれは地元に戻ってきたいと思いませんか？



※宗谷管内の高校生全員(1,143名)に対し令和6年度実施。  
※7割が宗谷管外での進学・就職を検討中。

地元に戻って来る意欲のある若者は  
少なくない

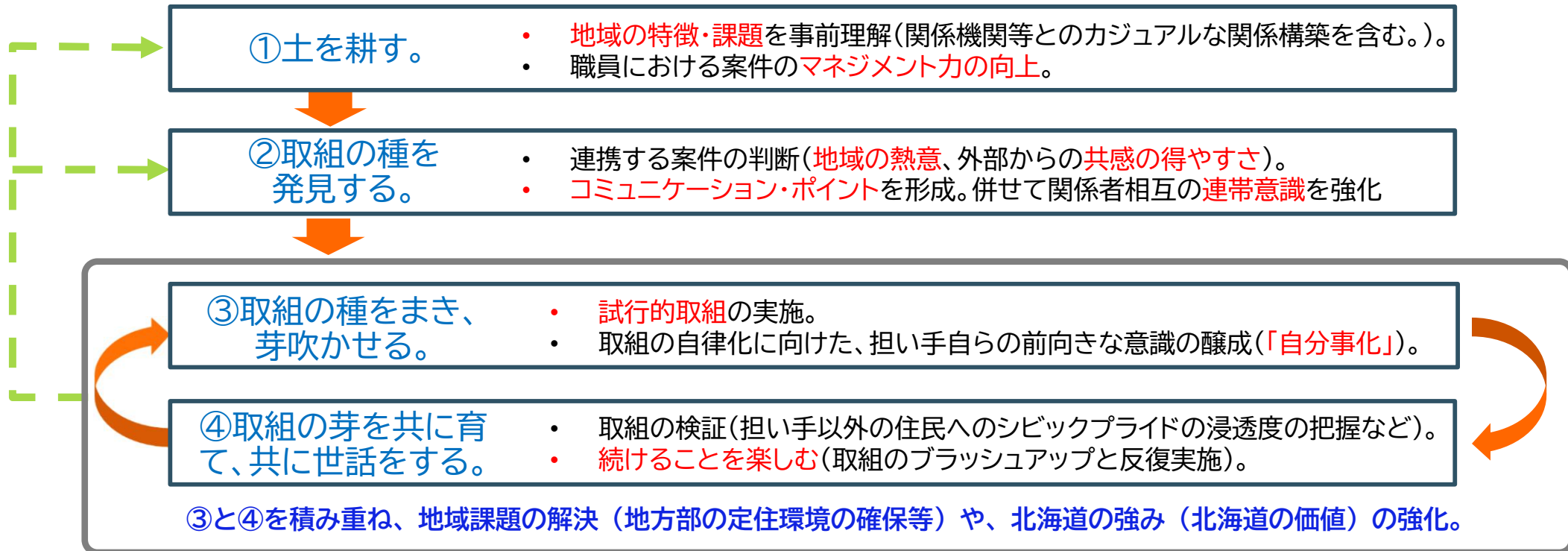
### 3. 官民共創等を通じた取組の実施状況 「官民共創」のプロセスのイメージ(詳細)

- 全国の事例や既往研究からの知見・情報を収集し、参考としながら、北海道内での取組事例を一般化。
- 「①土を耕す。」、「②取組の種を発見する。」、「③取組の種をまき、芽吹かせる。」、「④取組の芽を共に育て、共に世話をする。」の四段階に大きくくり化し、違和感なく当てはまることを確認。
- 地域の特徴や課題を把握した上で取組を進め、地域住民その他の担い手の方々による取組の自律化、「自分事化」を促す観点から、「共感の得やすい目標設定」や後からでも「参加者が増えるような環境(関わりしろ)」、「続けることを楽しむ」意識の涵養が重要。

#### 「官民共創」の取組のプロセス

\*参考とした文献の一部

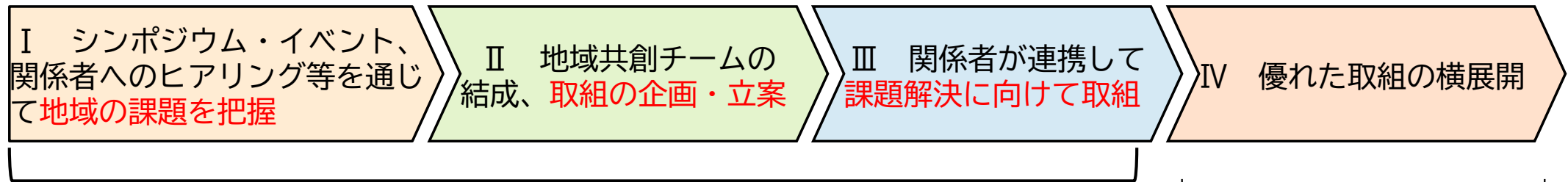
- ① 伊藤香織+紫牟田伸子[監修]「シビックプライド」(宣伝会議)
- ② 泉山壘威、田村康一郎、一般社団法人ソトノバ[訳・解説]「プレイスメイキング・ハンドブック」(学芸出版社)
- ③ 洞澤秀雄[著]「当事者自治・当事者参画と行政法・都市法」(中央大学出版部)



(\*)コミュニケーション・ポイント(都市や地域と市民との間の接点となるもの)のあり方を見直す等の場合、入念的に、②の段階から再検証することなどもあり得る。

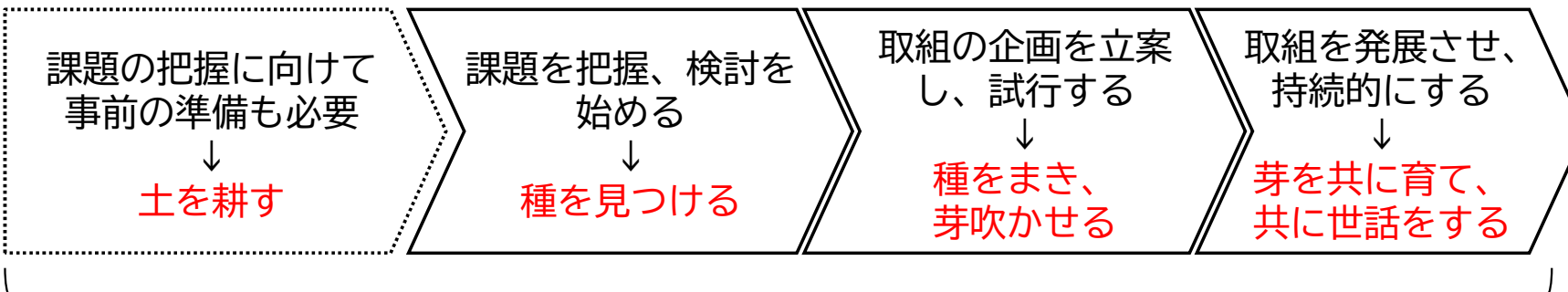
### 3. 官民共創等を通じた取組の実施状況 官民共創の推進(前回の部会での御意見を踏まえた再整理イメージ)

#### 【計画推進部会（第1回会合）における官民共創の推進イメージ】



- 官民共創の取組には、多岐にわたるものが該当。
- そのため、官民共創のプロセス I からⅢまでを四段階に再整理。
- 取組におけるプロセスを共有することで、よりよい取組へと発展。

#### 【委員の御意見を踏まえ、今回お示しするプロセス I からⅢまでの再整理イメージ】

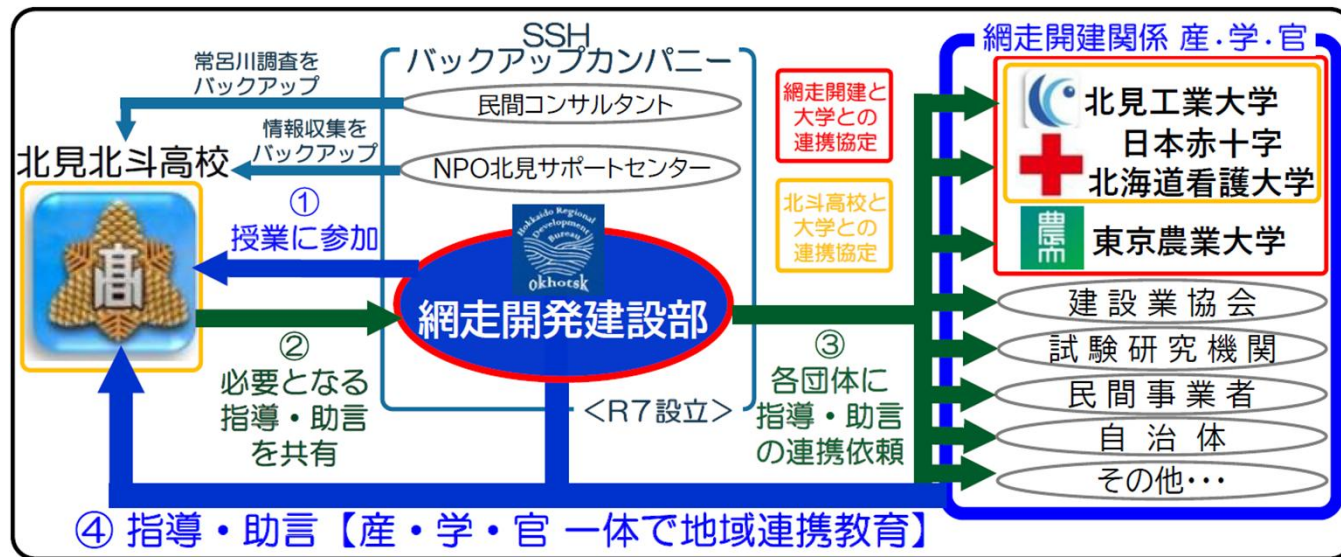


(\*)

(\*)取組の成果や意義は、シビックプライドの意識の高まりを背景とすれば、関係者の方々が、自発的に周知を進められることも期待される。

### 3. 官民共創等を通じた取組の実施状況 北海道内における「官民共創」での取組例(北海道開発局の関係する主な案件①)

開発建設部の名称	施策名	第9期計画との関連性	令和7年度までの取組概要 (注:「取組の関係者(パートナー)」の項目は、国・地方公共団体以外の関係者を例示的に掲載。)
網走開発建設部	①地域連携教育による人材育成	第4章第2節 「人への投資」	<p><b>【経過・特長等】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>令和4年度から、北海道北見北斗高校がスーパーサイエンスハイスクール(第2期)に指定された状況下で、開発建設部に対し、同校の探究活動への取組について支援の依頼。</li> <li>令和7年度以降、開発建設部において、個別の探究活動のカリキュラムの実施に協力。</li> <li>開発建設部地域連携課の職員が同校の卒業生のため、その人脈を活かした事案の端緒形成(先方への初回の接触。)</li> </ul> <p><b>【取組の関係者(パートナー)】</b> 北海道北見北斗高校</p> <p><b>【効果】</b> 学校側の取組への協力を通じ、今後、学生の方々を含め、<b>地元への愛着</b>、土木への関心等が喚起されることが期待される。</p> <p><b>【今後に向けた課題や横展開を仮想した場合の課題】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>教育機関の既定のカリキュラムの中、如何に社会基盤整備や地域づくりに関する取組を入れてもらえるか、土木等への関心から、<b>就職等での地元回帰や建設業の人材確保に具体的に繋がる</b>ような仕組みにするには、更に如何なる工夫(取組の深化)ができるか、が課題。</li> </ul>



連携体制のイメージ



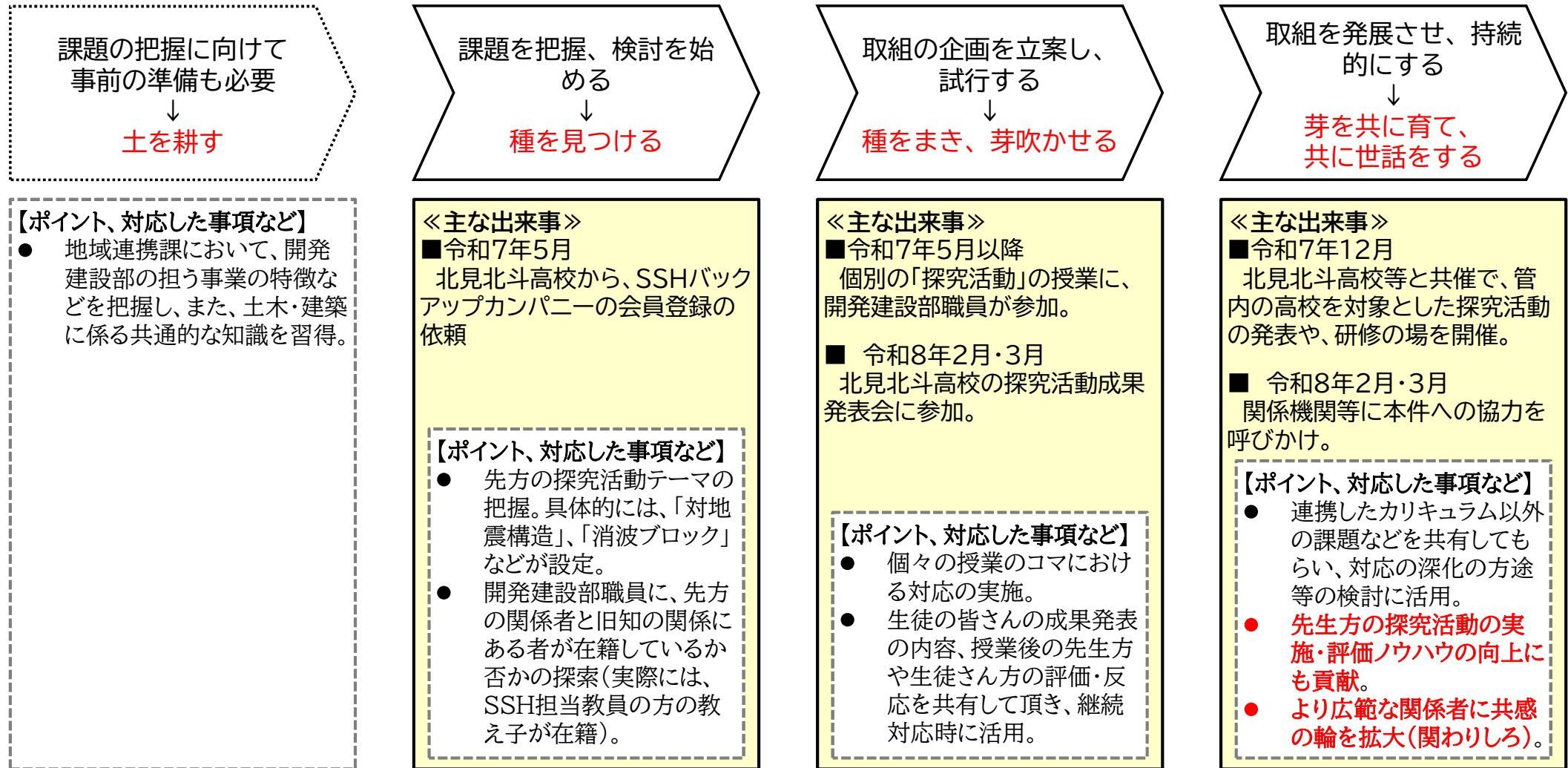
社会インフラを探究活動のテーマにするグループへは、網走開建が積極的にサポート。(上は探究活動の発表会の様子)

### 3. 官民共創等を通じた取組の実施状況

【参考】北海道内における「官民共創」での取組例(案件①のプロセスへの当てはまり具合の確認)

## プロセスへの当てはめ

- 網走開発建設部における①「地域連携教育による人材育成」を例にして **当てはまり具合を確認。**



**【今後の課題、論点など】**就職時などでの地元回帰等に際して如何に効果を及ぼすことができるかを考えていくことが必要。

### 3. 官民共創等を通じた取組の実施状況 北海道内における「官民共創」での取組例(北海道開発局の関係する主な案件②)

開発建設部の名称	施策名	第9期計画との関連性	令和7年度までの取組概要 (注:「取組の関係者(パートナー)」の項目は、国・地方公共団体以外の関係者を例示的に掲載。)
稚内 開発建設部	②若者を呼び込むための魅力ある宗谷の地域づくり	第4章第2節 「人への投資」	<p><b>【経過・特長等】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 深刻な人口減少により地域社会の持続可能性が懸念される宗谷地域において、地域の価値を高め、直面する課題解決を図ることを目的に、国(開発建設部)と道(総合振興局)が主体となり、官民連携のプラットフォーム『SoyaLabo10(通称:ラボテン)』の枠組を構築。</li> <li>・ 管内8高校の在校生アンケートを経緯に、令和7年11月の『SoyaLabo10シンポジウム』において、探究活動の成果発表機会を創出。</li> <li>・ 令和7年7月に管内10市町村長等で若者の雇用就業につながる取組等に係る意見交換を行い、道(総合振興局)と国(公共職業安定所、開発建設部)が連携のもと、令和8年3月に「宗谷管内の人材育成・確保対策総合パッケージ」を策定し、公表。</li> <li>・ <b>開発建設部が取組を主導し、教育機関や学生に参画いただく形態(他と異なるノウハウの蓄積に寄与する可能性)。</b></li> <li>・ 関係者間での認識共有を丁寧に進めている。</li> </ul> <p><b>【取組の関係者(パートナー)】</b> 宗谷管内の高等学校(合計で8校)、地域づくりで活躍する民間の方々など</p> <p><b>【効果】</b> 高校生が地域の魅力への気づきを通じて<b>地元への愛着</b>を深め、将来の生活設計を意識できる機会の創出が期待される。</p> <p><b>【今後に向けた課題や横展開を仮想した場合の課題】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ コミュニケーション・ポイントとしての役割をイベントに持たせ続ける上で、如何に鮮度を保つかが課題。</li> <li>・ 探究学習(魅力ある地域づくりに向けた成果の発表)などと、地域課題(深刻な人口減少など)の解決を如何に結びつけるかが課題。</li> </ul>



SoyaLabo10 ミーティングの様子(R7.10)



SoyaLabo10 シンポジウムのチラシ



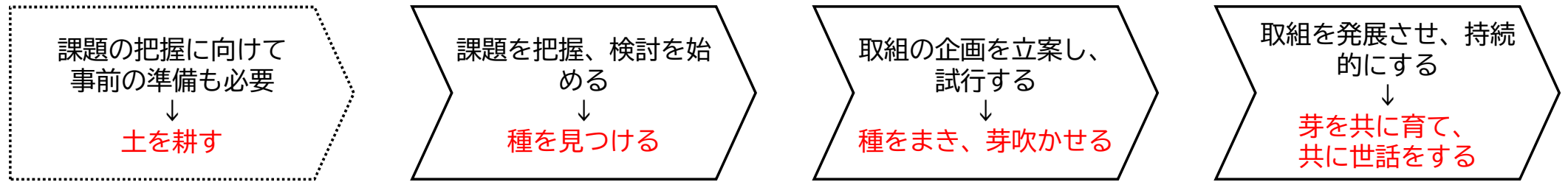
SoyaLabo10 シンポジウムの様子(R7.11)

### 3. 官民共創等を通じた取組の実施状況

【参考】北海道内における「官民共創」での取組例(案件②のプロセスへの当てはまり具合の確認)

## プロセスへの当てはめ

- 稚内開発建設部における②「若者を呼び込むための魅力ある宗谷の地域づくり」を例にして当てはまり具合を確認。



#### 【ポイント、対応した事項など】

- 地域連携課において、高等教育機関及び中等教育機関の関係者の意向などを把握。
- キックオフミーティングの開催に先立つ教育機関の関係者とのやり取りでは、高校生の方々に地域と関わる機会を提供することに腐心しており、手段としての探究学習ノウハウも不足していることを把握。

#### 《主な出来事》

- 令和6年7月  
管内の高校生全員に対し「宗谷地域に対する想い等」をのアンケートを実施。
- 令和6年10月  
第9期計画のキックオフミーティングを開催。「宗谷管内の高校生が考える明るい未来」をパネルディスカッションにて議論。

#### 【ポイント、対応した事項など】

- 将来的に宗谷地域で担い手となる高校生に対して地域に対する想いを確認。

#### 《主な出来事》

- 令和7年7～8月  
管内の高校生全員に対し、「若者を呼び込む魅力的な地域づくり」のアンケートを実施。
- 令和7年11月  
SoyaLabo10シンポジウムを開催。高校生の総合的な探究の時間の成果を「高校生たいむ」として報告。「若者を呼び込むための魅力ある宗谷の地域づくり」をパネルディスカッションにて議論。

#### 【ポイント、対応した事項など】

- 高校生の働き方や魅力ある地域づくりに関する考えを確認するとともに、高校生自身が地域の豊かさについて主体的に学ぶことができる場を整える。
- 地域づくりで活躍する民間の方々(ラボテンメンバー)と高校生アンケート結果に関する意見交換を実施。

#### 《主な出来事》

- 令和8年2月  
稚内高校の生徒さんが商店街活性化のため、イベント(ういんた一稚高ランド)を企画・開催。
- 令和8年3月  
宗谷総合振興局、職業安定所、開発建設部が連携し、「宗谷管内の人材育成・確保対策総合パッケージ」をとりまとめ。

#### 【ポイント、対応した事項など】

- 探究学習を踏まえたイベントをラボテンメンバーが具現化するよう支援。
- フィールドとなった**商店街にも前向きな気分を波及**。
- 人手不足対策については、管内10市町村長、事業者、経済団体等へのヒアリングを行ったうえで分野横断的な対策をとりまとめ。

#### 【今後の課題、論点など】

- 就職時などでの地元回帰等に際して如何に効果を及ぼすことができるかを考えていくことが必要。
- 現下、高校生の方々に密度高く協力することにより、イベントが一過性のものとならず、コミュニケーション・ポイントとして持続的に機能していると窺えるところ、その価値を持続させ、鮮度を保つ上で、他にも対応すべきことはないか考えていくことが必要。

### 3. 官民共創等を通じた取組の実施状況 北海道内における「官民共創」での取組例(北海道開発局の関係する主な案件③)

開発建設部の名称	施策名	第9期計画との関連性	令和7年度までの取組概要 (注:「取組の関係者(パートナー)」の項目は、国・地方公共団体以外の関係者を例示的に掲載。)
釧路開発建設部	③コンソーシアム「チーム湖陵」	第4章第1節「人への投資」	<p><b>【経過・特長等】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>令和4年度から、北海道釧路湖陵高校においては、探求活動の発展のため、同校のほか、大学、地方公共団体、企業、研究機関等から成るコンソーシアム「チーム湖陵」を設置。開発建設部もその一員として参加。</li> <li>令和5年度から、同校がスーパーサイエンスハイスクール(第3期)に指定された状況下で、開発建設部において、第9期北海道総合開発計画についてのPR活動を行い、探究活動に係るより一層の連携の要請があり、校外巡検を支援。</li> <li>学校側の取組への協力を通じ、学生の方々を含め、<b>地元への愛着</b>、土木への関心等を喚起。</li> </ul> <p><b>【取組の関係者(パートナー)】</b> 北海道釧路湖陵高校</p> <p><b>【効果】</b> 学校側の取組への協力を通じ、今後、学生の方々を含め、<b>地元への愛着</b>、土木への関心等が喚起されることが期待される。</p> <p><b>【今後に向けた課題や横展開を仮想した場合の課題】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>教育機関の既定のカリキュラムの中、如何に社会基盤整備や地域づくりに関する取組を入れてもらえるか、土木等への関心から、<b>就職等での地元回帰や建設業の人材確保に具体的に繋がる</b>ような仕組みにするには、更に如何なる工夫(取組の深化)ができるか、が課題。</li> </ul>



(上)幣舞橋の歴史を紹介(1年生の校外巡検)



(右)津波漂流対策施設について解説(1年生の校外巡検)



(上)2年生の探究活動中間発表会の様子  
地域連携課職員から最終発表会に向けた助言も

### 3. 官民共創等を通じた取組の実施状況 北海道内における「官民共創」での取組例(北海道開発局の関係する主な案件④)

開発建設部の名称	施策名	第9期計画との関連性	令和7年度までの取組概要 (注:「取組の関係者(パートナー)」の項目は、国・地方公共団体以外の関係者を例示的に掲載。)
釧路開発建設部	④北海道教育大学釧路校との共創	第4章第1節 「人への投資」	<p><b>【経過・特長等】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>北海道教育大学釧路校は、従前から、へき地教育への取組を実施。</li> <li>令和7年6月、国立大学法人北海道教育大学と北海道開発局との間で人材育成・地域活性化に関する協定を締結したことも背景として、令和7年9月に、北海道教育大学釧路校と釧路開発建設部の間で覚書を締結。</li> <li>令和7年度においては、同校の授業の一コマとして、釧路湿原でのフィールドワークを実施。</li> <li>インフラに関する釧路開発建設部管内の学識者の方を探すことを検討していたところ、両機関の職員相互のつながりを端緒として、連携を実現。</li> <li>学校側の取組への協力を通じ、学生の方々を含め、<b>地元への愛着</b>、土木への関心等を喚起。</li> </ul> <p><b>【取組の関係者(パートナー)】</b> 北海道教育大学釧路校、認定NPO法人ほっかいどう学推進フォーラム</p> <p><b>【効果】</b> 学校側の取組への協力を通じ、今後、学生の方々を含め、<b>地元への愛着</b>、土木への関心等が喚起されることが期待される。</p> <p><b>【今後に向けた課題や横展開を仮想した場合の課題】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>教育機関の既定のカリキュラムの中、如何に社会基盤整備や地域づくりに関する取組を入れてもらえるか、土木等への関心から、<b>就職等での地元回帰等に具体的に繋がる</b>ような仕組みにするには、更に如何なる工夫(取組の深化)ができるか、が課題。</li> <li>本取組は、独自の教員養成枠等により実施。他地域で実施する場合は地域の実情に考慮した取組ができるかも課題。</li> </ul>



(上)覚書締結式(R7.9)

フィールドワークの様子(R7.10)

(右)新釧路川右岸堤防 横堤

(下)茅沼地区旧川復元



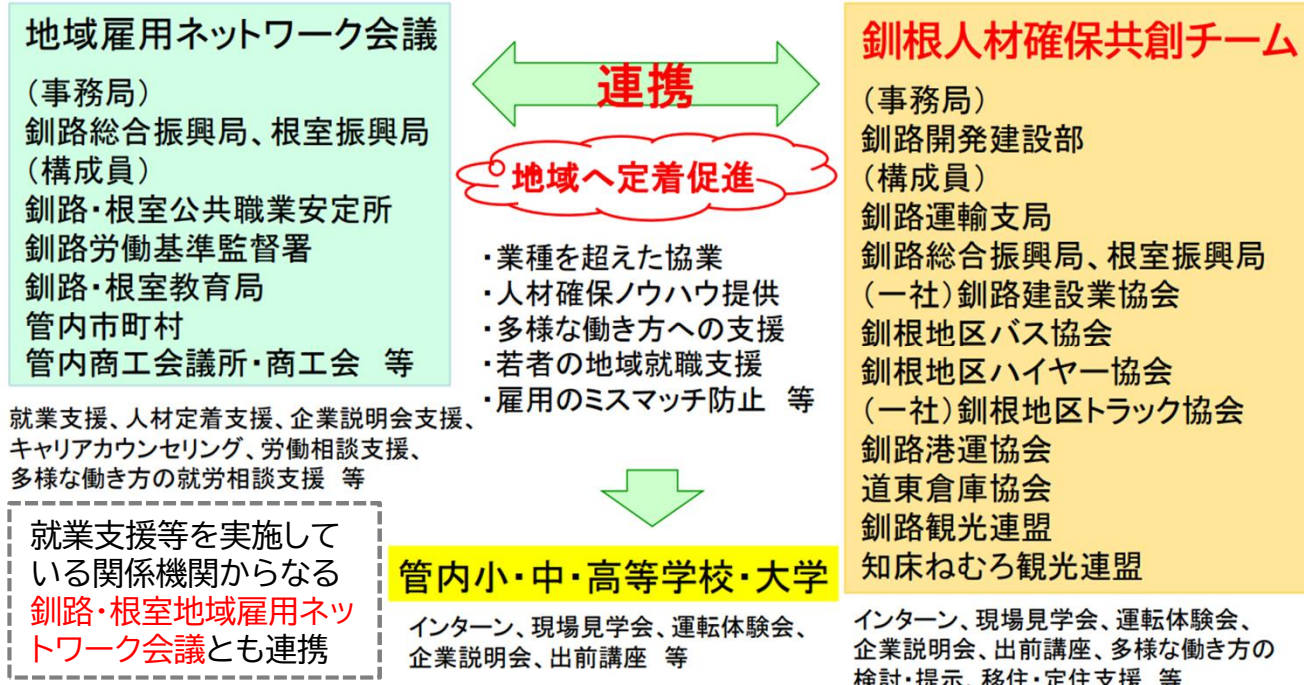
(下)フィールドワーク後の振り返り講義(R7.10)



### 3. 官民共創等を通じた取組の実施状況 北海道内における「官民共創」での取組例(北海道開発局の関係する主な案件⑤)

開発建設部の名称	施策名	第9期計画との関連性	令和7年度までの取組概要 (注:「取組の関係者(パートナー)」の項目は、国・地方公共団体以外の関係者を例示的に掲載。)
釧路開発建設部	⑤地域産業の人材確保に向けた共創	第4章第1節 「地理的・気候的な優位性を活かした産業振興」 第4章第2節 「多様な暮らし方・働き方の実現」	<b>【経過・特長等】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>建設業などを含め、地域産業を支える幅広い産業分野において、担い手となる人材が不足。</li> <li>令和7年度から、開発建設部が事務局となり、関係機関において、人材確保に係る官民共創チームを発足(令和8年2月、共創チーム主催のセミナーを開催し、担い手確保に関する多様な働き方に関する施策を周知。)</li> <li>多数の関係機関の当事者に、「何かできることがないかを考える」環境を構築するという形で認識共有を進める。</li> <li>企画の段階において、<b>発信力の強いパートナーが不在</b>の取組(⇒<b>他と異なるノウハウの蓄積【国からの発意推進・実現型の官民共創】</b>に資する可能性)。</li> </ul> <b>【取組の関係者(パートナー)】</b> 取組の企画段階においては特に存在せず
			<b>【効果】</b> 将来的に、地域の産業人材が持続的に確保されること、地域産業間の交流促進を通じた地域経済の活性化が期待される。
			<b>【今後に向けた課題や横展開を仮想した場合の課題】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>例えば、建設業に人材不足がある場合、地域の災害復旧・復興等に負の影響を及ぼすことから、地域産業の働き手の方々に「自分事」として考えて頂く必要。人材確保に向けた取組に関係者に関わって頂けるような気運醸成を如何に行うかが課題。</li> </ul>

本取組のイメージ



### 3. 官民共創等を通じた取組の実施状況 北海道内における「官民共創」での取組例(北海道開発局の関係する主な案件⑥)

開発建設部の名称	施策名	第9期計画との関連性	令和7年度までの取組概要 (注:「取組の関係者(パートナー)」の項目は、国・地方公共団体以外の関係者を例示的に掲載。)
帯広開発建設部	⑥クロスサロン構想	第4章第1節 「持続可能な観光地域づくり」	<p><b>【経過・特長等】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>令和5年度以降、十勝エリアの自然などの中で五感を研ぎ澄ませ、他者と交流(サロン)する体験を通じ、自分を見つめ直し、成長させる旅の形態に係る検討や、関係者(賛同した旅行事業者)による試行的な旅行ツアーの催行などを実施。</li> <li>趣旨に賛同する関係者との<b>柔軟な議論を通じて弾力的に推進</b>。</li> <li>取組の成果を活かして<b>商標登録</b>を実施(3月31日付け)。</li> </ul> <p><b>【取組の関係者(パートナー)】</b> (一社)地域から日本を変える、(株)デスティネーション十勝、スペースコタン(株)、(株)日本旅行、(株)Adventure Area Consulting、スカイプラス</p> <p><b>【効果】</b> 今後、関係人口の増加、地域住民の誇りの醸成といった効果が期待される。</p> <p><b>【今後に向けた課題や横展開を仮想した場合の課題】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>弾力的な役割分担を進めてきた中で、交流体験の提供について、<b>質を保ちつつ持続させるには、開発建設部の内部において、第三者目線を保った形での商標の活用先の監視機能を推進側と中立的な形で構築</b>することを始めとして、多面的に人材育成を図るなど、如何に<b>取組の継続・発展のためのシステム・枠組みを整えるか</b>が課題。</li> </ul>



(上)共創チームでの議論の様子

(下)デスティネーション十勝のモニターツアー(R6.9)



(上)大阪・関西万博での出展の様子(R7.7)

### 3. 官民共創等を通じた取組の実施状況 北海道内における「官民共創」での取組例(北海道開発局の関係する主な案件⑦)

開発建設部の名称	施策名	第9期計画との関連性	令和7年度までの取組概要 (注:「取組の関係者(パートナー)」の項目は、国・地方公共団体以外の関係者を例示的に掲載。)
旭川開発建設部	⑦インフラ・ジオツーリズム	第4章第1節 「持続可能な観光地域づくり」	<p><b>【経過・特長等】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>管内における滞在型観光等に資するコンテンツ不足や、地域の防災意識向上を図るため、関係機関が連携し、インフラ・ジオツーリズム(注)の取組を進める。</li> <li>観光入込客の立寄り先の選択肢を増やす観点を含め、十勝岳火山砂防情報センターをPR。</li> <li>令和7年度から地元の観光協会等がツアーを販売。</li> <li>取組の<b>パッケージ化</b>(インフラツアーの催行のみではなく、砂防施設への来訪促進を同時に実現する観点での工夫)。</li> </ul> <p><b>【取組の関係者(パートナー)】</b> 十勝岳ジオパーク推進協議会、(一社)美瑛町観光協会、(一社)旭川観光コンベンション協会</p> <p><b>【効果】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>多くの観光客が訪れるが、特定エリアへの集中による混雑や立ち寄り型観光が主であることが課題である地域で、今後、観光客の分散による混雑の緩和や、周遊・滞在の増加による経済的な効果が期待される。</li> </ul> <p><b>【今後に向けた課題や横展開を仮想した場合の課題】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ガイドの役割が重要であり、地域に精通し、知見を備えた<b>ガイドの方の確保・育成</b>が課題。</li> </ul> <p>(注) 美しい景観の「観光」を通じて、火山と共に生きる地域への理解を深め、噴火による大規模災害に備える防災インフラに触れることで、自らの命を守る災害への備えを学ぶもの。</p>



(上)報道機関を対象とした、インフラ・ジオツアーの内覧会の様子(R7.5)



(右)ガイド付きのインフラ・ジオツアー



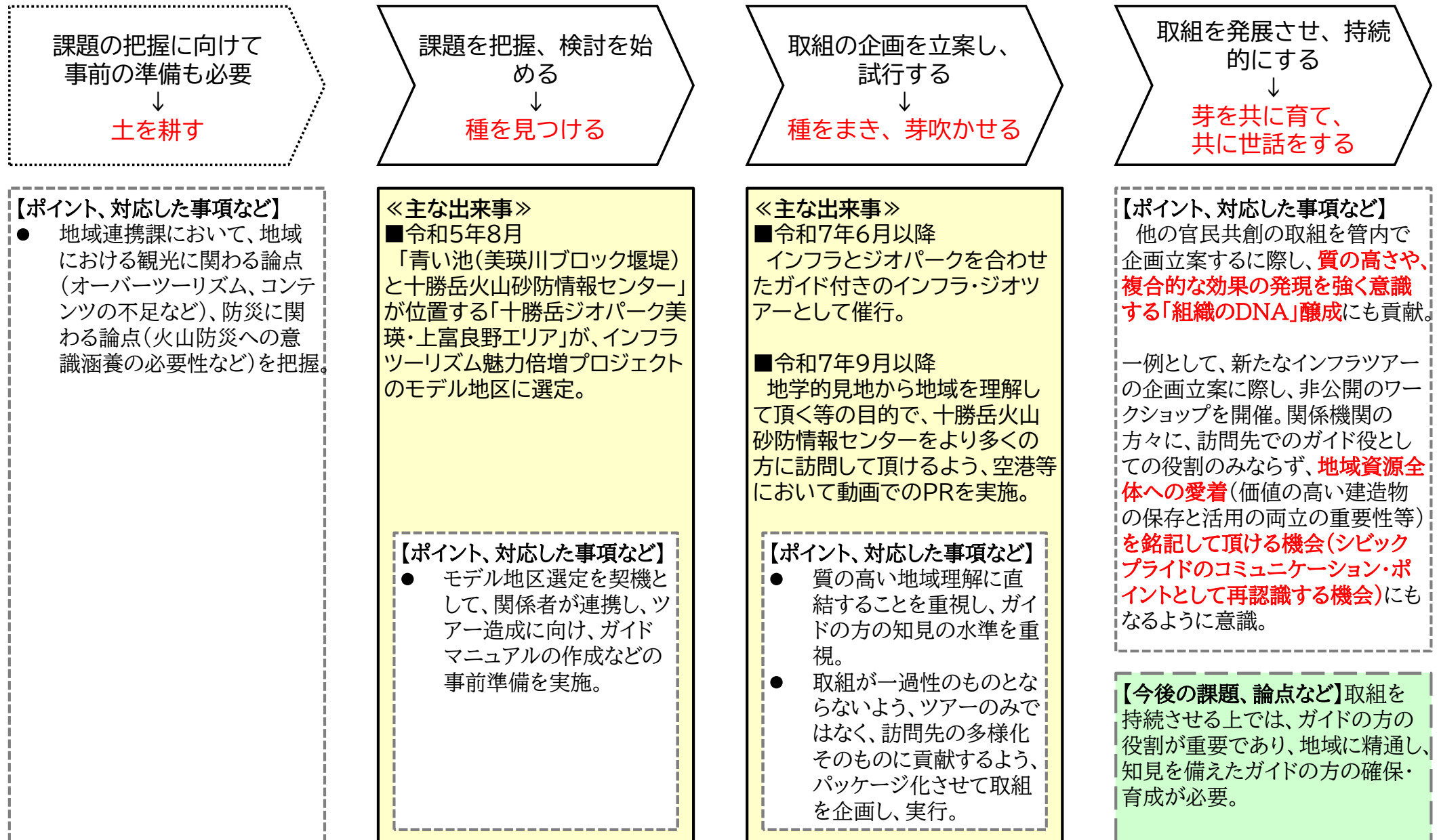
(右)「インフラ・ジオツアー」パンフレットの表紙

### 3. 官民共創等を通じた取組の実施状況

【参考】北海道内における「官民共創」での取組例(案件⑦のプロセスへの当てはまり具合の確認)

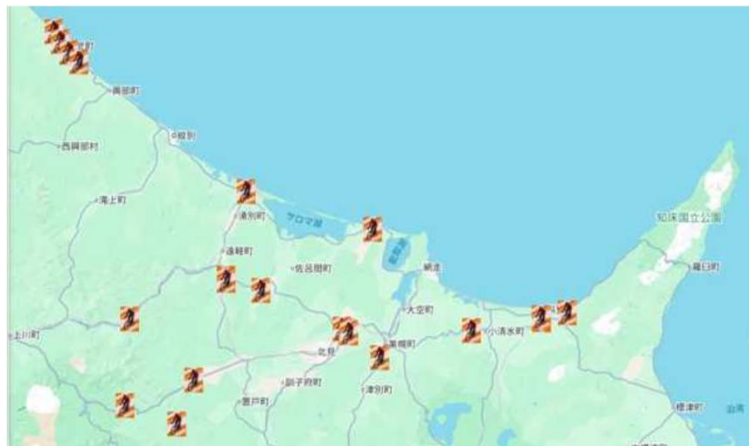
## プロセスへの当てはめ

- 旭川開発建設部における⑦「インフラ・ジオツーリズム」を例にして **当てはまり具合を整理。**



### 3. 官民共創等を通じた取組の実施状況 北海道内における「官民共創」での取組例(北海道開発局の関係する主な案件⑧)

開発建設部の名称	施策名	第9期計画との関連性	令和7年度までの取組概要 (注:「取組の関係者(パートナー)」の項目は、国・地方公共団体以外の関係者を例示的に掲載。)
網走開発建設部	⑧サイクリング・トレイル観光推進	第4章第1節 「持続可能な観光地域づくり」	<p><b>【経過・特長等】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>オホーツクエリアのサイクルルート(全長321km)の約8割は、10km以上にわたってトイレが存在しない状況。</li> <li>令和6年冬以降、地元の建設業協会等との間で、開発建設部発注の工事現場の仮設トイレや工具等を提供すべく調整。</li> <li>令和7年7月、試行的な取組に着手。</li> <li>利用者の評価は高い(素晴らしい取組、建設業の好感度がアップした等)一方、利用者数は少ない状況。</li> <li>企画の段階において、<b>発信力の強いパートナーが不在</b>の取組(⇒<b>他と異なるノウハウの蓄積【国からの発意推進・実現型の官民共創】</b>に資する可能性)。</li> </ul> <p><b>【取組の関係者(パートナー)】</b> 取組の企画段階においては特に存在せず。</p> <p><b>【効果】</b> 利便性の高いルートができることにより、サイクリング・トレイル観光の魅力向上、観光客の増加が期待される。また、きれいなトイレから建設業のイメージアップにつながることも期待される。</p> <p><b>【今後に向けた課題や横展開を仮想した場合の課題】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>当該の取組への参画・協力を通じ、地域住民の方々などから「質の高い事業者」として受け止められる端緒が増えるなど、<b>事業者(建設業)のイメージアップ</b>に繋がるとの観点から、取組の価値や意義の外部への発信のあり方を含め、どのような工夫があり得るか。</li> <li>プロジェクトの認知度向上のため、各種イベント等での積極的なPR活動や関係機関との連携などの継続的取組が必要。</li> </ul>



(上)利用可能なトイレの場所を、網走開発建設部HPにリンクを掲載してお知らせ(令和7年度中のもの)

(右)女性サイクリストに見ていただき、意見を聞き取り



(下)サイクリストでもある新聞記者(女性)による取材



(右)道の駅等でポスターを掲示する等して、サイクルやトレイルで使えるトイレがあることをお知らせ



### 3. 官民共創等を通じた取組の実施状況

#### 北海道内における「官民共創」での取組例(北海道開発局の関係する主な案件⑨)

開発建設部の名称	施策名	第9期計画との関連性	令和7年度までの取組概要 (注:「取組の関係者(パートナー)」の項目は、国・地方公共団体以外の関係者を例示的に掲載。)
釧路開発建設部	⑨地域共創 インフラツアー	第4章第1節 「持続可能な観光地域づくり」	<p><b>【経過・特長等】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>釧路及び根室地域は、インフラ整備と産業発展の歴史との関係が分かりやすい地域であり、見学先の施設管理者、旅行会社(公募にて確定)と連携し、開発建設部の職員も役割を担う形でツアーを催行。</li> </ul> <p><b>【取組の関係者(パートナー)】</b></p> <p>釧路市立博物館の学芸主幹(一部のツアーの企画立案などに協力いただいている)</p> <p><b>【効果】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ツアーを継続して催行することにより、施設管理者等との協力関係が構築されてきている。</li> <li>施設管理者、旅行会社、ツアー参加者(地元の方のみでなく、道外含む他地域の方も多数参加)が、地域産業とインフラの関わりを知り、理解を深めるを通じ、地域への愛着の深まりが期待される。</li> </ul> <p><b>【今後に向けた課題や横展開を仮想した場合の課題】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>旅行会社やバス会社などの担い手不足、社会情勢の変化に伴うツアー料金の高騰など、<b>催行環境を整える</b>工夫・対応が必要(バスを利用しない現地集合方式などの検討)。</li> <li>新たな地域でツアーを企画する場合、地域の関係者の協力を如何に得られるかが課題。</li> </ul>



(上)旧岩保木水門:通常非公開の建物内部見学の様子



(右)鶴居村営軌道:北海道開発局が整備した車両を見学する様子



(左)飼料原料の輸入拠点である釧路港の埠頭見学の様子



(右)酪農の厩舎内見学の様子

### 3. 官民共創等を通じた取組の実施状況

#### 北海道内における「官民共創」での取組例(北海道開発局の関係する主な案件⑩)

開発建設部の名称	施策名	第9期計画との関連性	令和7年度までの取組概要 (注:「取組の関係者(パートナー)」の項目は、国・地方公共団体以外の関係者を例示的に掲載。)
函館開発建設部	⑩海藻利活用	第4章第1節 「農山漁村の振興」 「CO2吸収力の発揮」	<p><b>【経過・特長等】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>未利用資源のホソメコンブをブランド化する取組の機運が高まり、令和2年から協議会発足。(民間の方々が取組を主導。)</li> <li>令和3年以降、ホソメコンブを原材料とした商品の販売(令和6年以降、北海道エアシステムの機内販売)。</li> <li>令和7年1月、ブルーカーボン認証を奥尻町として取得し、北海道エアシステムに売却。</li> <li>取組が進展する中で、<b>寄与できる普遍的目標が増加</b>(気候変動対策への貢献)。</li> </ul> <p><b>【取組の関係者(パートナー)】</b></p> <p>ひやま漁業協同組合奥尻支部、海藻活用研究会(任意団体)、奥尻高校</p> <p><b>【効果等】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>育てる漁業という当初の問題意識を産学官連携を通じて発展させ、商品開発やブルーカーボン認証を通じて<b>地域資源を貨幣価値化</b>。取組の継続性を高められている。</li> <li>取組への参画・進展から、町民に<b>シビックプライド</b>が醸成されている。</li> </ul> <p><b>【今後に向けた課題や横展開を仮想した場合の課題】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>この取組自体は、地元の関係者が取組を主導し、将来的な自律化も念頭に置くことができているところ。</li> <li>類似の取組を他のエリアに横展開することを仮定すると、活かすべき地域資源の発見はもとより、<b>地元の方々の熱意の源泉となり、熱意が持続しやすくなるような主体の有無</b>が重要。</li> </ul>



ホソメコンブを原料とした化粧水と出汁セットを販売(R3~)



奥尻高校生徒によるパッケージデザインの化粧水をHAC機内販売(R6.8)



ブルーカーボン調査の様子(R7.1クレジット認証)



奥尻高校の生徒が大阪・関西万博で企画段階のプランを発表(R7.7)

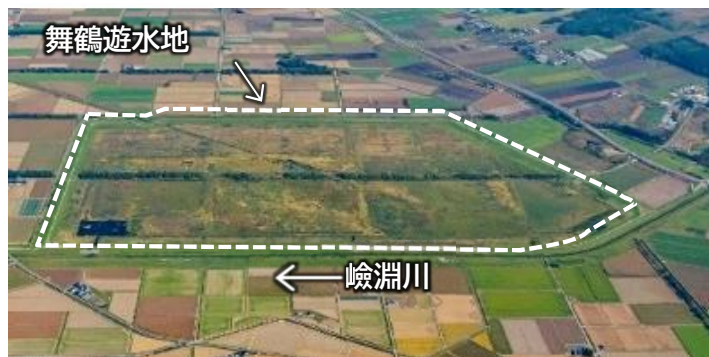
### 3. 官民共創等を通じた取組の実施状況 北海道内における「官民共創」での取組例(北海道開発局の関係する主な案件①)

開発建設部の名称	施策名	第9期計画との関連性	令和7年度までの取組概要 (注:「取組の関係者(パートナー)」の項目は、国・地方公共団体以外の関係者を例示的に掲載。)
室蘭開発建設部	①地域防災力の強化	第4章第2節「生産・社会基盤の強靱化」	<p><b>【経過・特長等】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 少子高齢化や人口減少が進む中で、災害発生時における道路啓開や避難行動支援に課題。</li> <li>・ 当面の目標として、他地域では非営利法人が実施する重機操縦資格の取得促進の取組と同趣旨の取組などを進めることを念頭に、関係者での勉強会の開催などを目指す。</li> <li>・ <b>複合的な政策的意義</b>が存在(民間の方々の活力を災害復旧の分野に取り込み)。</li> <li>・ 企画の段階において、<b>発信力の強いパートナーが不在</b>の取組(⇒<b>他と異なるノウハウ</b>の蓄積【<b>国からの発意推進・実現型の官民共創</b>】に資する可能性)。</li> </ul> <p><b>【取組の関係者(パートナー)】</b> 取組の企画段階においては特に存在せず</p> <p><b>【効果】</b> 将来的に、災害が発生した際の地域での対応力が向上することが期待される。</p> <p><b>【今後に向けた課題や横展開を仮想した場合の課題】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 他ブロックの先行事例では一般財団法人が取組を主宰。類似の取組を進めることに賛同していただける<b>地域の担い手</b>(市町村を含む)を確保することが課題。</li> </ul>

### 3. 官民共創等を通じた取組の実施状況 北海道内における「官民共創」での取組例(北海道開発局の関係する主な案件⑫)

開発建設部の名称	施策名	第9期計画との関連性	令和7年度までの取組概要 (注:「取組の関係者(パートナー)」の項目は、国・地方公共団体以外の関係者を例示的に掲載。)
札幌開発建設部	⑫石狩川流域におけるタンチョウとの共生	第4章第1節 「農山漁村の振興」 「自然共生社会の形成」	<p><b>【経過・特長等】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 長沼町の区域内においてタンチョウの生育環境整備、タンチョウによる地域振興の取組。</li> <li>・ 令和6年以降、ネイチャーポジティブの理念の実現のため、取組エリアを同町以外の石狩川流域に拡大。</li> <li>・ <b>住民の行動を契機として、大手企業がCSR活動として参画する</b>など、地域の方々が取組を主導。</li> <li>・ <b>ネイチャーポジティブ</b>の理念との紐付け。</li> </ul> <p><b>【取組の関係者(パートナー)】</b> 日本航空(株)、イオン北海道(株)</p> <p><b>【効果】</b> ・タンチョウをシンボルとした農業・観光の活性化取組、タンチョウを活用した産業振興の取組が進展している。</p> <p><b>【今後に向けた課題や横展開を仮想した場合の課題】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 取組エリアを広げる場合、先行エリアにおいては、食害の発生などの懸念事項も考慮した上で、取組を進めることを前向きに選択・判断しているところ。そうした<b>多角的な価値観を理解</b>していただき、<b>取組推進への共感を広く得られるような環境を整えていく</b>ことが必要。</li> </ul>

令和2年5月に舞鶴遊水地でタンチョウの繁殖を確認して以降、継続してヒナの誕生を確認。



営巣環境を整備



環境学習イベント



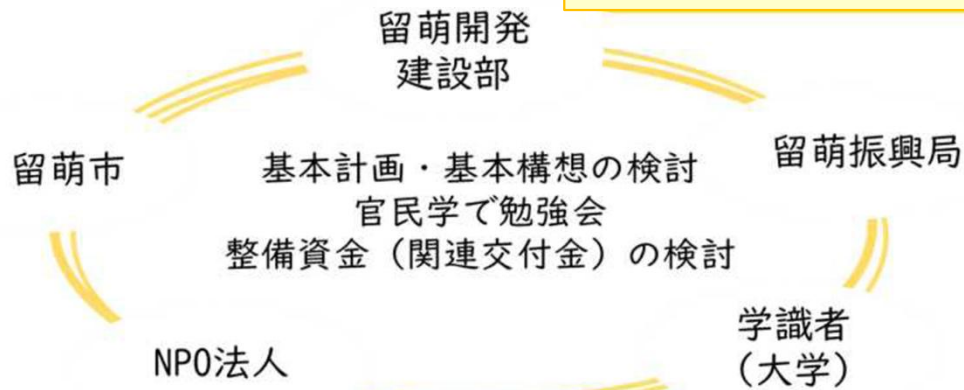
提供:長沼町

ボランティアガイドによる解説

### 3. 官民共創等を通じた取組の実施状況 北海道内における「官民共創」での取組例(北海道開発局の関係する主な案件⑬)

開発建設部の名称	施策名	第9期計画との関連性	令和7年度までの取組概要 (注:「取組の関係者(パートナー)」の項目は、国・地方公共団体以外の関係者を例示的に掲載。)
留萌開発建設部	⑬留萌まちづくり応援	第4章第2節 「中心市街地の形成と賑わいの場の創出」	<p><b>【経過・特長等】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>留萌本線の廃線等を背景に、まちの賑わいは低下する一方、深川・留萌自動車道の全面開通、道の駅「るもい」の開業、みなとオアシス「るもい」の登録などを背景に、観光入込客は増加傾向。</li> <li>留萌市の中心部に新たな複合拠点施設を整備する機運の高まり。</li> <li>令和6年度以降、関係機関からなる勉強会等が開催。令和7年度には、留萌市において立地適正化計画の立案検討。</li> <li>令和7年、アウトドアアクティビティ施設の整備に着手。</li> </ul> <p><b>【取組の関係者(パートナー)】</b> NPO法人留萌観光協会</p> <p><b>【効果】</b> 市街地での賑わいの増加や観光人口の更なる増加が期待される。</p> <p><b>【今後に向けた課題や横展開を仮想した場合の課題】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>整備する機能・基盤が多岐にわたる中で、関係者の様々な意見をできるだけ統一する上での対応・工夫を継続することが課題(産・官・学での議論の場の形成以外に、採り得る方策の有無)。</li> <li>得られた経験知を他の開発建設部・他の地域へ横展開することを仮想した場合、<b>地域の個性(歴史、文化、景観等)、関係者の思いなどを個々のまちづくりの中に如何に落とし込むか</b>を見定める能力を養うことが重要(都市機能誘導の取組への直轄事業の実施主体としてのアプローチ方法の深化)。</li> </ul>

#### 官民共創の取組イメージ



道の駅「るもい」周辺では、で多くの事業や施設の建設が予定されている

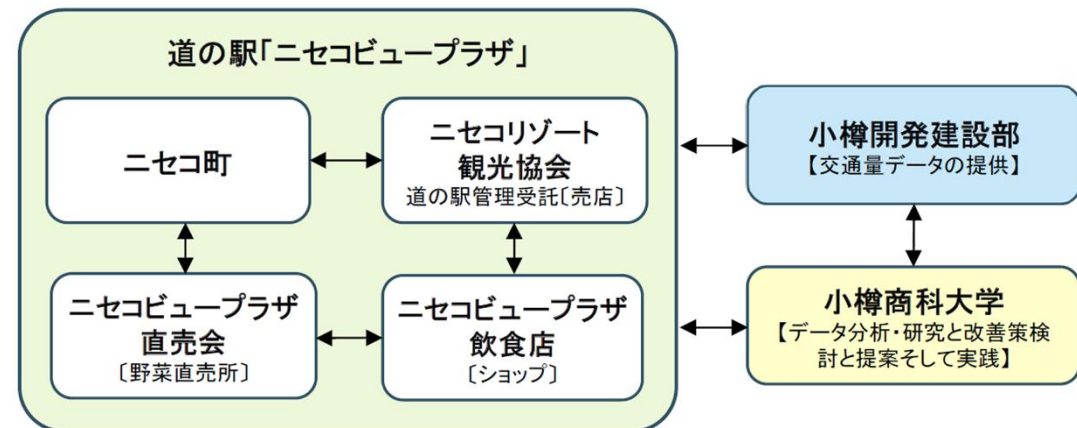
### 3. 官民共創等を通じた取組の実施状況

#### 北海道内における「官民共創」での取組例(北海道開発局の関係する主な案件⑭)

開発建設部の名称	施策名	第9期計画との関連性	令和7年度までの取組概要 (注:「取組の関係者(パートナー)」の項目は、国・地方公共団体以外の関係者を例示的に掲載。)
小樽開発建設部	⑭データを活用した道の駅活性化	第4章第2節 「賑わいの場の創出」	<p><b>【経過等】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>道の駅(ニセコビュープラザ)のAIカメラで取得した画像データを用いて駐車場の利用状況(時間別駐車台数、駐車時間)を把握。</li> <li>当該データや交通量データ等を活用し、駐車場の混雑緩和や利便性向上に向け、関係者(観光協会等)と連携して検討し、必要な取組の実施を支援している。</li> <li>データ駆動型の取組であること(他のエリアでも実施を促す際における<b>効果の見える化</b>の容易さ)。</li> </ul> <p><b>【取組の関係者(パートナー)】</b> (株)ニセコリゾート観光協会、小樽商科大学</p> <p><b>【効果】</b> 行政機関が保有するデータを組み合わせることで、効率的な運営が期待できるようになること、また、大学・学生側でのデータ分析手法の構築、大学と地域が継続的に連携できる体制の構築が期待される。</p> <p><b>【今後に向けた課題や横展開を仮想した場合の課題】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>定期的な状況把握・データ分析を伴うため、予算を多くかけず、また、<b>関係機関の担当者の方が、負担感なく自ら作業できるツール又は作業プロセス</b>としていく必要。</li> <li>大学等の専門機関との連携により、分析内容を深めることも考えられる。</li> <li>類似の取組を他のエリアに横展開することを仮定すると、(開発建設部の担当者ないし関係機関の担当者の方において、)地域課題に応じてデータを選択できるようになっていることが必要。</li> </ul>



データの活用に向けて開催した勉強会の様子(R7.8)



本取組での連携体制(イメージ)

### 3. 官民共創等を通じた取組の実施状況 取組が円滑に進む主なポイント（令和7年度の取組から）

#### 取組の種を発見する。段階の良かった点

- 過去や日頃の人間関係をきっかけに、開発建設部と関係者とが連携、協力する関係を整備できた。
- 取組のモデル地区への応募、選定等を契機に、磨き上げが進み、完成度が上昇した。

#### 取組の種をまき、芽吹かせる。段階の良かった点

- 関係機関が把握している既存制度や支援できる事項をイベント等で紹介、共有し、活用する機会を提供した。
- 開発建設部が保有するデータの地域課題解決への提供・活用を進めた。
- 地域における取組の自分事化を進めることができた。
- 継続した取組を通じた信頼関係を醸成できた。

#### 取組の芽を共に育て、共に世話をする。段階の良かった点

- ノウハウを整理、展開し、取組エリアを拡大する見通しが立てられた。
- ノウハウや仕組みを知的財産として保護し、クォリティを確保することができた。
- 商品開発や販売ルートによって地域資源を金銭化し、取組の経済的資源を強化することができた。
- 道の駅や周辺施設、港、河川を通じ、民間の施設整備と協働したまちづくりを進めることができた。

### 3. 官民共創等を通じた取組の実施状況

取組を進める上での主な課題・論点(令和7年度の取組から)と、今後の取組等

#### 土を耕す。段階の課題・論点

- 開発建設部、地方公共団体、関係機関等における 人材確保・人材育成（コミュニケーション能力、地域課題の把握能力、地域資源の活用能力 等）。

#### 取組の種をまき、芽吹かせる。段階の課題・論点

- 取組が一過性のものにならないよう、持続可能な仕組みやプロセスであることが必要。
- 負担が大きくない、身の丈に合った作業プロセスであることが必要。
- 「自分事」として地域の人々に理解や意識していただくための努力が必要。
- 課題解決の受け皿となる 組織体や体制の確保。

#### 取組の芽を共に育て、共に世話をする。段階の課題・論点

- 教育機関との連携を通じ、地域への愛着を育み、具体的な行動（地元での就職等）に繋げること。
- 取組の収益化・事業化するための、地域資源を持続的に活用できる組織や仕組みが必要。
- 取組を他地域に広げる場合、取組の価値や課題解決策の共感、共有が必要。

#### 取組の種を発見する。

段階の良かった点

#### 取組の種をまき、芽吹かせる。

段階の良かった点

#### 取組の芽を共に育て、共に世話をする。

段階の良かった点

(前ページ参照)

#### 【今後の取組等】

- 人材確保と併せて、スキル（四段階のプロセスの実践スキル）の向上を図ること。
- スキル向上に当たって、共創の取組への理解を深めること。
- 官民の垣根を越え、コミュニケーションをとりやすい関係を構築すること。
- 身の丈にあった取組の（事前・事後の）状況分析方法を整え、取組に向き合いやすくすること。
- 取組の広域化・融合化を進めること。
- 組織や仕組みの面で、自律性を備えた持続的な取組としていく環境を整えていくこと。
- 成果の見える化（取組内容や効果の周知等）を進めること。